

龍谷 - キャンベルシリーズ

キャンベル共同計画 介入・政策評価系統的レビュー 第13号

Ryukoku-Campbell Series No.13

- 1 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、
ウェルビーイングのための親族ケア
- 2 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への
小児保健および福利のための金銭的給付

龍谷 - キャンベルシリーズ第13号の刊行にあたって

犯罪学研究センターは、2016年6月に発足し、同年11月に文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択されました。わたしたちは、犯罪現象を人間・社会・自然の3つの科学的視点から総合的に分析し、対人支援と犯罪予防を基軸とした犯罪学の構築を目的としています。

本シリーズは、従来、龍谷大学矯正・保護総合センターの事業として刊行されてきましたが、当センターの犯罪学・刑事政策学の科学化を目標とする「政策評価ユニット」が、事業を引き継ぎ、本シリーズを編集・刊行するのみならず、キャンベル共同計画が生み出してきたレビュー・抄録を翻訳し、当センターのHP上で公開しています。

キャンベル共同計画は、さまざまな分野において、科学的証拠に基づいた政策（Evidence Based Policy:EBP）がおこなわれることを目標として掲げています。今回は、社会福祉政策に関する評価研究のレビューを紹介いたします。第1のテーマは「虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、ウェルビーイングのための親族ケア」、第2のテーマは「先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付」です。

本書の発行によって、日本の刑事政策と犯罪学の発展にすこしでも寄与することができれば幸いです。

2019年3月

龍谷大学 犯罪学研究センター長
石塚 伸一

龍谷・キャンベルシリーズ

キャンベル共同計画 介入・政策評価系統的レビュー

第13号

Ryukoku-Campbell Series No.13

はしがき

2016年6月、龍谷大学は、「龍谷・犯罪学」を構築し、日本国内だけでなく、広く世界に海外にアピールすることを目指し、犯罪学研究センターを開設した。同センターは文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択された。これまで、『Ryukoku-Campbell Series』は、龍谷大学矯正・保護総合センターの研究プロジェクトの一つとして第11号まで発刊してきたが、その研究内容に鑑み、今後は、政策評価に関する研究プロジェクトの活動として犯罪学研究センターが引継ぐこととなり、本号がその2号目である。

このプロジェクトの目的の一つは、刑事政策を含む社会政策に関する国際的な評価研究プロジェクトであるキャンベル共同計画（Campbell Collaboration）と協力し、その成果を広く公表することにある。キャンベル共同計画は、社会政策の中で「何が（科学的に）効果があるのか」についてのエビデンスを集め、評価し、広めることを目的としている。龍谷大学では、これまでもキャンベル共同計画の日本代表である静岡県立大学の津富宏教授と協力し、キャンベル共同計画の成果の中でも「矯正・保護」、つまり犯罪者処遇に関するエビデンスを中心に、評価報告書であるレビューの翻訳やウェブサイトでの公表に協力してきた。

今後は、犯罪学研究センターの開設を契機として、キャンベル共同計画の日本語版ホームページの運用を含め更に連携を強化することとなった。そして、政策決定者、実務家、研究者に対して、その成果をより身近なものとして活用してもらうために発刊してきたブックレット『Ryukoku-Campbell Series』についても、犯罪者処遇だけでなくより幅広い犯罪対策をカバーして発刊する予定である。

本号に掲載するレビューとして選んだのは、「虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、ウェルビーイングのための親族ケア」と「先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付」の2本である。前者は、虐待のために自宅から離された子どもの安全性、永続性、幸福感において、「親族を里親とした場合」と「非親族を里親とした場合」とで差があるのかどうかを検証したもので、後者は、貧しく恵まれていない家庭への金銭的援助は、相対的な貧困の状態を改善し、子どもの健康、福祉、学業上の習熟度を向上することにつながるかどうかを検証したものである。どちらも刑事政策ではなく、社会福祉政策を対象としたものであるが、少年司法と児童福祉とは密接に関係した領域であり、私たちにとっても重要な示唆を含んだ内容となっている。ぜひご一読願いたい。

各レビューのポイントを簡単に紹介する。

一つ目は、「虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、ウェルビーイングのための親族ケア」である。これは、最近、欧米において、虐待によって親から引き離された子どもを、親族を里親として預けることが増加していることを背景に、里親が親族の場合と、そうでない場合とで子どもの安全性、永続性、幸福感（ウェルビーイング）に差があるかどうかを検証したものである。結論から言うと、虐待のために自宅から離されざるを得なかった子どもの安全性、安定性、幸福感を確保する観点からは、親族を里親とした子どもは、そうでな

い子どもよりも行動面や精神面の状態が優れていることが明らかとなった。親族が里親の場合には、全体に問題行動が少なく、行動も適応し、精神障害が少なく、感情面も良好であった。また、親族が里親の場合には、より安定し永続的な生活が経験でき、非親族の場合の子どもよりも組織的虐待を受けにくい傾向も指摘された。レビューでは、親族が里親の場合のほうが、そうでない場合よりも支援が少なく済むことが明らかとなったが、最終的には、養子縁組か生みの親の元に戻るものが好ましい最終目標であると結論づけている。

二つ目は、「先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付」である。このレビューは、恵まれていない家庭への金銭的援助が、相対的な貧困の状態を改善し、子どもの健康、福祉、学業上の習熟度を向上することにつながるかどうかを検証したものである。結論から言うと、金銭的援助だけではあまり効果は期待できなさそうである。少なくとも、レビューでは、金銭的利益を提供することが、子どもの健康や福祉を向上させる介入としてすぐに効果があると確信を持つて言うことは出来ないと書かれている。ただし、支給された現金の使い道に制限が無かったことや、受給方法において厳格な条件をもうけていたことを考慮すると、この結論は一般化できないとも指摘されている。金銭的な福祉プログラムについては、直接的な金銭的援助よりも財政的なアクセスや財政に関する啓蒙的なアプローチのほうが効果的であるという研究もあり、貧困家庭などに対してどのような形で支援が効果的か、今後の成果が待たれる。

これまでのブックレットで津富宏教授が記しているように、キャンベル共同計画の成果であるレビューは、これまでの研究を概観するような単なるレビュー（ナラティブ・レビュー）ではない。疫学の基本的な考え方にのっとり、レビューの計画段階から、対象やその方法が適切であるかの審査を経て、更に、メタ分析の方法など、レビューそのものが、系統的レビューとして適切であるかどうかの審査を経た上で公表される。読者には、この二つのレビューを単なる学術誌の論文の一つとしてではなく、膨大な時間と手間隙をかけた、現時点で最良のエビデンスであることを理解した上で、じっくりと読み、その成果を活用する方法を考えていただきたい。

龍谷大学犯罪学研究センター政策評価ユニット長
浜井 浩一

キャンベル共同計画

<http://www.campbellcollaboration.org/>

ノルディック・キャンベル・センター

<http://www.sfi-campbell.dk/frontpage-432.aspx>

キャンベル共同計画日本語ウェブサイト

<http://crimrc.ryukoku.ac.jp/campbell/>

目 次

発刊にあたって

はしがき（シリーズ発刊の意義とプロジェクトの解説） 2

目次 5

キャンベル共同計画の概要 6

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、
ウェルビーイングのための親族ケア 9

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健
および福利のための金銭的給付 65

キャンベル共同計画の概要

キャンベル共同計画日本代表
静岡県立大学 津 富 宏

キャンベル共同計画 (<https://www.campbellcollaboration.org/>) は、社会政策（教育、刑事司法、社会福祉）の分野における介入の効果に関し、人々が正しい情報に基づいた判断を行うことを援助することを目的する国際的な非営利団体である。2000年2月24日から25日にペンシルベニア大学で開かれた会合で正式に発足した。キャンベル共同計画は、医学における先行的取組みである、コクラン共同計画 (<http://www.cochrane.org/>) に刺激を受けて始まった。両共同計画の原則は以下のとおりである。

- 1 共同計画の内部及び外部において、良好なコミュニケーション、オープンな意思決定とチームワークをはぐくむことにより協働する
- 2 異なるスキルと背景を持つ人々を巻き込み支えることで、個人の熱意に拠って立つ
- 3 無駄な努力をしないよう、よい運営と連携によって、不必要な重複を避ける
- 4 科学的エビデンスに関する高い基準に従う、広範な参加を求める、利害の矛盾を避けるといった、さまざまな方法によって、バイアスをできる限り小さくする
- 5 新たなエビデンスを見つけ含めることによってキャンベル・レビューを維持するというコミットメントを行い、常に最新であり続ける
- 6 人々にとって意味のあるアウトカムを用いた政策と実務の評価を促進することで、有意義であろうとする
- 7 戦略的連携の長所を生かして共同計画のアウトプットを広く頒布し、世界中のユーザのニーズにあった適切な価格、内容、媒体を推進することで、アクセスを促す
- 8 批判に対してオープンに応じ、方法論の進歩を適用し、質的向上のシステムを開発することで、質を保証する
- 9 レビューに対する責任、編集のプロセス及び共同計画の中心機能を、維持し更新することによって継続する

キャンベル共同計画は、系統的レビューのガイドラインを定めることにより、利用者に対し、質の保証されたエビデンスを提供する。系統的レビューは、新たな一次研究に応じて随時更新され、批判や方法論の進歩に応じて修正される。

キャンベル共同計画のレビュー・グループは、教育、刑事司法、社会福祉の3グループである。系統的レビューの作成は、これらのグループに、レビューのタイトルを登録することから始まる。タイトルが登録されたら、次いで、レビューワは、レビュー・グループに対して、系統的レビューの研究計画であるプロトコルを提出する。プロトコルが承認されると、レビューワは系統的レビューに着手し、その成果としてレビューと抄録を提出する。さらに、審査ののち、レビューと抄録が承認される。

こうして生み出された系統的レビューは、キャンベル共同計画のウェブサイト上で、データベースとして公開されている。現在、すでに完了したレビューが145件（教育33件、刑事司法42件、社会福祉59件、国際開発28件等）登録されており、うち、翻訳済みが49件（教育5件、刑事司法23件、社会福祉22件）である。すでに翻訳が完了したレビューのタイトルは以下のとおりである。

教育

1. 放課後のプログラムの生徒のアウトカムに対するインパクト
2. ボランティア個人教授プログラムの効果に関するエビデンス
3. 親の関与と小学生の学業成績
4. 子どもの攻撃行動の減少を目的とした学校現場の社会情報スキル向上のための介入：普遍型プログラム（パート1）
5. 子どもの攻撃行動の減少を目的とした学校現場の社会情報スキル向上のための介入：選別型／徴候型・抽出型プログラム（パート2）

刑事司法

1. 防犯カメラの監視：犯罪抑止効果
2. 犯罪者に対する認知行動プログラム
3. 矯正のブートキャンプ：犯罪への効果
4. 判決の費用便益分析
5. 反テロリズムの対策
6. 家庭内暴力で有罪判決を受けた者に対して裁判所が強制的に実施する介入
7. 拘禁的判決と非拘禁的判決：再犯に対する効果
8. 薬物代用プログラム：再犯に対する効果
9. 親の刑務所収容：子どもの反社会的行動とメンタルヘルスに与える影響
10. 家族ないし親の早期訓練プログラムが反社会的行動と非行に与える効果
11. 繰り返し起こる家族暴力事件に対する二次対応者プログラムの効果
12. 犯罪多発地域における集中的警察活動：犯罪に対する効果
13. 拘禁下における薬物濫用治療の犯罪行為に対する効果
14. サイバー加害の予防・減少のための子供、若者、親への介入
15. 個人指導プログラム
16. 近隣監視
17. 非拘禁雇用プログラムの効果：元犯罪者の再犯率への影響
18. 少年非行の防止のための「スケアード・ストレート」等少年の自覚を促すプログラム
19. 学校を基盤とする、いじめと被害化を減らすためのプログラム
20. 重大（暴力および常習的）少年犯罪者：矯正下の処遇効果
21. 街路レベル薬物法執行：メタ分析のレビュー
22. 少年の公的システムによる措置：非行への効果

社会福祉

1. 親密なパートナーによる虐待を経験した女性の身体的・心理的健康を促進し、暴力を減少あるいは撲滅するための権利擁護的介入
2. 問題行動を扱う里親を援助するための認知行動訓練による介入
3. 女性のパートナーを殴る暴力的男性に対する認知行動療法
4. 居住型処遇施設内の若者の反社会的行動に対する認知行動療法
5. 幼児と青少年（7歳－16歳）がギャングに関与することを防ぐための認知行動的介入
6. 児童や若年者の自尊感情を高めるための身体運動
7. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付
8. 保護制度を卒業した青少年のアウトカムを改善するための自立生活プログラム
9. 10代の親とその子どもたちの心理社会的アウトカムを向上させるための、個人及び集団ベースの子育てプログラム
10. 学習障害を持った性犯罪者に対する介入
11. 青年の妊娠に関連するアウトカムを減少させることを目的とした介入
12. 虐待により家庭から引き離された児童の、安全、安定、福利のための親族によるケア
13. 10歳から17歳の児童・青年の社会的・情緒的・行動的問題に対するマルチシステムティック療法
14. 子どもと青少年（7歳－16歳）のギャングへの関与を防ぐための機会提供
15. 母親の心理社会的健康を改善するためのペアレント・トレーニングプログラム
16. 身体障害を持つ成人（19歳－64歳）のための個別支援
17. 身体障害と知的障害の両方を持つ子供と青年（0歳－18歳）のための個人的支援
18. 知的障害を持つ子供と青年（0歳－18歳）のための個人的支援
19. 身体障害のある（0歳から18歳の）児童及び青年のための個人的支援
20. 社会的に恵まれていない小学生を対象とする学校給食の身体及び心理社会的健康に対する効果
21. 児童に対する性的虐待を防止するための学校を基盤とするプログラム
22. 福祉受給者に対する労働プログラム

筆者は、龍谷大学や笹川平和財団の助成を得て、これらの系統的レビューを翻訳し、キャンベル共同計画の日本語ウェブサイトを通じて提供してきた。（<http://crimrc.ryukoku.ac.jp/campbell/>）

なお、翻訳は鋭意行っているが、レビューは、日々アップデートされているので、最新版のレビューについては、英文サイトを参照されたい。

キャンベル共同計画は、社会政策の分野で系統的レビューをつくり、維持し、頒布するプロジェクトの中で、唯一国際的であり、かつ、質の高い取組みである。その意味で、キャンベル共同計画の生み出す系統的レビューのわが国への価値は高い。今後は、キャンベル共同計画の日本での活動に対する、公的な認知や支援が期待される。

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、ウェルビーイングのための親族ケア

原著タイトル

Kinship Care for the Safety, Permanency, and Well-being of Children Removed from the Home for Maltreatment: A Systematic Review

レビューワ

Marc Winokur, Amy Holtan, Keri E. Batchelder

虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、 ウェルビーイングのための親族ケア

訳 伊田和泰（大阪教育大学大学院）

監訳 鶴田浩史（ピンコーインターナショナル株式会社）

- タイトル** 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の永続性、ウェルビーイングのための親族ケア
- 機関** キャンベル共同計画
- 著者** Marc Winokur, Amy Holtan, Keri E. Batchelder
- DOI** 10.4073/csr.2014.2（本翻訳は 10. 4073/csr.2009.1）
- ページ数** 171
- 最終更新日** 2014年2月（本翻訳は2009年1月に発表された Previous version のもの）
- 著作権** ©Winokur et al.
This is an open-access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution License, which permits unrestricted use, distribution, and reproduction in any medium, provided the original author and source are credited.
- 共同登録** このレビューはコクラン計画のライブラリーにも登録されています
- キーワード**
- 貢献** Contributions Marc Winokur, Amy Holtan, and Deborah Valentine contributed to the writing and revising of this protocol. The search strategy was developed with Jo Abbott, Trial Search Coordinator for the Cochrane DPLPG. Marc Winokur will be responsible for updating this review as additional evidence accumulates and as funding becomes available.
- サポート/資金調達** SFI Campbell, The Danish National Centre of Social Research, Denmark Applied Research in Child Welfare Project, USA
- 利益相反の可能性** なし
- 著者連絡先** Marc Winokur
Social Work Research Center / School of Social Work
Colorado State University
E-mail: marc.winokur@colostate.edu

キャンベル系統的レビュー

代表編集者 Mark W. Lipsey, Vanderbilt University, USA
Arild Bjørndal, Norwegian Knowledge Centre for the Health Services & University of Oslo, Norway

編集者

犯罪と刑事司法 David B. Wilson, George Mason University, USA

教育 Chad Nye, University of Central Florida, USA

Ralf Schlosser, Northeastern University, USA

社会福祉 Julia Littell, Bryn Mawr College, USA

Geraldine Macdonald, Queen's University, UK & Cochrane Developmental, Psychosocial and Learning Problems Group

管理編集者 Karianne Thune Hammerstrøm, The Campbell Collaboration

編集委員会

犯罪と刑事司法 David Weisburd, Hebrew University, Israel & George Mason University, USA

Peter Grabosky, Australian National University, Australia

教育 Carole Torgerson, University of York, UK

社会福祉 Aron Shlonsky, University of Toronto, Canada

方法 Therese Pigott, Loyola University, USA

Peter Tugwell, University of Ottawa, Canada

キャンベル共同計画 (C2) は、介入の効果に関する系統的レビューは有益な情報であり、政策やサービスの改善に役立つとの信念に基づき、設立された。C2 は、系統的レビューの作成プロセス全体を通して、レビューの著者に対して編集の面および方法論の面におけるサポートをしている。C2 では、多くの編集者、図書館員、方法論者、外部ピアレビューヤーが貢献している。

The Campbell Collaboration

P.O. Box 7004 St. Olavs plass

0130 Oslo, Norway

www.campbellcollaboration.org

目次

目次	12
キーメッセージ	14
論点の整理／概要	14
背景	14
目的	14
検索戦略	14
採択条件	15
データ収集・分析	15
結果	15
結論	15
1 背景	15
1.1 現状	15
1.2 介入の内容	16
1.3 本レビューの重要性	18
2 レビューの目的	18
3 方法	18
3.1 本レビューに含める文献を検討する際の条件	18
3.2 文献検索方法	20
3.3 データ収集・分析	21
4 結果	23
4.1 文献の概要	23
4.2 本レビューに含めた文献の中でのバイアスに関するリスク	27
4.3 介入効果	29
5 考察	34
5.1 主な結果の概要	34
5.2 エビデンスの総合的な完全性と適用可能性	34
5.3 エビデンスの質	35
5.4 レビュープロセスにおける潜在的なバイアス	36
5.5 他の研究やレビューとの一致と不一致	36

6 結論	36
6.1 実践に対する考察	36
6.2 研究に対する考察	37
7 謝辞	37
8 文献の特徴	38
8.1 本レビューに含めた文献の特徴	38
8.2 本レビューから除外した文献の特徴	52
8.3 分類前の文献の特徴	62

※以下については、日本語キャンベル共同計画のWEBサイトをご参照ください。

9 補足表	
10 参考資料	
11 データと分析	
12 図	
13 助成元	
14 補遺	
15 データと分析	

キーメッセージ

児童虐待やネグレクトは、児童・家族・コミュニティへと負の影響を及ぼすものであり、世界共通の問題となっている。虐待やネグレクトの被害児童は、家庭から保護され、児童養護施設でのケアや里親家族はじめ別の家族に措置されることが多い。里親とは、伝統的に、児童の養育が不可能な家庭に代わるケアの提供を目的に、ソーシャル・ワーカーがコミュニティから募った者である。一般に、里親は、過去に被害児童とは接点も、面識もない者になる。しかし、一方、近年では、多くの社会が、家庭生活ができない被害児童を、他の家族または家族の友人の下に措置する政策を導入するようになってきている。これは、「親族ケア」「家族・友人ケア」として知られている。しかし、どのような家庭外ケア（措置）が児童にとって最良なのか、私たちは知らない。

本レビューは、様々な研究を基に、最良の措置の発見の一助とするため、立案された。62件の文献が、私たちの設定した方法論的基準を満たした。また、個々の研究結果をより信頼性の高いものとするため、同種同類の効果を測定している異なる研究のデータについては、可能な限り、それぞれ組み合わせた。最新かつ最良のエビデンスによれば、親族ケアを受ける児童は、伝統的な里親ケアを受ける児童よりも、行動発達、精神機能、措置の安定性の点で、良好な結果をもたらすことが示唆されている。一方で、里親ケアを受ける児童の方が、養育の永続性や必要とするサービスへのアクセスの点で、良好な結果をもたらすことも示唆されている。実務への応用や今後の研究については、現在、議論されている。

論点の整理／概要

背景

毎年、非常に多くの児童が、虐待を理由に、家庭から保護されている。児童福祉機関は、児童の安全、養育の永続性、ウェルビーイングにつながる家庭外環境を児童に提供する責任をもつ。しかし、家庭外保護を受けた児童は、概して、一般児童よりも教育的・行動的・心理学的問題を示す。しかし、それらが、家庭外ケアそのものに原因があるのか、その必要性を生じさせた虐待行為に原因があるのか、児童福祉システムの欠点によるものなのか、明確にはなっていない。

目的

虐待を理由に家庭から保護された児童の安全・養育の永続性・ウェルビーイングに対する親族ケアの効果を評価すること。

検索戦略

2007年2月に、以下のデータベースを検索した。データベースは、CENTRAL、MEDLINE、C2-Spectr、Sociological Abstracts、Social Work Abstracts、SSCI、Family and Society Studies Worldwide、ERIC、PsycINFO、ISI Proceedings、CINAHL、ASSIA、Dissertation Abstracts Internationalである。ソーシャルワーク関連の学術雑誌や文献リストは、手作業で検索し、一部の著者には問い合わせを行った。

採択条件

ウェルビーイング、養育の持続性、安全性に係る児童福祉のアウトカムに関し、虐待のため家庭から保護され、親族による里親ケアに措置された児童と非親族による里親ケアに措置された児童の比較をする無作為抽出実験研究と準実験研究

データ収集・分析

検索及び採択された適切な文献のタイトル及びアブストラクトをレビューヤーがそれぞれ独立に、査読した。エビデンスの適格性を検証した後、レビューに含む文献の方法論的な質について評価を行った。そして、最後に、文書や図表による結果を得ようメタ分析を行うため、アウトカム・データを抽出し、REVMANに入力した。

結果

62件の準実験研究文献を、本レビューに含めた。データは、親族による里親ケアを受けた児童は、非親族による里親ケアを受けた児童と比較し、行動発達、精神衛生機能、措置の安定性の面で、良好な結果を得ることを示唆した。また、再統合率に関して差異はなかったものの、非親族による里親ケアを受けた児童はより養子縁組されやすく、親族による里親ケアを受けた児童はより後見されやすい。そして最後に、非親族による里親ケアを受けた児童は、精神衛生サービスをより利用しやすい。

結論

本レビューは、虐待家庭から児童を保護することを目的とした実行可能な家庭外措置として親族ケアを行うことを支持する。しかし、レビューに含めた文献に内在する方法論的かつ研究デザインによる弱点により、本結論は確固たるものとはなっていない。

1. 背景

1.1 現状

毎年、非常に多くの児童が、暴力・ネグレクト・虐待を理由に、家庭から保護されている。たとえば、米国では、2005年9月現在、51万3千人の児童が家庭外に保護されている。同様に、英国では2005年3月現在、6万900人が公的ケアを受け、オーストラリアでは2005年6月現在、2万3千965人が家庭外措置を受け、スコットランドでは2005年3月現在、1万2千185人が公的ケアを受け、ウェールズでは2005年3月現在、4千668人が公的ケアを受け、ノルウェーでは2006年12月現在、6千120人が公的ケアを受け、イスラエルでは2007年現在、7千678人が家庭外措置を受けている。

米国での児童保護の主な原因は、ネグレクト、身体的虐待、性的虐待、精神的虐待、養育放棄、危害脅威、薬物依存などである(USDHHS 2006b)。虐待及びネグレクトは、他国(例、ウェールズ)でも児童保護の最たる理由となっている(NAW 2005)。国際的に、児童福祉システムは、ケアにおける児童の安全性、養育の持続性、ウェルビーイングに対して責任を持つ。また、これらに係る効果を促すべく、児童福祉の専門家は、家庭から保護された児童に対する家庭外環境への措置に、責任をもつ。特に一次措置の選択肢として、伝統的な里親ケア、親族ケア、施設保護センター、グ

ループホームなどが上げられる (USDHHS 2006b; AIHW 2006)。概して、家庭外に措置された児童は、他の児童と比較し、教育的、行動的、身体的、精神的問題を示す (Gleeson 1999)。ただし、これが、措置そのものによるものか、虐待によるものか、児童福祉システムの不適切性によるものか、明確になってはいない。また、児童は、成人への成長の遅れの経験に加え、時に、年齢によるシステムからの「卒業」まで、家庭外ケアの中を漂流するリスクにも直面している。

1.2 介入の内容

親族ケア

親族ケアは、広義で、「親族、一族衆・一門衆、代父母、継親、その他・児童と血縁関係にある成人による、両親から引き離す必要のある児童に対する常時養育・保護」と定義される (CWLA1994、2ページ)。これは、家庭から保護した児童を無関係の里親に預ける伝統的な里親ケアや非親族による里親ケアと対照的である。親族ケアは、英国では家族・友人ケア、オーストラリアでは親類知己ケア、米国では親族里親ケアと、世界各国で様々な名前で呼ばれている。本レビューでは、親族による里親ケア措置を親族ケアと呼び、非親族による里親ケアを里親ケアとする。

親族ケアには、様々な種類があり、公的な措置や非公的な措置、民間による措置を含む。公的な親族ケアは、児童保護施設による養育権の保有を含む法的措置である (Ayala-Quillen 1998)。非公的な親族ケアは、児童福祉機関が児童に対する措置を支援するが、養育権の保有を求めない場合である (Geen 2000)。民間による親族ケアは、児童福祉機関を介せず、実親と親族の間での自発的な同意に基づくものを指す (Dubowitz 1994a)。

親族ケアに関し、最も広く認識されている利益は、親族ケアが「児童に対し、面識があり、信頼をおける者との生活や面識の無い者に保護された時に児童が体験しうる精神的ショックの緩和、家族歴・文化を由来とする自尊感情の強化等を可能にする」ことである (Scannapieco 1999)。親族ケアの最大の狙いは、家族の維持やそれに代わるケアである。前者の場合、最終的な目標は、実親との再統合となる。後者は、家族の回復が困難である場合や、長期的な目標が親族ケア提供者による養子縁組・後見人である場合であり、親族ケアは長期的措置として捉えられる (Scannapieco 1999)。また、親族ケアは、家庭外保護と連携して、最も非拘束的 (Scannapieco 1999)、最も安全 (Gleeson 1999) なものとして、考えられてもいる。

介入の背景

公式な親族ケアは、多くの文化では古くから行われてきたことであるが、近年、米国やオーストラリアのような国々の児童福祉分野で、家庭外ケアサービスと関連し適切と判断された場合に、最良の措置として採用されるなど、措置に関するより新しいパラダイムとなっている。たとえば、1996年の個人責任・就労機会調整法は、家庭外に児童を措置する場合、米国は、家族の意志を優先するよう求めた (Leos-Urbel 2002)。また、より最近の1997年養子縁組・家族の安全に関する法でも、この親族ケアの促進・支援に向けた国家の姿勢を維持している (Ayala-Quillen 1998)。オーストラリアでは、州・準州で異なるが、アボリジニ児童保護法により、親族による措置の活用が増えた (Paxman 2006)。また、1998年のニューサウス・ウェールズ州児童・若者 (ケア・保護) 法は、“最も非侵食的”原則を奨励し、それは、親族と共にする保護であると、ケースワーカーにより解釈されている (Spence 2004)。ヨーロッパ諸国では、親族ケアに関する政策の移行もみられる。特に、1989年の児童法 (英

国)、1995年の児童条例(スコットランド)は、親族ケアに対して、概ね支援的な姿勢を示している。しかし、一方で、イスラエルでは、親族ケアに関する法規はなく、虐待のリスクにさらされている児童をどう定義し、サービスを提供するか、コンセンサスが十分に形成されていない。

本レビューに含まれる国々(例、オーストラリア、イスラエル、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、米国)では、家庭外ケアに児童を措置することに関し、児童福祉政策やその運用に決定的な相違を有している。米国以外では、長期にわたる里親・親族ケアは、優先的な措置とされ、親は、危害を加える可能性がないと判断される場合に、児童へのアクセスの権利や、教育・宗教等の重要事項に関する表現の権利を有することが示唆されている。オーストラリア、イスラエル、オランダ、ノルウェー、スウェーデンでは、里親ケアは、期間限定のものではなく、児童がケアから開放されるまで、継続される(例、Strijker 2003)。優先されるのは、長期的に安定な措置であり、ノルウェーやスウェーデンでは、幼少期全てを通して里親家庭で過ごす児童もいる(例:Sallnas 2004)。したがって、中断(措置の中途終了)に係る概念は、再統合や養子縁組と比較し、里親ケアの評価の中でより妥当な手段とされている(Sallnas 2004)。

過去15年、多くの国で、家庭から保護され、親戚に措置される児童の数が急増している(Cuddeback 2004)。この増加の主な原因には、虐待・ネグレクトの被害にあった児童の家庭外ケアへの流入(Berrick 1998)、児童に対する自立支援の効果への懸念(Broad 2005b)、里親ケア施設の慢性的な不足(Berrick 1998)、里親の法的権利と責任をすべて有する適切なケア提供者として親族を扱う方向への政策転換(Leos-Urbel 2002)などが含まれる。また、オーストラリアのニューサウス・ウェールズ州では、里親ケアを受ける児童数の歴史的な増大が起きているが、その重要要因は、施設ケアの低い利用率にある(Tarernt Sweeney 2006)。しかし、施設ケアは、イスラエルやスウェーデンで、年長児童に対する良好な家庭外措置とされている(Mosek 2001; Sallnas 2004)。

児童福祉に関するその他の介入と同様に、親族ケアは、様々な論争に直面している。主な論争として、伝統的な里親と比較して不平等な財政支援(Brooks 2002)及び、親族ケア提供者に対するサービス提供(Dubowitz 1994a)が中心にある。また、親族ケア提供者に対する免許・資格証明も、意見の衝突や不満の種となっている(Gibbs 2000)。これに関連して、児童福祉機関による親族ケア提供者の監督の適正水準もまた、意見の一致がみられていない(Cohen 1999)。さらに、鍵となる議論の一つとして、児童に対する措置の前後での実親の参加の妥当性に係るものもある(Ayala-Quillen 1998)。Cuddeback (2004) は、米国で発表された文献の包括的なレビューを行ったが、その中で、量的研究の弱点を数多く指摘する一方、親族ケアに関する型にはまった見識が数多くあることを確認している。また、Cuddebackは、親族ケア提供者は、里親や親権を持たない祖父母よりも、年齢が高い、独身、低学歴、未雇用、貧しい、ことも見出している。さらに、Cuddebackは、親族ケア提供者の日常的な身体活動の少なさ、より多くの健康問題を抱える事、高い鬱傾向を持つ事、結婚生活への低い満足度を示すことを報告している。さらに、Cuddebackは、実親は、家族維持サービスを受けることが殆どないことを報告している。これは、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、再統合される可能性が低いことを意味する。最後に、Cuddebackは、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、発育全体の機能に関し、より多くの問題を抱えることを示す決定的な証拠はないことも報告している。

1.3 本レビューの重要性

Geen (2004) は、「親族・里親ケアが児童福祉の中心に置かれているにもかかわらず、親族ケア提供者をどのように活用し、どのように支援することが最良なのか、ということや、児童の成長に対する親族・里親ケアのインパクトに関して、十分な理解には至っていない。」(144ページ) と論じている。特に、ソーシャルワークを研究対象とする研究者は、措置の選択肢の一つである親族ケアの指数関数的増加に追いつくことができていない (Berrick 1994, Dubowitz 1994a)。さらに、親族ケアを支持する研究の多くは、聞き伝えや憶測的なものであり、家庭外保護児童の選択に関し、児童福祉専門家のエビデンスに基づく決定に資するものとは、十分なものとはなっていない (Goerge 1994)。たとえば、親族ケアの児童の安全とウェルビーイングに多大な関心はあるが、これらの効果に関する実証的研究はほとんど存在していない (Gibbes 2000)。倫理基準は、親族ケアまたは里親ケアへの児童の無作為割付を認めていない。これらの措置は、親族ケア提供者または里親の適切性及びその有無に基づくものであるからである。しかし、Barth (2008) は、最近の研究の中で、措置環境に関し、統計的・模擬的に無作為割付を行う手段として、Propensity Score Matching法があることを報告している。私たちは、本分野で入手可能な文献を基に、最もしっかりとデザイン・実施された研究を同定・合成することで、これら方法論的な課題についても取り組んだ。不運にも、親族ケアに関する最良のエビデンスは、様々な点で不備を有するものであって、特に、作為的割付でのベースラインの差異の制御について顕著だった。これにより、他のソーシャルワーク分野の介入研究と同様、親族ケアを不適切なものとみなすべきとする論じる者もいるが、系統的にレビューを行うことで私たちは、実務者・政策立案者に対して、全くエビデンスがないことと比較し、わずかでもエビデンスを得られることで、より多くの利益を提供できると信じている。

2. レビューの目的

親族ケアについて、家庭もしくは虐待から保護された児童の安全性、養育の永続性、ウェルビーイングの点で、里親ケアと比較し、その効果を評価すること。

3. 方法

3.1 本レビューに含める文献を検討する際の条件

研究の種類

親族ケアに措置された児童を、里親ケアに措置された児童と、横断的もしくは縦断的に比較している無作為化実験・準実験的研究。レビュー対象とした準実験デザインとして、親族ケアに措置された児童と里親ケアに措置された児童間のマッチング、共変量、事後比較を用いた研究を含めた。一方、より拘束的な家庭外環境（例：居住型治療センター）との比較研究は、本レビューからは除外した。親族ケアや里親ケアに措置された児童と比較し、より拘束的な環境に置かれた児童は、いくつかの点で、差違を示す傾向がある。この差違は、措置の効果に関する推論を複雑なものとする。したがって、本レビューでは、親族ケアと里親ケアのみに焦点をあてた。

研究対象者の種類

暴行やネグレクト、その他虐待により家庭外に保護された後、親族ケアに措置された18歳未満の児童・若者

介入の種類

公的な親族ケア。ケア提供者が資格保持者（有給）または無資格者（無給）は関わらない。したがって、非公的・民間の親族ケアのみを対象とした文献は、本レビューに含めなかった。親族ケア介入と他の種類の措置が連携している場合は、本レビューに含めた。たとえば、措置群には、親族ケアが初または最終措置の児童や家庭外ケアの唯一の措置であった児童を含む。しかし、これらの児童に関しては、家庭外ケアの大部分（すなわち、50%以上）を親族ケアであった者とした。

効果測定の種類

本レビューの対象とする文献は、ウェルビーイング・養育の永続性・安全性の観点から、児童福祉に関するアウトカムを分析しているものとした。ケア提供者や実親のアウトカムも関係性が非常に強いものであるが、児童のアウトカムが親族ケアに関する政策や実践を促すものであることから、本レビューでは考察しないこととした。ただし、これらのアウトカムが、児童福祉に対するアウトカムを間接的に促すものであるため、将来的な研究の対象とはすべきである。本レビューでの一次的なアウトカムは、行動発達、精神衛生、措置の安定性、養育の永続性である。また、二次的なアウトカムは、学習習熟度、家族関係、サービス利用度、再虐待の経験である。以下のアウトカムに関するリストは、包括的なものである。ただし、各アウトカムの例示は、本レビューで考察されたアウトカムの実例である。

行動発達

問題行動、適応行動

ケース記録、ケア提供者、教員、自己報告、標準化されたツール（例、児童行動チェックリスト）で測定

精神衛生

精神疾患、精神病理学的状況、ウェルビーイング

ケース記録、ケア提供者、事故報告、標準化されたツールで測定

措置の安定性

措置数、再措置数、措置期間

児童福祉管理データベースで測定

養育の永続性

再統合、養子縁組、後見

児童福祉管理データベースで測定

学習習熟度

卒業、成績、試験の点数

学校記録・児童福祉管理データベースで測定

家族関係

問題解決、寛容性、参加、衝突

ケア提供者による報告、自己報告、標準化されたツールで測定

サービス利用度

精神衛生サービス、里親支援グループ、家族セラピー

医療記録、ケア提供者による報告・自己報告、児童福祉管理データベースで測定

再虐待

事実認定された虐待、施設内虐待

児童福祉管理データベースで測定

3.2 文献検索方法

電子検索

関係文献を同定するために、2007年2月、下記のオンライン・データベースを検索した。

Cochrane Library (CENTRAL) (Issue1) (2007年検索)

MEDLINE (1966年～2007年2月まで検索)

Campbell Collaboration's Social, Psychological, and Criminological Trials Register (C2-SPECTR) (2007年3月9日検索)

Sociological Abstract (1962年～2007年2月まで検索)

Social Work Abstract (1977年～2007年2月まで検索)

Social Science Citation Index (SSCI) (1900～2007年2月まで検索)

Family and Society Studies Worldwide (1970年～2007年2月まで検索)

ERIC (1966年～2007年2月まで検索)

PsycINFO (1872年から2007年1月第5週まで検索)

ISI Proceeding (1990年～2007年2月16日まで検索)

CINALL (1982年～2007年2月第三週まで検索)

Applied Social Sciences Index and Abstract (ASSIA) (1987年～2007年2月まで検索)

UMI Dissertation Abstracts International (DAI) (1960年代後半～2007年2月まで検索)

検索戦略は、Appendix 1、Appendix 2、Appendix 3、Appendix 4、Appendix 5、Appendix 6、Appendix 7、Appendix 8、Appendix 9、Appendix 10、Appendix 11、Appendix 12を参照。公表・非公表文献を検索対象とし、言語・日付・地理的条件は加えていない。予備調査より、研究方法論的フィルターを欠けることで、検索戦略を縮小することは、関連する可能性のある文献を除外することが示唆され、フィルターを使用せずに検索を行った。

他の情報源の検索

雑誌 Child Abuse & Neglect や Children and Youth Services Review、Child Welfare、Research on Social Work Practice、Families in Society の最新刊に対して、手作業で検索を行った。また、本レビューに含まれる文献の著者数名に対しては、上記で確認されなかった文献の有無を訪ねるために、問い合わせを行った。さらに、公表された文献レビューの引用リストに対しても、スクリーニングを行った。

3.3 データ収集・分析

文献の選別

2名のレビュワーがそれぞれ、親族ケアに関する実証研究を抽出するために、検索された文献・報告書の題名及びアブストラクトを査読した。そして、どちらか一方のレビュワーが適切と判断した文献を収集した。収集された文献は、研究デザイン・対象者・介入・効果測定の種類によって分類するため、「キーワーディング」ルービックを使用した。また、2名のレビュワーは、下記に述べる条件を基に、それぞれの文献に対して本レビューの対象と採択するかどうか判定した。その判定に対して、2名のレビュワーが同意に達しなかった場合は、3人目のレビュワーを交えた議論を行い、判定を行った。

データ抽出と管理

採択されたすべての研究の引用情報は、Reference Manager 11に入力された。Reference Manager 11は、インタラクティブな研究文献管理ソフトウェアである。さらに、採択された文献の引用情報は、ソフトウェア：Cochrane Collaboration's Review manager 4.2.8 (RevMan) にアップロードされた。アウトカムに関するデータは、各文献から抽出され、RevManに入力され、本レビューに係るメタ分析が施された。統計結果は、文章及び図・表で示されている。特に、RevManで作成されたフォレストプロットは、メタ分析に基づく効果サイズの推定値や信頼区間の表示に用いられている。また、研究の質の評価に関するデータは、RevManで作成された図に示されている。

採択された文献にバイアスが含まれる可能性のあるリスクの評価

研究の質の評価

統制試験の質を測定する既存の尺度は、適切な発展及び十分な検証が行われていないことから、系統的レビューにおいて、試験の質に対し、異なる評点を与える（逆の結果も生じうる）ことが知られている（Moher 1999）。現在、エビデンスは、「ある系統的レビューにおいて、尺度は、系統的レビューでの各試験の質の高低を判定するために、用いるべきではない。むしろ、関連する方法論的観点を予め特定し、個々に評価を行うべきである」ことを示唆している（Juni 2001 ページ45）。Higgins (2005) によれば、「アセスメントを保証する因子は、得られた知見の応用性、個々の研究の妥当性、結果の解釈に影響を与える研究デザインの特徴に関するものである。」という。したがって、文献は、研究の質の側面：選択バイアス、施行バイアス、検出バイアス、報告バイアス、消耗バイアスに関し、アセスメントを行った（Higgins 2005）。

方法論的条件

本レビューに含める文献の方法論的条件のアセスメント用ガイドラインを提供するために、「データ抽出」ルービックを開発した。2名のレビュワーは、個々の文献の質のアセスメントに合意する前に、それぞれ各文献からデータを抽出した。方法論的条件は、以下のように、定めた。

- ・ 選択バイアス：群への割付は、無作為か？効果や介入に関連しているか？
- ・ 施行バイアス：提供されたサービスは、比較された介入以外のものの影響を受けたか？
- ・ 検出バイアス：効果は、バイアスの掛かった評価や検出に対する防暴露等の、影響を受けたか？
- ・ 報告バイアス：効果、測定値、分析内容は、完全に報告されたか？対象者は、思い出しや応答に関し、バイアスが掛かったか？

- ・ 消耗バイアス：データの損失、ドロップアウトを含み、プロトコルから逸脱は影響を受けたか？

措置効果の測定

標準化した平均差 (SMD) の効果量は、連続したアウトカム変数に対して計算された。本レビューに関し、修正されたHedges'gは、群間の平均値の差異を、併合・加重標準偏差で除することで、計算された。特に、Hedges'gは、少量のサンプルに対して未修正の標準化効果サイズを用いた場合に発生するバイアス (過大評価) を修正するものである。各アウトカムを統合した効果サイズは、標準誤差の二乗の逆数で重み付けし、各研究の効果サイズの加重平均として計算された。したがって、標準誤差が小さいもの、すなわち、サンプル数が大きく、より正確性の高い研究ほど、加重が大きくなった。統計的有意性の検定に際して、統合された効果サイズそれぞれに対して、信頼区間を95%とし、計算した。もし、信頼区間にゼロ点が含まれない場合は、各群の平均の間には差異がないとする帰無仮説を棄却した。オッズ比 (OR) は、二項のアウトカム変数に対して計算された。比例オッズの仮定に基づき、オッズ比は、異なる分布を持つ変数間で比較可能である (非常に稀で、頻出する分布も含む)。特に、ある事象 (例、家族再統合) のオッズは、群ごとに、事象の発生した件数 (すなわち、再統合件数) を事象の発生しなかった件数 (すなわち、未再統合件数) で除することで、計算した。ついで、オッズ比は、親族ケア群のオッズを里親ケア群のオッズで除することで計算した。また、二項の効果サイズの推定値については、信頼区間を95%とし計算し、報告した。

分析単位

本レビューの分析単位は、児童とした。クラスタリングのための調整は行わず、一家庭あたりに複数の児童が含まれる等の問題は考慮していない。

欠損データの取扱い

本レビューには、不完全なアウトカム・データ (例、平均値・標準偏差・サンプルサイズの欠損) のある文献を含むが、レビューが文献上の情報から効果サイズが計算できない場合は、メタ分析から排除した。論文や報告書から、アウトカムに関するデータが欠損している場合は、研究実施者からのデータ収集を試みた。全体的または特異な損耗は、質のアセスメントと感度分析のために算出された。

異質性のアセスメント

結果の一貫性は、I² 統計 (Higgins 2002, Higgins 2003) を用いて、評価された。異質性のエビデンスが存在する場合 (異質性検定からp値が0.1未満及びI² 値25%以上) は、予め特定したサブ集団及び感度分析の結果を考慮した。

報告バイアスの評価

報告バイアスに対するアセスメントは行われ、表3に記した。

データ合成

異なる条件下や異なる実施者で行われた類似の介入より、異質性があると考えられる場合のデータ合成は、ランダム効果モデルも使用した。文献が、複数の効果サイズ（例：成績、問題行動）を報告している場合は、それぞれのアウトカムに関するメタ分析に含めた。文献が、複数の対象群（例、男性、女性）に対する効果サイズを報告している場合は、サブ集団のメタ分析を行う前に、主要効果のメタ分析にまとめた。

サブ集団分析と異質性の検証

サブ集団分析は、ジェンダーや民族性、保護時の年齢別に、介入の異なる効果を検証するために考慮された。

感度分析

感度分析は、本レビューのアウトカムに対す影響を質の観点から調べるために、考慮された。特に、次の通り、計画通りの比較が検討された。マッチングまたは共変量を用いた研究と交絡変数を統制しない研究。ケア提供やまたは教員報告によって測定されたアウトカムを用いた研究と、自己報告によって測定されたアウトカムを用いた研究、全体的もしくは特異な減少の小さい研究と大きい全体的もしくは特異な減少が大きい研究。

4. 結果

4.1 文献の概要

15のオンライン・データベースを利用し、親族ケアに関する文献に係る包括的な電子検索を行うことで、検索条件（図1参照）に合致する4791件の文献情報を得た。これらの4791件の文献のアブストラクトを査読し、親族ケアに関する実証研究を選別する上での初期条件に合致するものとして、263件の文献を抽出した。この264件のうち、12件は入手できず、254件を収集した。これら251件の文献・報告は、本レビューに係る採択基準を充足するものであるかを判断するために、キーワードを付した。結果として、90件が本レビューに含めることが妥当可能であると判断された。しかし、2文献については重複、26件の研究は、さらなる査読の結果、採用基準満たすものではなかった。したがって、計62件の文献が、エビデンスとして使用されることになった。この段階で、レビュー間で同意形成する前の判断の一致度は81%であった。「本レビューに含めた文献の表」に示すように、アウトカムに関するデータは、これら62件の文献から抽出した。このうち27件は、二変数のみのデータ、16件は多変量データのみ、19件は二変数と多変量データ両方を報告していた。

除外した文献

「除外した文献の表」に示す通り、251件のうち189件は、以下の理由により、本レビューから除外した。81件については、公的な親族ケアではない、もしくは、親族ケア群が里親ケア群と区別されていなかったことによる。30件は、里親ケア比較群もしくは里親ケア群が他の家庭外措置と区別されていなかったことによる。27件は、非実証研究（例、文献レビュー）もしくは質的研究デザインだったことによる。13件は、児童福祉に係るアウトカムが報告されていなかったことによる。10件は、家庭外措置ではな

い介入について報告されていたことによる。5件は、成人を対象とした研究であったことによる。3件は、親族ケア及び里親ケアが永遠的なものと考えられていたことによる。

文献検査を実施した1年以上後、電子検索では特定されなかった7文献がさらに、英国のピア・レビュー者からもたらされた (Adams 1969a, Rowe 1984, Millham 1986a, Berridge 1987a, Rowe 1989, Farmer 1991, Kosenen 1993, Hunt 1999a, Sinclair 2000a)。このうち、3件は除外した (Adams 1969a, Farmer 1991, and Kosenen 1993)。6件については、本レビューの軽微な更新前のアセスメントを待機している状態である (Berridge 1987a, Millham 1986a, Hunt 1999a, Rowe 1984, Rowe 1989, Sinclair 2000a)。

アセスメントを待つ研究

3件の比較的古い文献が、アセスメントを待機している (Adams 1969a—現在入手不能—, Rowe 1984, and Rowe 1989)。

研究実施地

62件のうち5件を覗くすべての研究が米国で実施されていた。5件は、2005年のHoltonによるノルウェーでの研究、2001年のMosekによるイスラエルでの研究、2004年Sallnasによるスウェーデンでの研究、2003年Strijkerによるオランダでの研究、2006年のTarren-Sweeneyによるオーストラリアでの研究であった。

研究参加者

「研究参加者の基本的特徴に関する表」(表5)にある通り、62件のうち52件が、措置時の年齢、ジェンダー、民族性、措置理由、居住地といった参加者の特徴を少なくとも1種類のデータを報告していた。

措置開始時の年齢は、8文献を基に算出した全体的な非加重平均で、7歳11ヶ月であった。そのうち7文献で、措置の種類ごとに措置時の年齢の平均が報告されており、親族ケア群で措置時の年齢の非加重平均は4歳7ヶ月、里親ケア群で措置時の年齢の非加重平均は4歳4ヶ月であった。

ジェンダーは、38文献を基に算出した全体的な非加重頻度で、53%が女子、47%が男子であった。そのうち20文献では、措置の種類によってジェンダーの頻度について報告されており、親族ケア群の非加重頻度で、50%が女子、50%が男子、里親ケア群では、54%が女子、46%が男子であった。

民族性は、37件の米国の文献を基に算出した全体的な非加重頻度で、49%がアフリカ系アメリカ人の児童であった。そのうち17文献で、措置の種類別のアフリカ系アメリカ人の頻度が報告されており、親族ケア群でのアフリカ系アメリカ人の非加重頻度は63%、里親ケア群では56%であった。一方、31文献を基に算出した非加重頻度で、21%がスペイン語系児童であった。そのうち12文献で措置の種類別のスペイン語系児童の頻度が報告されており、親族ケア及び里親ケアともに非加重頻度で、21%がスペイン語系児童であった。

措置理由は、24文献を基に算出した全体的な非加重頻度で、63%の児童がネグレクトによるものであった。さらに、7文献が、ネグレクトにより保護された児童に対する非加重頻度について、措置の種類別に報告している。親族ケア群では、非加重頻度として、ネグレクトにより保護された児童は69%、里親ケア群では66%であった。

都市性は、9件の文献を基に算出した全体的な非荷重頻度で、80%の児童が都市部で保護されていた。また9件の文献を基に算出した全体的な非荷重頻度で、17%の児童が農村部で保護されていた。なお、措置の種類別に、児童の都市性を報告している文献はなかった。

介入

「介入特性一覧」(表6)に示した通り、全62文献は、ケア提供者の資格、保護のタイミング、措置期間、データ収集のタイミングといった介入特性のうち、少なくとも一種類のデータを報告していた。

ケア提供者の資格に関し、8文献が親族ケア提供者の資格の有無について報告していた。そのうち、5資格者による親族ケアが5文献、無資格者による親族ケアが2文献、有資格・無資格者双方を含むものが1文献であった。

措置のタイミングに関しては、25文献が、児童は、親族ケア・里親ケアが初措置なのか、最終措置なのか、または、単独措置なのかを示す情報を提供していた。25文献のうち、初動措置は16文献、最終措置は6文献、単独措置が1文献、初動・最終がアウトカムに依拠するものが2文献であった。

措置期間については、11文献に基づき算出されたか非加重平均で、親族ケア群は31.1ヶ月、里親ケア群は30.1ヶ月であった。また、10文献に基づき算出された家庭外措置期間の非加重平均で、親族ケア群は52.5ヶ月、里親ケア群は49.5ヶ月であった。

データ収集のタイミングについては、41文献が横断的なデータ収集を行ない、21文献が縦断的なデータ収集のアプローチを取っていた。

アウトカムの測定

本レビューでは、8つのカテゴリー、28のアウトカム(二分法、継続法両方で測定された同じアウトカムを含めた)が考えられた。以下では、アウトカムの定義やメタ分析のために抽出された二変数データに含まれるアウトカム変数の測定手段を述べた。なお、「アウトカム測定一覧」(表7)に、本レビューの全62文献に対するアウトカム及び測定値を示した。

行動発達

2つの行動の発達に関するアウトカムは、問題行動と適応行動である。問題行動のアウトカムには、内部化(例、遅滞、受動的)または外部化(例、攻撃的、非行)された問題行動の有無として二項的に定義されるものと、これら行動の度合いとして連続的に定義されるものがある。連続的なアウトカムは、7文献(Davis 2005, Holton 2005, Jones-Karena 1998, Rudenberg 1991, Strijker 2003, Tarren-sweeney 2000, Timmer 2004)でケア提供者によるCBCL(Child Behavior Check List)の総合的な問題行動尺度で測定、1文献(Brooks 1998)でケア提供者によるBehavior Problem Indexで測定、1文献(Meztger 1997, Surbeck 2000)でケア提供者の報告により測定されていた。二項的なアウトカムは、2文献でケース記録により測定されている。一方、適応行動のアウトカムは、能力または前向きな行動の度合いとして連続的に定義され、2文献(Holton 2005, Tarran-Sweeney 2006)でケア提供者によるCBCLの総合的能力尺度によって測定、2文献(Belanger 2002, Jones-Karena 1998)でVineland Adaptive Behavior Scales(VABS)における適応的混合尺度によって測定、1文献(Surbeck 2000)でケア提供者による報告により測定されていた。

精神衛生

二つの精神衛生に関するアウトカムは、精神障害とウェルビーイングである。精神障害のアウトカム

には、精神疾患の有無として二項的に定義されるものと、精神病理学の測定方法で点数による連続的なものとして定義されるものがある。二項的なアウトカムは、1文献 (Bilaver 1999) で病訴データにより測定、1文献 (Harris 2003、Iglehart 1994) でケース記録により測定されていた。連続的なアウトカムは、1文献 (Belanger 2002) でケア提供者により Devereaux Scales of Mental Disorders により測定されていた。一方、ウェルビーイングに関しては、健康的な心理状況の有無として二項的に定義されるものと、ウィルビーイングまたは自己価値の度合いとして測定される連続的に定義されるものがある。二項的なアウトカムは、1文献 (Wilson 1999) で児童の自己報告により測定、1文献 (Harris 2003) でケースワーカーにより R.C. Monitoring Protocol で測定、1文献 (Tompkins 2003) でケースワーカーの報告により測定されていた。連続的なアウトカムは、1文献 (Metzger 1997) で児童の自己報告方式の Personal Attribute Inventory for Children により測定されていた。

措置の安定性

4つの措置の安定性に関するアウトカムは、管理データベースからの二次データにより測定される措置数、措置期間、措置の崩壊、再措置である。措置数は、家庭外措置数として連続的に、または、2回以下または3回以上の措置を経験するかどうか、二項的に測定されていた。二項的なアウトカムは、4文献 (Courtney 1997b、Harris 2003、Metzger 1997、Zimmerman 1998) で用いられ、連続的なアウトカムは、2文献 (Belanger 2002、Davis 2005) で用いられていた。措置期間は、5文献 (Berrick 1997、Brooks 1998、Cole 2006、Davis 2005、Surbeck 2000) で、親族措置または里親措置期間として連続的に測定、5文献 (Belanger 2002、Clyman 1998、Jenkins 2002、Sivright 2004、Tompkins 2003) で家庭外ケアの措置期間として測定されていた。なお、米国では、12ヶ月内に再統合することが短期的な親族もしくは里親ケアに措置された児童に対する永続性に関する一次的な目標とされることから、より長期にわたる措置またはケアの期間は、負のアウトカムとして考えられていることには、注意が必要である。措置の崩壊は、2文献 (Sallnas 2004、Testa 2001) で、養育の永続性に繋がることなく、親族または里親措置が終了したか否かによって二項的に測定されていた。再措置は、1文献 (Fame 2000) で、養育に達成した後、家庭外ケアに再措置されたか否かを二項的に測定されていた。

養育の永続性

4つの養育の永続性に関するアウトカムは、再統合、養子縁組、後見、措置の維持・継続である。4つすべてのアウトカムは、10文献 (Barth 1994、Berrick 1999、Mcintosh 2002、Sivright 2004、Smith 2002、Smith 2003、Testa 1999、Testa 2001、Wells 1999、Zimmerman 1998) で管理データベースからの二次データによる二次的に測定されていた。再統合は、家庭外措置の後、生みの親・実親の家庭への帰還として定義されていた。養子縁組は、親権の集結と養親への法的養育権の移動として定義される。後見は、親族ケア提供者（多くのケースでは親族）への法的養育権の移動と親権の割当として定義される。措置の維持・継続は、研究のためにデータ収集がされた際に、親族または里親ケアの措置に留まっていることとして定義されていた。

学習習熟度

3つの学習習熟度に関するアウトカムは、留年、卒業、成績であり、すべて二項的に測定されていた。これらのアウトカムは、すべて米国における学習習熟度の測定である。留年は、4文献 (Berrick 1994、Brooks 1998、Metzger 1997、Sripathy 2004) でケア提供者の報告により測定されるものとし、児童が1学年もしくは複数年に留まったか否かによって定義された。成績は、児童の学業に係るパフォーマンスが実際の学年レベルよりも下回るか否かにより定義され、1文献 (Iglehart 1995) で児童の自己報

告により測定され、1文献 (Iglehart 1994) でケース記録により測定されていた。

家族関係

2つの家族関係に関するアウトカムは、帰属と衝突である。帰属は、児童とケア提供者間の関係性や帰属について認識される度合いとして定義され、1文献 (Chapman 2004) で児童の自己報告、1文献 (Chew 1998) で児童により記入された Attachment Q-Sort Version 3 Assessment、1文献 (Strijker 2003)、1文献 (Davis 2005) で児童により記入された Assessment Interpersonal Relations、1文献でケア提供者により記入された Child Well-Being Scales により、連続的に測定されていた。また、1文献 (Cole 2006) でケア提供者及び児童の観察に基づく Ainsworth Strange Situation Procedures、1文献 (Mosek 2001) で児童により記入された Offer Self-Image Questionnaire により二項的に測定されていた。衝突は、1文献 (Berrick 1997) で、ケア提供者により記入された Index of Family Relations により測定される家族機能の度合いとして連続的に定義されていた。

サービスの利用度

3つのサービス利用度に関するアウトカムは、精神衛生サービス、身体的な医療サービス、発育サービスであり、実際に児童が受けたサービスを受けたかどうかに公的に定義されるものである (参照なし)。精神衛生サービス及び身体的な医療サービスの利用度は1文献 (Bilaver 1999) で病訴データ、2文献 (Metzger 1997、Tompkins 2003) でケースワーカーの報告、3文献 (Jenkins 2002、Scannapieco 1997、Sivright 2004) でケース記録、2文献 (Berrick 1994、Sripathy 2004) でケア提供者の報告、1文献 (Clyman 1998) で The Young Kids Early Services Assessment (TYKES) で測定されていた。身体的な医療サービスは、1文献 (Bilaver 1999) で病訴データ、1文献 (Clyman 1998) で TYKES により測定されていた。

再虐待

2つの再虐待に関するアウトカムは、虐待の再発と施設虐待であり、管理データベースの二次データにより二項的に測定されるものである。虐待の再発は、以前の虐待が確認された後に、再度、家庭内虐待またはネグレクトの新たな発生 (すなわち、親族ケア提供者や里親ではなく、実親・生みの親による再発) が確認されたかどうかで定義され、1文献 (Fuller 2005) で報告されていた。施設虐待は、家庭外措置環境 (すなわち、実施・生みの親ではなく、親族ケア提供者または里親による再発) での虐待またはネグレクトの発生が確認されたかどうかにより定義され、2文献 (Benedict 1996a、Zuravin 1993) で報告されていた。

4.2 本レビューに含めた文献の中でのバイアスに関するリスク

本レビューに含めた文献は、選択バイアス、施行バイアス、検出バイアス、報告バイアス、消耗バイアスに関し、方法論的な質のアセスメントを行った。特に、各文献に対し、各バイアスそれぞれを確認するための二つの小質問を設定し、低リスク、中リスク、高リスクを見積もった。「質のアセスメントに関するレーティング」表 (表3) に示した様に、質のアセスメントによれば、エビデンス最低限、5つのバイアスすべてにおいて中リスクであり、選別バイアスは高リスク、消耗バイアスは低リスクである文献が含まれていることが示されている。

選択バイアスに関し、5文献 (Belanger 2002、Clyman 1998、Holtan 2005、Metzger 1997、Testa 2001) が低リスク、39文献が中リスク、19文献が高リスクと判断された。高リスクの文献には、共変数に対するマッチングや統制を通して親族ケアと里親ケアを均質化することはせず、かつ、状況 (例、

居住地)や措置の特性(例、措置時の年齢、措置理由)、児童の人口統計学的特徴(例、ジェンダー、民族性)に関する群間の比較のエビデンスも提供していないものを含めた。中リスクの文献には、群間の均質化が行われているか、もしくは、群間の比較のエビデンスを提供しているものを含めた。低リスク文献には、群間の均質化をし、かつ、群間の比較のエビデンスを提供しているものを含めた。たとえば、これら文献は、措置歴、実親への訪問、ケア提供者の特徴(例、家族構成、年齢、教育)に関して、ベースラインで群間の比較が可能なエビデンスを提供する。また、選択バイアスが中または高リスクであると判断された主な理由は、均質化の手順の欠如や、措置・人口統計学的データの未報告であったことによる。

施行バイアスに関し、4文献(Berrick 1997, Holtan 2005, Metzger 1997, Sivright 2004)が低リスク、54文献が中リスク、4文献が高リスクと判断された。高リスク文献には、親族ケアと里親ケア群は、介入に対して異なる暴露した経験をしており(例、措置期間)、かつ、措置中に異なるサービスを受けている(例、ケースワーカーとの接触)ものを含めた。中リスクの文献には、各群が異なる暴露を経験しているか、または、異なるサービスを受け取っているものを含めた。低リスクの文献には、各群が異なる暴露も経験せず、かつ、異なるサービスを受け取っていないものをふくめた。選択バイアスに関し、中もしくは高リスクと判断された主な理由は措置期間及び措置中のサービスの受取に関して不確かだったことによる。

検出バイアスに関し、4文献(Benedict 1996a, Jenkins 2002, Scannapieco 1997, Zuravin 1993)が低リスク、54文献が中リスク、4文献が高リスクと判断された。高リスクの文献には、親族ケア群と里親ケア群が、同一の方法で定義されておらず(例、ケア提供者の資格、ケア提供者の特徴)、かつ、措置の種類に由来するバイアスの掛かったアセスメントのエビデンスがあるもの(例、ケア提供者の報告のみ)を含めた。中リスクの文献には、同一の方法で定義されていない、もしくは、バイアスの掛かったアセスメントのエビデンスがあるものを含めた。低リスク文献には、同一の方法で定義され、バイアスの掛かったアセスメントのエビデンスがないものを含めた。検出バイアスに関し、中または高リスクと判断した主な理由は、どのように各群が定義されたのか不確かであり、アウトカムの測定がケア提供者の報告または自己報告のみをデータとして使用していたことによる。バイアスの掛かったアセスメントは、措置の種類によってはやむを得ないものであるが、児童福祉のアウトカムへの措置の効果の検出に、大きなインパクトを及ぼす可能性がある。

報告バイアスに関し、19文献が低リスク、43文献が中リスクと判断された。中リスクの文献には、アウトカムの測定に用いたツールが完全に特定されている(例、データ収集手順)、もしくは、ツールの使用に関する信頼性や妥当性に関する情報が報告されているものを含めた。低リスクの文献には、ツールが完全に特定され、かつ、信頼性や妥当性に関する情報が報告されているものを含めた。報告バイアスに関し、中リスクと判断された主な理由は、信頼性や妥当性の情報が欠如していたことによる。

消耗バイアスに関し、25文献が低リスク、35文献が中リスク、2文献が高リスクと判断された。高リスクの文献には、結果の報告に関し、全ての調査・分析項目が説明なされておらず(例、回答率の低さ、紛失したアウトカム・データ)、かつ、消耗が結果に影響する可能性がある(例、参加者と非参加者の間に有意な差異がある)ものを含めた。中リスクの文献には、すべての項目が説明されていないか、もしくは、消耗が結果に影響を与える可能性があるものを含めた。低リスクには、全ての項目が説明されており、かつ、消耗が結果に影響を与えないものを含めた。中または高リスクと判断された主な理由は、アウトカム・データの紛失による分析・調査項目の損失による。

4.3 介入効果

メタ分析

効果サイズの計算に対して、3文献以上で報告されているアウトカムのみを分析対象と考えた場合、本レビューに含めた28のアウトカム中16のアウトカムに対してメタ分析に十分なデータがあった。結果として、再虐待を除くすべてのカテゴリーで、アウトカムのメタ分析を行うことができた。これら16のアウトカムの結果は、効果の統計的有意性、効果サイズの方向性や規模、効果サイズ推定値の95%の信頼区間、個々の効果サイズの異質性のエビデンスに関し、報告された。効果サイズは、二変量データを報告している文献からのみ抽出されており、したがって、共変量による調整を反映していない。なお、標準平均差(SMD)効果サイズがマイナスを示した場合は、親族ケア群がより良好なアウトカムを有したことを示し、すべてのオッズ比効果サイズが1.0以下であった場合は、親族ケア群がより良好なアウトカムを有したことを示す。

行動発達

問題行動に関し、効果サイズ推定値の算出に十分な二変量データを提供している10文献(Brooks 1998, Davis 2005, Holtan 2005, Jones-Karena 1998, Metzger 1997, Rudenberg 1991, Strijker 2003, Surbeck 2000, Tarren-Seeney 2006, Timmer 2004)に、統計的に有意で、小さいながらも全体的な効果サイズがあった。全体的効果サイズ推定値は、 $g=-0.24$ (信頼区間 $-0.13 \sim -0.35$)であった(分析1.1参照)。したがって、親族ケアの児童は、里親ケアの児童に比較し、内部化・外部化されている問題行動の報告の度合いが低かったといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p=0.01$, $I^2=68.4\%$)

適応行動に関し、効果サイズ推定値の算出に十分な二変量データを提供している5文献(Belanger 2002, Holtan 2005, Jones-Karena 1998, Surbeck 2000, Tarren-Seeney 2006)に、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的効果サイズ推定値は、 $g=-0.45$ (信頼区間 $-0.19 \sim -0.70$)であった(分析1.2参照)。したがって、親族ケアの児童は、里親ケアの児童に比較し、能力の報告の度合いが高かったといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意であった($p=0.01$, $I^2=68.4\%$)

精神衛生

精神障害に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している4文献(Bilaver 1999, Harris 2003, Iglehart 1994, McMillen 2005)に対して、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比 $=0.46$ (信頼区間 $0.44 \sim 0.49$)であった(分析2.1参照)したがって、里親ケアの児童は、親族ケアの児童に比較し、2.2倍精神疾患を罹患しやすいといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p=0.93$, $I^2=0.0\%$)。

ウェルビーイングに関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している3文献(Harris 2003, Tompkins 2003, Wilson 1999)に、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的効果サイズ推定値は、オッズ比 $=0.52$ (信頼区間 $0.51 \sim 0.53$)であった(分析2.3参照)。したがって、親族ケアの児童は、里親ケアの児童に対して、1.9倍情緒的に健康であったといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p=0.95$, $I^2=0.0\%$)

措置の安定性

措置の状況に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している4文献(Courtney 1997b, Harris 2003, Metzger 1997, Zimmerman 1998)に対して、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比 $=0.36$ (信頼区間 $0.27 \sim 0.49$)で

あった(分析3.1参照)。したがって、里親ケアの児童は、親族ケアの児童と比較し、2.6倍、3回以上の措置状況を経験したといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p=0.31$, $I^2=16.8\%$)。

措置期間に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している文献は、5文献(Berrick 1994, Brooks 1998, Cole 2006, Davis 2005, Surbeck 2000)あった。全体的な効果サイズは、里親ケアの児童を支持するものであったが、統計的に有意ではなかった。全体的な効果サイズ推定値は、 $g=0.86$ (信頼区間 $-0.98 \sim 2.70$)であった(分析3.3参照)。しかしながら、分析は、母集団推計値であるゼロを除外することはできなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は、有意ではなかった($p<0.001$, $I^2=99.4\%$)

家庭外ケアの措置期間に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している文献は、5文献(Belanger 2002, Clyman 1998, Jenkins 2002, Sivright 2004, Tompkins 2003)あった。全体的な効果サイズ推定値は、里親ケアの児童を支持するものであったが、統計的に有意ではなかった。全体的な効果サイズ推定値は $g=0.21$ (信頼区間 $-0.07 \sim 0.48$)であった(分析3.6参照)。しかしながら、分析は、母集団推計値であるゼロを除外することはできなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は、有意ではなかった($p<0.001$, $I^2=78.8\%$)

養育の持続性

家族再統合に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している文献は、7文献(Berrick 1999, McIntosh 2002, Smith 2002, Testa 1999, Testa 2001, Wells 1999, Zimmerman 1998)あった。全体的な効果サイズは、里親ケアを支持するものであったが、その効果は統計的に有意なものではなかった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比 $=1.13$ (信頼区間 $0.92 \sim 1.41$)であった(分析4.1)。しかし、分析は、母集団推計値のゼロを除外することはできなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は、有意でなかった($p<0.01$; $I^2=77.8\%$)。

養子縁組に関して、効果サイズを算出するために十分な二変量データを提供している6文献(Barth 1994, Berrick 1999, Smith 2002, Testa 1999, Testa 2001, Zimmerman 1998)に、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比 $=0.25$ (信頼区間 $1.04 \sim 5.94$)であった(分析4.2)。したがって、里親ケアの児童は、親族ケアの児童に対して、より養子縁組されやすかったといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は、有意であった($p<0.01$, $I^2=98.5\%$)。

後見に関して、効果サイズを算出するために十分な二変量データを提供している4文献(Berrick 1999, Testa 1999, Testa 2001, Zimmerman 1998)に、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比 $=0.26$ (信頼区間 $0.10 \sim 0.72$)であった(分析4.3参照)。したがって、親族ケアの児童は、里親ケアの児童よりも、親族が法的な後見を引き受ける可能性が高かったといえる。異質性検定は、本アウトカムに関する異質性は、有意であった($p<0.001$, $I^2=93.1\%$)。

措置の維持・継続に関して、効果サイズを算出するために十分な二変量データを提供している7文献(Barth 1994, Berrick 1999, Sivright 2004, Smith 2002, Smith 2003, Testa 2001, Zimmerman 1998)に、統計的に有意な全体的効果サイズがあった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比 $=2.24$ (信頼区間 $1.66 \sim 3.03$)であった(分析4.4参照)。したがって、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、措置の維持・継続せれやすかったといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p<0.001$, $I^2=88.0\%$)。

学習習熟度

学習習熟度に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している文献は、4文献(Berrick 1994, Brooks 1998, Metzger 1997, Sripathy 2004)があった。全体的な効果サイズは、親族ケアを支持するものだったが、統計的に有意ではなかった。全体的効果サイズ推定値は、オッズ比=0.67(信頼区間0.43~1.05)であった(分析5.3参照)。しかし、分析は母集団推計値であるゼロを除外することができなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p=0.10$; $I^2=51.9\%$)。

家族関係

家族への帰属(連続的アウトカム)に関して、効果サイズ推定値を算出するために十分な二変量データを提供している文献は、5文献(Chapman 2004, Chew 1998, Davis 2005, Strijker 2003, Surbeck 2000)あった。全体的な効果サイズは親族ケアの児童を支持したが、統計的に有意ではなかった。全体的な効果サイズ推定値は、 $g=-0.01$ (信頼区間-0.30~0.28)であった(分析6.1参照)。しかし、分析は母集団推計値であるゼロを除外できなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意であった($p=0.09$; $I^2=50.2\%$)。

家族への帰属(二項的アウトカム)に関し、効果サイズを算出するために十分な二変量データを提供している文献は、3文献(Chapman 2004, Chew 1998, Davis 2005, Strijker 2003, Surbeck 2000)あった。全体的な効果サイズは、親族ケアの児童を支持するものであったが、統計的に有意ではなかった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比=0.88(信頼区間0.33~2.30)であった(分析6.3参照)。しかし、分析は、母集団推計値としてのゼロを除外することができなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意でなかった($p=0.12$; $I^2=52.7\%$)。

サービスの利用度

精神衛生サービスの利用度に関し、効果サイズを算出するために十分な二変量データを提供している9文献(Berrick 1994, Bilaver 1999, Clyman 1998, Jenkins 2002, Metzger 1997, Scannapieco 1997, Sivright 2004, Sripathy 2004, Tompkins 2003)に、統計的に優位な全体的効果サイズがあった。全体的効果サイズ推定値は、オッズ比=1.69(信頼区間1.18~2.42)であった(分析7.1参照)。したがって、里親ケアの児童は、親族ケアの児童と比較し、精神衛生サービスを受けやすかったといえる。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は有意であった($p<0.001$, $I^2=97.2\%$)。

身体的な医療サービスの利用度に関し、効果サイズを算出するために十分な二変量データを提供している文献は、4文献(Bilaver 1999, Clyman 1998, Scannapieco 1997, Tompkins 2003)あった。全体的な効果サイズは、里親ケアの児童を支持するものであったが、統計的に有意ではなかった。全体的な効果サイズ推定値は、オッズ比=2.93(信頼区間は0.46~18.59)だった(分析7.3参照)。しかし、分析は、母集団推計値としてのゼロを除外することができなかった。異質性検定では、本アウトカムに関する異質性は、有意であった($p<0.001$; $I^2=99.3\%$)。

多変量分析

措置時の年齢、ジェンダー、民族性、社会経済的状況、地理的領域、行動・健康問題、措置の理由・措置歴、ケア提供者に係る変数、といった共変数を制御した多変量データを報告した文献は、児童福祉アウトカムに対する親族ケアの効果に関し、より強力なエビデンスを提供し得る。したがって、メタ分析データに含まれるが、より脆弱な準実験デザインから得られる結果は、「多変量分析を

伴う文献のアウトカム」表にまとめられた多変量データと組み合わせることで、より強固なエビデンスとなりうる(表1)。なお、一部の文献は、二変量及び多変量データを共に報告しており、分析の際には、両方に加えた。

全体的にみて、多変量データは、概してメタ分析から得られた結果を支持するものである。たとえば、問題行動に関し、多変量データを報告している2つの文献(Bennett 2000; Holtan 2005)は、親族ケア児童は、里親ケアの児童と比較し、有意にCBCLの点数が低いことを明らかにした。しかし、一方、Surbeck (2000) と Zima (2000) は、群間での優位な相違を見出すことはできず、効果の傾向も報告していない。適応行動に関し、多変量データを報告している3文献(Belanger 2002; Bennett 2000; Brooks 1998)は、親族ケアの児童は、里親ケアの児童よりも、有意に適応行動をとることを明らかにした。しかし、Zima (2000) は、同アウトカムに関して群間の相違を見出さず、効果の傾向も報告しなかった。精神衛生サービスの活用に関し、多変量データを報告している3文献(Clyman 1998; Leslie 2000a; McMillen 2004)は、里親ケアの児童は、親族ケアの児童と比較し、有意にサービスの利用をすることを明らかにした。精神衛生に関し、多変量データを報告している1文献(Metzger 1997)は、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、有意により良好なウェルビーイングを持つことを明らかにした。

養育の永続性に関し、多くの多変量データが報告されている。再統合に関し、有意ではないメタ分析の結果と同様に、多変量データを報告している9文献からの知見は決定的なものではなかった。特に3文献(Berrick 1999, Courtney 1996a, Grogan-Kaylor 2000)では、親族ケアの児童は、再統合しやすいことを明らかにし、2文献(Connell 2006a, Courtney 1996b)では、里親ケアの児童の方が再統合しやすいこと明らかにした。また、Courtney (1997a) 及びFrame (2002)では、再統合に関して有意な差がないことを明らかにし、効果の傾向も報告しなかった。Wells (1999) と Zimmerman (1998)では、同様に、再統合に関して、群間で差がないことを明らかにしたが、里親ケアの児童の方が低い割合で再統合される傾向があることを明らかにした。養子縁組に関し、多変量データを報告している2文献(Barth 1994, Courtney 1996b)で、里親ケアの児童は、親族ケアの児童と比較し、より養子縁組されやすいことを明らかにした。さらに、Connell (2006a)では、養子縁組に関して有意な差がないことを見出し、両グループに関する同一のリスク比を報告した。最後に、多変量データを報告している2文献(Berrick 1999, Smith 2003)では、里親ケアの児童は、親族ケアの児童と比較し、有意にケアの維持・継続の可能性が低いことを明らかにした。

多変量データを報告している文献も、効果サイズ算出に対して十分なデータを持たない一部のアウトカムに対して、エビデンスを提供した。たとえば、多変量分析から得られた最も強固なエビデンスは、再措置に関するものであり、7文献(Berrick 1999, Courtney 1995, Courtney 1997a, Frame 2000, Frame 2002, Jonson-Reid 2003, Wells 1999)が、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、再措置を受ける可能性が有意に低いことを明らかにした。さらに、措置の崩壊に関する多変量データを報告した3文献(Chamberlain 2006, Connell 2006b, Testa 2001)が、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、措置の崩壊の可能性が低いことを明らかにした。安全性に関して、多変量データを報告した2文献(Benedict 1996a, Zurvain 1993)が、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、施設虐待を経験する可能性が低いことを明らかにした。虐待の再発に関して、多変量分析の結果で決定的なものはなかったが、Jonson-Reid (2003)は、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、虐待の再発を経験することが少ないことを明らかにしたが、一方、Fuller (2005)は、親族ケアの児童

は、里親ケアの児童と比較し虐待の再発を経験しやすいことを報告した。

二変量分析

「二変量分析を伴う文献のアウトカム」表(表2)にまとめたように、二変量分析の結果を報告する文献が複数存在するものの、効果サイズ推定値に関して十分な情報を提供していない。概して、これらの研究は、ナラティブな知見(有意ではない)を報告するが、一連の関連データを含むものではなかった。たとえば、2文献(Landsverk 1996, Sripathy 2004)は、CBCLで測定される問題行動の度合いに係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定について、親族ケア児童と里親ケア児童の間に相違がないことを明らかにした。しかし、Berrick (1994)は、メタ分析の結果及び多変量分析の結果から、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較し、CBCLの合計問題行動点数において、有意に低い点数を示すことを確認している。適応行動に関しては、Sripathy (2004)が、CBCLで測定される適応行動の度合いについて、親族ケアの児童と里親ケアの児童の間に差異がないことを明らかにしている。措置期間に関しては、2文献(Scannapieco 1997, Zimmerman 1998)が、里親ケアの児童は、親族ケアの児童と比較し、措置期間が有意に短いことを明らかにしている一方で、Metzger (1997)は、親族ケアの児童は、里親ケアの児童と比較して、措置期間が短いことを報告している。再措置率に関しては、Zimmerman (1998)が、群間で相違ないことを明らかにしている。

感度分析

消耗が大きい研究と消耗が小さい研究を比較するための感度分析は計画されたが、実行されなかった。これは、本レビューに含めた準実験研究に対して、消耗率を正確に決定することができなかったためである。特に、これら全ての文献は、介入後の調査のみから構成されており、介入前に、親族ケアや里親ケアに何人の児童が措置されていたのかを示すデータや、介入後の測定のためにデータ収集を行うまでに調査研究から何名の児童が「ドロップアウト」したのかを示すことのできる介入前測定が欠如していることが多い。一部の文献には欠損データがあり、複数の測定方法間で異なるサンプルサイズを用いていた。これは、データがケースファイルの中に存在していなかったためか、収集できなかったためによるものと考えられる。しかし、欠損データは無作為に失われていたと推察され、よって、感度分析は実施しなかった。さらに、消耗バイアスのリスクが低い文献と高い文献を比較するための感度分析も実施されなかった。わずか2文献のみが高リスクを有すると判断されたためである。

児童による自己報告や両親・教師・ケア提供者による報告を行っている文献の比較のための感度分析も、本レビューで計画されていたが、実施されなかった。なぜなら、選択されたアウトカムに対してそのような比較が欠如していたためである。たとえば、児童の自己報告によるウェルビーイングを測定した文献は4文献あるが、ケア提供者による報告を用いて測定を行った文献はわずか1文献のみであった。さらに、精神疾患や家族関係、問題行動に関して、児童の自己報告により測定した文献はそれぞれ1文献のみである。学習習熟度に関しても、児童の自己報告を用いた文献は3文献あったが、試験の点数、卒業、成績具合に関しては、それぞれ1文献ずつしかなかった。したがって、他の測定方法を用いた研究との比較は不可能であった。

交絡因子を統制した研究としなかった研究の感度分析については、統計な手法を用いて行うことは不可能だった。なぜなら、報告されているデータの種類が異なるためである。特に、交絡因子を制御した文献は、マッチングよりも、多変量分析を用いており(Rudenberg 1991, Testa 2001を除く)、

多変量データの多くは、相関、ベータ係数、オッズ比、リスク比として報告されていた。したがって、メタ分析の中で、これらのデータより二変量データによる効果サイズとの比較をするために効果サイズを算出することはしなかった。ただし、二変量研究から得られた結果との比較を提供するために、多変量研究に対して票数計算を用いた。また、選択バイアスに係るリスクが低い文献と高い文献を比較するための感度分析は、実施されなかった。わずか5文献のみが低リスクと判断され、文献間で同一のアウトカムを共有するものがなかったためである。

サブグループ分析

ジェンダー、民族性、措置時の年齢により介入効果の違いを検証する為のデータは十分に存在しなかった。特に、異なる措置に対してジェンダー別のアウトカムのデータを報告していたのはHoltan (2005) だけであり、異なる措置に対して民族性別にアウトカムのデータを報告していたのはSmith (2002) だけであった。また、異なる措置に対して措置時の年齢別にアウトカムのデータを報告していた文献は存在しなかった。

5. 考察

5.1 主な結果の概要

利用可能なエビデンスの優越性に基づくと、親族ケアの児童は、問題行動、適応行動、精神障害、ウェルビーイング、措置の安定性、後見に関して、里親ケアの児童よりも、良好なアウトカムを経験しているようである。ただし、再統合、措置期間、家族関係、学習熟度において、群間において有意な差異はなかった。しかし、親族ケアに措置された児童は、里親ケアの児童に比べ、養子縁組や精神衛生サービスの利用は少ない一方で、措置の維持・継続は高いようであった。多変量分析の結果は、概して、これらの結果を支持するものであり、親族ケアの児童は、里親ケアの児童よりも、家庭外ケアへの再措置や措置の崩壊の可能性が低いことが示唆された。しかし、これらの結論は、レビューに含めた研究の方法論やデザインに関する有意な脆弱性、特に、異なる群間の相互比較を通じた決定的なエビデンスの欠如より、軽減されている。研究者及び実務者は、親族ケア研究結果を曇らせるバイアスを軽減する為に、善処しなければならない。

本レビューは、虐待家庭から保護された児童に対する家庭外措置のひとつとして、親族ケアの実践を支持するが、親族措置を強制する政策が、常に、児童や家族の最たる関心事とはならないかもしれない。児童福祉の実務者からの専門的判断は、個々の児童のニーズ及び、これらのニーズに対応する親族ケア提供者の能力を評価するために、用いるべきである。

5.2 エビデンスの総合的な完全性と適用可能性

全ての効果サイズは小～中規模であるため、本レビューから得られる知見は、実践的な結論として限定的である可能性がある。しかし、エビデンスの適用可能性は、特にキーとなるアウトカムに関しては、一考の価値があるはずである。たとえば、初期の行動機能に関するベースライン測定欠如は、里親ケア児童の現在の行動機能は低いといった曖昧な結論を導いている。

さらに、ケア提供者の報告はバイアスが係っているものかもしれない。なぜなら、里親は行動や精神衛生に係る事象の報告に対してより強い動機付けがされている一方、親族は、その事象を受容できるものと見なす傾向が有り、問題として報告しない可能性が高いからである。

持続性のアウトカムに関するばらつきのある結果に関し、長期にわたる親族ケアは、多くの国で、持続性の定義を充足させるといったコンテキストの中で、解釈することができる。親族ケア提供者は児童に対する養育権を付与されるからである。したがって、望ましくないアウトカム（例、ケアへの再措置・継続）は、親族ケア措置が安全で永続的なものと考えれば、実際には望ましいものと捉えることができるかもしれない。養子縁組や後見は、持続性に係る二次的な目標であり、再統合が認められない場合にのみ検討されるべきものである。さらに、これらの持続性に関するアウトカムは、原則的に、個々の国家の公的/法的政策に依るものである。たとえば、養子縁組は、オーストラリアやイスラエル、オランダ、北欧諸国を含む米国以外の多くの国々では、持続性という点で、実行可能な選択肢とはなっていない。

里親はより「システムに統合している」という一般的な考え方は、里親ケアの児童は、より精神衛生サービスを受ける傾向にあることを説明しうるかもしれない。さらに、里親のトレーニングやスーパーヴィジョンは、里親の精神衛生問題が特定されることが多いことやサービスの活用が高いことに寄与している可能性もある。親族ケア提供者の低い免許所持率は、親族ケア児童の不均一なサービスの利用の要因となっているかもしれない。しかし、里親児童の精神衛生サービスを利用可能性は、措置の種類によって低くなる可能性もあれば、よりサービスに対するニーズの大きさにより高くなる可能性もある。

5.3 エビデンスの質

本系統的レビューの主な限界は、親族ケアの量的研究位置づけが脆弱であることである（Cuddeback 2004）。特に、「親族ケアを措置された児童と非親族ケアを措置された児童の差異」は、群間の比較可に関し信頼度の欠如に繋がっており、それに伴い、家族保存サービスといった混入事象の制御不足をもたらしている（Barth 2008, p.218）。概して、レビューに含めた文献は、施行や検出、報告、摩耗に関するバイアスに関するリスクが中～高程度のものであり、本系統的レビューの結果の確実性を弱めている。

その他、エビデンスの質に関する懸念は、介入と児童福祉のアウトカムの間の潜在的な乖離であり、その乖離の中で、親族ケアの効果の十分な代表性が正確に測定されなければならない（Cuddeback 2004）。伝統的な里親ケアと比較した場合、里親と「システム」の関係性はより標準化されているのに対し、親族ケアの効果はより測定が難しいといえるかもしれない。たとえば、親族ケアの実施に関して、各国内・間での実施に関するフィデリティの欠如がみられる。さらに、親族による措置、特に、資格を持たないケア提供者による措置は、里親による措置と比較し、より私的なものとなり、児童福祉機関の管理の外におかれることが多い。家庭外ケアに係る概念・専門用語・アウトカムは、親族による措置に対して、常に適切であるとは限らない。これらの制限を鑑みれば、児童福祉政策やその運用の枠組みの中に、親族ケアを完全かつ密接に適合させた後に研究調査を行うことがより適当であるとも考えられる。

5.4 レビュープロセスにおける潜在的なバイアス

本レビューのプロセスで生じ得る潜在的なバイアスは、メタ分析の結果の有用性が、効果サイズの計算の間に直面する課題によって、弱められてしまうことである。特に、不均質な統計値は、16のアウトカムの10に有意であり、効果サイズは、同類の調査構造間で、常に一貫しているものではなかった。また、二変量データは全ての文献で報告されているわけではなく、いくつかのアウトカムに関するメタ分析は、かろうじて最低数の3文献に限った上、他のアウトカムについては検証から外れた。その他の潜在的なバイアスは、多くの研究が少数の児童のサンプルを分析している一方で、非常に大規模なデータセットを用いた研究もあることである。結果として、いくつかのアウトカム（例、精神障害、ウェルビーイング、措置設定）に関して、大規模なサンプル数を用いた研究は、小さなサンプル数を用いた研究から導かれた効果を、完全に消し去る。また、系統的レビューでは、常に出版バイアスが問題となる。本レビューでは、出版バイアスの存在を検証しなかった。なぜなら、結果は多くの研究を横断して広く分布しているからだ。しかし、本レビューでは、有意ではない結果を報告している多くの研究とともに、出版されていないレポートや学位論文、論文を含んだ。

5.5 他の研究やレビューとの一致と不一致

本レビューの結果は、Cuddeback（2004）によって行われた「調査結果の統合（substantive synthesis of research）」の結果と強く一致していた。

6. 結論

6.1 実践に対する考察

本研究の意義は、各国においてこの研究結果をどのように解釈するのかにもよるが、ソーシャルワークの専門家や政策立案者に対する提言が明らかになった。もし親族ケアの目標が、児童の行動発達・精神衛生機能・措置の安定性を向上させることであれば、エビデンスに基づく取り組みは、その助けとなる。しかし、本レビューの知見は、単に家庭外ケアにおける措置の永続性や児童のサービス利用の向上のために、親族ケアを単独で実施することを支持するものではない。実務者が本レビューからまず考えるべきことは、親族ケアが、ケースワーカーの関与やサービス提供が増えることで、より効果的なものとなるかどうか、ということである（Geen 2000）。しかし、より大きな財政的・治療的な支援による潜在的な利益は、一部の親族ケア提供者が求める独立性に対して、重点化されなければならない。また、関連し、政策立案者が検討すべきことは、親族ケア提供者に対して、資格基準の設置の是非や（Geen 2000）、ケア提供者に対する財源確保（Hornby 1996）である。

一方で、ウェルビーイングと永続性に係るアウトカムに対し、親族ケア提供者に対する低い委託費用やサービス供給の少なさといった現状を考慮すると、親族に児童を任せることに、費用対効果がある可能性がある。したがって、児童福祉機関による親族ケアに対するアプローチの捉え方の議論の要点となるだろう。とはいえ、里親ケアも、家庭外ケアのひとつの選択肢として継続されるべきである。なぜなら、里親ケアを受ける児童も、前向きなアウトカムを経験しているほか、また、適切な親族ケアが常に利用可能なものではないからである。

6.2 研究に対する考察

親族ケア研究の主な制限を扱うため、一般化可能なサンプル・等価群・反復測定を用いた研究が必要である Berrick (1994)。Cuddeback (2004) は、①児童に対する経時的なアウトカムを調査するための縦断的研究デザイン、②群間/研究間の比較の信頼性の向上が可能な、家族及び児童の機能性を測る精神測定として適切な手段の開発、③新しい統計モデルを用いた選択バイアスの制御・理解の重点化を提唱している。さらに、措置の継続による効果や、家庭外ケアの措置期間と児童の福祉に関するアウトカムの関係性については、精査されるべきものである。また、親族ケアの効果は、調査対象のサブグループや設定、介入内容を通して、区別され測定される必要もある。現在、たとえば、ケア提供者のアウトカムに対する親族ケアの効果を信頼性高く測定している文献はほとんどない (Gibbs 2000)。

他に、Testa (1992) は、免許資格を有した親族ケア提供者の財政面に関する調査の必要性を訴えている。一方、Cuddeback (2004) は、親族ケア提供者の資格とサービス提供の間の関係性の研究を提言している。親族ケアの児童の教育的アウトカムに焦点を当てた研究は、確かに辞しされるべきものである。なぜなら、教育は、成人生活に効果的に適合していくために必要不可欠なものであるからである。さらに、非公式・自発的な親族ケアの提供に関する研究は、ソーシャルワークに関する研究者の最優先課題とすべきである。

前向きなアウトカムの関連因子について、親族ケアに内在する力学に関する質的研究は、本系統的レビューの自然発生的産物といえる。特に、異なる種類の親族ケア提供者（例、祖父母、親戚、家族の友人）の生の経験を調査することは、親族ケアの理解をさらに深めることにつながる。

本トピックに関する研究は、主に米国を中心とするものであり、他国での研究実施が必要であるのは明らかである。特に、西洋諸国のいたるところで、親族ケアは、その評判が高まっているところである。たとえば、保護された児童に対する実践的でより持続性のあるアウトカムを明確にするために、それぞれの国で異なる養育の持続性に係る目標は、今まで以上に精査されるべきである。

研究者は、親族ケアをソーシャルワークのレパートリーの中で実現可能な選択とするために、革新的な介入研究のデザイン・実施・結果の流布に関し、実務者より密接して協働していかなければならない。たとえば、新指標に係る変数やアウトカムの測定は、親族ケアの効果に関するより良好な分析の促進を目的に、データ収集ツールに含まれるべきである。

最後に、将来の更新方法の表（表4）では、感度分析やサブグループ分析のように、本レビューでは実施しなかったが、将来には含まれるべき方法を述べている。

7. 謝辞

本レビューの実施に対して資金提供をしてくださったオランダ・社会調査研究所・Nordic Cambellセンターにお礼申し上げます。また、プロトコル及びレビューの執筆に際し、適宜フィードバック及び寛大な支援をくださった Trine Bak Nyby, Krystyna Kowalski, Jane Dennis, Geraldine Macdonald, Julia Littell にも感謝しております。さらに、本レビューの研究レビューの作成及び実行では、Cohrane DPLPG のコーディネーターの Jo Abbott、コロラド州立大学の応用人

間科学図書館員 Merinda McLure にもご尽力いただきました。本レビューに対する外国語論文の翻訳に対し、Toby Lasserson (Cochrane Airways Group, London, UK)、Celia Almeida (Cochrane DPLPG, Bristol, UK)、Soyna Curtis、セルビア/ベオグラード大学の Jelena Marinkovic 教授、Dr. Jelena Marinkovic 博士に感謝いたします。CSU の Jeff Valentine や Braian Cobb や Jefferey Gliner と一緒に活動した有能なレビュワーにも、そのご助言に感謝いたします。本レビューに対する文献の取得、データの抽出、質の評価に対しては、CSU の Keri Batchelder に大変感謝しております。最後に、2004 年、コクラン及びキャンベル共同計画のプロトコルに本プロトコルを受け入れてくださった Frank Ainsworth、Marianne Berry、Morten Blekesaune、Amy Holtan に感謝いたします。

8. 文献の特徴

8.1 本レビューに含めた文献の特徴

Barth (1994 年)

方法	年齢、初措置施設、民族性、AFDC* 資格の有無、措置前の予防サービスに関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=526 里親ケア n=1,324 1988 年及び 1989 年にカルフォルニアで里親ケアを開始し、1991 年に養子縁組された全ての児童のローカルサンプルと同時期に親族ケアを開始した全ての児童からの無作為に割付けられたサンプルの比較
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の永続性 (養子縁組、措置の維持・継続)
備考	

*AFDC…Aid to Families with Dependent Children. 被扶養児童のいる家庭への扶養制度

Belanger (2002 年)

方法	家庭に関するインデックス変数及び親子の性格の一致に関するインデックス変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=22 里親ケア n=39 ニューヨークのユダヤ人児童ケア協会から割付けられたローカルサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生 (精神障害) 行動発達 (適応行動) 措置の安定性 (措置期間 (家庭外保護)、措置数
備考	

Benedict (1996a 年)

方法	児童のジェンダー、措置時の年齢、措置理由、措置の種類、措置前の健康問題の指標、措置中の健康問題の指標に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=90 里親ケア n=180 ボルチモアの立証済み虐待報告で報告されている児童のローカルサンプル 同時期に虐待報告のない家庭から児童一人ずつをまとめた比較サンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	再虐待 (施設虐待)
備考	

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

Bennett (2000 年)

方法	措置暦変数、里親認知変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=28 里親ケア n=71 前措置手続きの中で精神検査を受けた 2～18 歳の里親児童: 1994 年～1999 年に養子縁組のため措置を終了した児童 (ニューヨーク西部大都市の小児病院の外来を受信した児童) のデータベースから割付けされたサブセット
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動、適応行動)
備考	

Berrick (1994 年)

方法	交絡因子なし ジェンダー及び民族性の人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=246 里親ケア n=354 1988 年 1 月から調査実施時の 1991 年まで、カルフォルニアで里親ケアを受けた全ての児童に関する情報を有するカルフォルニア大学バークレー校の里親データベース (UCB-FCD*) から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置期間) サービスの活用 (精神衛生サービス) 学習習熟度 (留年数)
備考	

*UCD-FCD: University of California at Berkeley- Foster Care Database

Berrick (1997 年)

方法	交絡因子なし
対象者	親族ケア n=28 里親ケア n=33 カルフォルニア州の一部から無作為に割付けられたローカルサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	家族関係 (衝突)
備考	

Berrick (1999 年)

方法	民族性に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=32,946 (養育の持続性に関するアウトカム) 里親ケア n=32,586 (養育の持続性に関するアウトカム) 親族ケア n=52,573 (措置の安定性に関するアウトカム) 里親ケア n=41,286 (措置の安定性に関するアウトカム) 1989 年～1991 年に、カルフォルニア州で、初めてケアを開始したすべての児童を含むサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の持続性 (再統合、養子縁組、後見、措置の維持・継続) 措置の安定性 (再措置)
備考	

Bilaver (1999 年)

方法	親族ケア/里親ケアの比較に関する交絡因子なし 人口統計学的比較無し
----	--------------------------------------

対象者	親族ケアn=14,106 里親ケアn=33,649 1994年～1995年にメディケイドの資格を持つ全ての児童及び同時期に里親ケアを受けた全ての児童から割付けられたローカルサンプル
介入	表6参照
アウトカム	精神衛生 (精神障害) サービスの活用 (精神衛生サービス、発育サービス、身体に係る医療サービス)
備考	

Brooks (1998年)

方法	年齢に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定 ジェンダー、民族性、年齢、小児保健、措置歴を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケアn=242 里親ケアn=336 1988年1月から調査実施時まで、カルフォルニアで里親ケアを受けた全ての児童に関する情報を有するカルフォルニア大学バークレー校・カルフォルニア・サービス記録 (UCB-CSA*) から割付
介入	表6参照
アウトカム	学習習熟度 (留年数) 行動発達 (問題行動、適応行動) 措置の安定性 (措置期間)
備考	

*UCB-CSA: University of California at Berkeley-California Services Archive

Chamberlain (2006年)

方法	問題行動スコア、家庭内児童、児童の年齢、ケアの種類、児童のジェンダー、親の民族性、児童の民族性に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケアn=88 里親ケアn=158 カルフォルニア州サンディエゴ群で公営里親施設の里親・親族の養育スキルの強化を目的とした介入効果に関するより大規模な調査において、"普通の"里親ケア管理状態に参加した者
介入	表6参照
アウトカム	措置の安定性 (措置の中断)
備考	

Chapman (2004年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較なし
対象者	親族ケアn=36 里親ケアn=82 12ヶ月間ケアを受け、6歳以上の児童で、国家児童・青年ウェルビーイング調査 (NSCAW)から全国的に割付けられたサンプル
介入	表6参照
アウトカム	家族関係 (家族への帰属)
備考	

*NSCAW…National Survey of Child and Adolescent Well-Being

Chew (1998年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較なし
対象者	親族ケアn=7 里親ケアn=24 カルフォルニアの市内病院の里親ケアプログラムでの調査を通し、長期的に追跡された、48ヶ月から23歳までの里親ケアのた児童から割付

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

介入	表 6 参照
アウトカム	家族関係（家族への帰属）
備考	

Christopher (1998 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較なし
対象者	親族ケア n=24 里親ケア n=42 ケム群の人的サービス局の永続的措置課が有する措置終了記録にある 1995 年及び 1996 年に措置を終了した若者から構成
介入	表 6 参照
アウトカム	学習習熟度（卒業）
備考	

Clyman (1998 年)

方法	ケア提供者の教育歴、一生涯の出生数、一生涯の里親数、収入、措置期間に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定 ジェンダー、年齢、民族性、親権状況、ケア提供者の教育・雇用、ケア期間、収入を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=41 里親ケア n=48 三ヶ月間措置を受けた全ての家族を用いて、郊外の西武郡から割付けられたローカルサンプル；一家族から一名の児童を無作為割付
介入	表 6 参照
アウトカム	サービスの活用（精神衛生サービス、発育サービス、身体に係る医療サービス） 措置の安定性（措置期間（家庭外保護））
備考	

Cole (2006 年)

方法	ジェンダー、人種 / 民族性、年齢を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=12 里親ケア n=34 少なくとも 6 ヶ月間継続的に身元確認されたケア提供者と生活した 10 ヶ月～15 ヶ月の新生児（出生後 3 ヶ月ケア提供者に措置され）を養育している全ての親族ケア提供者及び他のケア提供者（郡児童福祉データベースに登録）から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	家族関係（家族への帰属） 措置の安定性（措置期間）
備考	

Connell (2006a 年)

方法	児童変数及びエピソード変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=1,310 里親ケア n=2,108 ロード島児童・若者・家族局から割付けられたローカルサンプル 1998 年～2002 年に初期措置を受けたすべての児童を含む
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の持続性（再統合、養子縁組）
備考	

Connell (2006b 年)

方法	ケア開始時の年齢、ジェンダー、人種/民族性、児童リスク要因、以前の措置経験、措置理由、サービス提供状態に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=1,310 里親ケア n=2,108 1998年1月1日～2002年12月31日にロード島ですべての里親ケア措置から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置の中断)
備考	

Courtney (1995 年)

方法	ケア終了時の年齢、人種/民族性、健康問題、貧困、措置終了前の措置、措置終了前のケア提供時間に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=2,976 里親ケア n=3,132 1988年1月1日～6月30日、カルフォルニアで、里親ケアシステムの第一段階が終了し家族に戻され、1991年6月までに里親ケア状態を観察された児童 6,841 名から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (再措置)
備考	

Courtney (1996a 年)

方法	人口統計学的かつ措置変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=688 里親ケア n=1,016 カルフォルニアの児童サービス記録からのローカルサンプル 1991年～1992年に措置終了し、終了時 17 歳以上で、終了前までに少なくとも 18 ヶ月里親ケアを受けていたサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の永続性 (再統合、養子縁組)
備考	

Courtney (1996b 年)

方法	児童変数、家族変数、措置変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=2,092 里親ケア n=5,342 1988年にケアを開始したカルフォルニア里親ケアシステムからのローカルサンプル 条件に合致するすべての児童をサンプルとし、措置終了の週類に基づいて、対照群を割当
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の永続性 (再統合、養子縁組)
備考	

Courtney (1997a 年)

方法	児童のジェンダー、人種/民族性、家庭外ケア開始時の年齢、健康問題、保護/措置変数、AFDC 資格、国籍に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=6,588 里親ケア n=13,431 カルフォルニア大学バークレー校児童福祉研究センターの児童サービス記録に保管されているカルフォルニア州児童福祉管理データから割付 1998年、カルフォルニア群児童福祉局により家庭外に初めて保護された全ての虐待またはネグレクト児童 (保護時に、12 歳以下の児童)

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (再措置) 養育の持続性 (再統合)
備考	

Courtney (1997b 年)

方法	親族ケア/里親ケアの比較に関する交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケア n=3,487 里親ケア n=7,702 1988 年に臨時ケア施設にいた児童または、1998 年～1994 年 6 月までにケアを開始した児童に関する管理データからなるカルフォルニア大学里親ケアデータベースから割付 措置の安定性を調べるため、1988 年の第一四半期にケアを開始した全ての児童 (当初、里親家族家庭または親族里親ケアに措置された児童。1992 年末まで追跡。分析のためケース別に分類、ケース開始時から終了まで。) から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置数)
備考	

Davis (2005 年)

方法	措置変数、ケア提供者変数、児童変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=8 里親ケア n=22 当時、ニューヨーク州の 5 郡で里親ケアに措置されていた 12～18 歳のアフリカ系アメリカ人の青年から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動) 家族関係 (家族への帰属) 措置の安定性 (措置期間、措置数)
備考	

Frame (2000 年)

方法	母親の犯罪歴、措置時の児童の年齢、再統合前の措置の種類、母親の薬物乱用に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=26 里親ケア n=62 カルフォルニア州児童サービス当局 (里親ケア情報システム) の一部である管理データベースに記録されていた 200 名の新生児 (1 日～12 ヶ月) から無作為割付 (新生児は、1990 年～1992 年に、大都市圏で家庭外ケアを開始し、少なくとも一人の親と再統合し、その記録が 1996 年 1 月まで追跡できた者)
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (再措置)
備考	

Frame (2002 年)

方法	児童の人種、ジェンダー、年齢、保護/措置変数、施設の滞在期間に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=314 里親ケア n=960 カルフォルニア州の 6 郡で、1991 年 7 月 1 日～1992 年 6 月 30 日までに里親ケアに措置された 0 歳～2 歳 6 ヶ月の全ての児童から割付 (1995 年 12 月 31 日まで追跡)
介入	表 6 参照

アウトカム	措置の安定性（再措置） 養育の永続性（再統合、措置の維持・継続）
備考	

Fuller (2005 年)

方法	児童変数、ケア提供者変数、家族環境変数、サービス提供変数、虐待ケースの取り扱いに関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=77 里親ケア n=62 1998 年度～2001 年度、“return home”で措置を完了した全ての児童に関する児童・若者を中心とする情報システム・データベースから児童を非無作為に割付 児童に対してマッチング（虐待が確認された児童それぞれに対して1名の比較児童；マッチングの項目については未提供）
介入	表 6 参照
アウトカム	再虐待（虐待の再発）
備考	

Gragan-Kaylor (2000 年)

方法	個々人の変数、家族に関する変数、児童が措置された国の里親ケア取扱件数の人口に関する変数、里親ケア資格に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	N=16,866 1988 年～1995 年にケアを受けており、初期措置されたサンプル（10%の無作為）を基本 カルフォルニア州の里親ケア情報システムから使用したローカルサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の永続性（再統合）
備考	

Harris (2003 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケア n=41 里親ケア n=155 裁判所監理事務所サンプリングを用いて、アラバマ州各郡から無作為に割付けられたサンプル 調査条件に合致した、1997 年～2001 年に開始され、州が扱った全てのケースを含むサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生（精神障害） 措置の安定性（措置数）
備考	

Holtan (2005 年)

方法	児童に関する変数、措置に関する変数、ケア提供者に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=110 里親ケア n=89
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達（問題行動、適応行動）
備考	

Iglehart (1994 年)

方法	民族性、ジェンダー、保護理由、措置歴、措置期間を用いた人口統計学的比較
----	-------------------------------------

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

対象者	親族ケアn=352 里親ケアn=638 ノルウェーで、親族ケアまたは非親族里親ケアを最低1年間受けており、4歳～13歳で、国の監督の下にいた児童から割付
介入	表6参照
アウトカム	行動発達（問題行動） 精神衛生（精神障害） 学習習熟度（学業成績）
備考	

Iglehart (1995 年)

方法	交絡因子なし ジェンダー、民族性を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケアn=42 里親ケアn=69 親戚に措置または非親族の里親家族に措置されていた16歳以上の青年（白人、アフリカ系アメリカ人、スペイン系アメリカ人青年のみ）のみを含むロサンゼルス郡データから割付
介入	表6参照
アウトカム	学習習熟度（学業成績）
備考	

Jenkins (2002 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケアn=76 里親ケアn=105 1996年、ニューヨーク市のボランティアの里親ケア委託機関で、少なくとも14週間、親族または非親族の里親ケアを受けていた児童から割付
介入	表6参照
アウトカム	措置の安定性（措置期間（家庭外保護） 家族関係（家族への帰属） サービスの活用（精神衛生サービス）
備考	

Jones-Karena (1998 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケアn=159（問題行動に関するアウトカム） 里親ケアn=241（問題行動に関するアウトカム） 親族ケアn=107（適応行動に関するアウトカム） 里親ケアn=164（適応行動に関するアウトカム） ニューヨーク州バッファローにある小児病院が依頼クリニックにあるデータベースより割付；エリエ郡里親ケア児童の精神診断から収集されたデータベースに含まれている情報（ニューヨーク州で、養子縁組を待つ全ての児童は、養子縁組が完了する前に、精神診断を行うことになっている。）
介入	表6参照
アウトカム	行動発達（問題行動、適応行動）
備考	

Jonson-Reid (2003 年)

方法	児童に関する人口統計学的変数、家族の出生地に関する変数、児童虐待／ネグレクトの報告に関する変数、家庭外保護前後の家庭内サービスの提供、里親ケアに関する変数に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
----	---

対象者	親族ケアn=360 里親ケアn=823 1993年または1994年にケアを開始し、4.5年の調査機関中にケアを終了した児童に関するミズーリ州のケース記録から割付けられたローカルサンプル; 調査条件に合致する全てのケース
介入	表6参照
アウトカム	再虐待(虐待の再発) 措置の安定性(再措置)
備考	

Landsverk (1996年)

方法	親族ケア/里親ケアの比較に関する交絡因子なし 年齢、ジェンダー、親の状況、保護理由を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケアn=298 里親ケアn=371 1990年5月～1991年10月、サンディエゴ郡で、家庭外措置を開始し、少なくとも5ヶ月間措置を継続していた0歳～16歳の児童から割付
介入	表6参照
アウトカム	行動発達(問題行動)
備考	

Leslie (2000a年)

方法	里親ケアに登録された年齢、人種/民族性、ジェンダー、虐待歴、措置パターン、臨床的に明確な問題行動の有無に関する共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケアn=53 里親ケアn=243 1990年～1991年にサンディエゴ郡の0歳～16歳の児童のローカルサンプル(より長期の研究より抽出)
介入	表6参照
アウトカム	サービス活用(精神衛生サービス)
備考	

Mcintosh (2002年)

方法	ジェンダー、民族性、措置理由を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケアn=39 里親ケアn=54 ロサンゼルス郡の家族維持(再統合) ケース及び永続的措置(非再統合) ケースのアウトカムに関する恣意的サンプル
介入	表6参照
アウトカム	養育の永続性(再統合)
備考	

McMillen (2004年)

方法	傾向変数、可能性変数、必要性変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケアn=75 里親ケアn=115 2001年～2003年にミズーリ州里親ケアシステムから割付けられたサンプル 条件(17歳以上で、特定地域に暮らし、度重なる家出をしていない者)に合致する全ての若者の恣意的サンプル
介入	表6参照
アウトカム	サービス活用(精神衛生サービス)
備考	

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

McMillen (2005 年)

方法	人口統計学的変数、虐待歴変数、住環境の相違に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=75 里親ケア n=115 ミズーリ州家族サービス課から割付けられたローカルサンプル (2001年～2003年、17歳以上の若者)
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生 (精神障害)
備考	

Metzger (1997 年)

方法	児童の年齢、児童のジェンダー、実親の訪問数、措置に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定 ジェンダー、民族性、措置理由を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=52 里親ケア n=55 マンハッタン民間非営利機関から割付けられたローカルサンプル (3ヶ月の調査期間中に措置された7歳以上の全ての児童)
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生 (ウェルビーイング) 措置の安定性 (措置数、措置期間) 学習習熟度 (留年数) 行動発達 (問題行動) サービス活用 (精神衛生サービス)
備考	

Mosek (2001 年)

方法	児童に関する変数、家族に関する変数、里親に関する変数、家族関係に関する変数を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=20 里親ケア n=18 調査機関 (1994年～1996年) に、イスラエル北部で里親ケアを受けている (最低4年間) 12歳～18歳の女子の恣意的サンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生 (ウェルビーイング) 家族関係 (家族への帰属)
備考	

Rudenberg (1991 年)

方法	年齢、ジェンダーに係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定 民族性、年齢、ジェンダーを用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=28 里親ケア n=28 8歳～17歳で、少なくとも一人の実祖父母または里親家族と暮らしている、過去に虐待を受けた児童から割付 祖父母のケア提供者には「祖父母による愛・行き方の道標」(GOLD*) と呼ばれるサンディエゴ地域のグループのメンバーや孫を養育する祖父母に対する治療的支援グループに参加しているメンバー、家庭裁判所サービスを通して仲裁に関わり、サンディエゴ郡の高等裁判所によって養育権を付与された祖父母を含む 里親児童は、家族ケアリソース・センター (サンディエゴ郡里親ケア機関) より選別され、調査研究は、サンディエゴ/里親児童保健プロジェクト (サンディエゴ郡の小児病院・保健所の児童保護センターとサンディエゴ郡社会サービス局児童救出課による共同公開事業) によって実施された

介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動)
備考	

*Gold…Grandparent Offering Love and Direction

Sallnas (2004 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケア n=144 里親ケア n=323 スウェーデン・国家保健・福祉委員会によって監理されている国家データベースより、13歳～16歳で、1991年に家庭外ケアに措置された若者のコホートから割付；1991年、諸措置として里親ケアを受けている若者から二人に一人ずつ無作為に割付。ただし、施設ケアを初措置とする若者は全て含む
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置の中断)
備考	

Scannapieco (1997 年)

方法	交絡因子なし 状況、措置の特徴、児童に関する変数を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=47 里親ケア n=59 メリーランド里親ホームのローカルサンプル 研究には、1993年に開所された全ての親族ホームと伝統的な里親ホームから無作為に割付けられたホームを含む
介入	表 6 参照
アウトカム	サービスの活用 (精神衛生サービス、身体に係る医療サービス) 措置の安定性 (措置期間 (家庭外保護))
備考	

Skin (2003 年)

方法	個々人の変数、精神衛生に関する変数、措置に関する変数、学校に関する変数、精神衛生サービスの使用に関する変数、被害者化に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=58 里親ケア n=36 シカゴ大学のチャピン・児童ホールセンターにより管理されているイリノイ州児童・家族サービス局データベースから選別された里親を持つ年長の若者を無作為割付けたサンプル；サンプル集団は、1998年12月1日現在、16.5歳～17.5歳で、イリノイ州で臨時ケアを受けていた若者からなる；一次サンプルのデータを収集した後、サンプルサイズを調査結果の一般性を増すために増大させ、2000年2月1日現在で、家庭外ケアにいる16.5歳～17.5歳までの若者を無作為に割付けたサンプルを加えた
介入	表 6 参照
アウトカム	学習習熟度 (学業成績)
備考	

Sivright (2004 年)

方法	交絡因子なし 措置時の年齢、ジェンダー、民族性、措置理由に関する人口統計学的比較
----	---

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

対象者	親族ケアn=51 里親ケアn=67 ニューヨーク里親ケア機関から無作為に割付けたローカルサンプルで、1995年～2000年に、初期措置を経験し、12歳以下の児童のみを含む
介入	表6参照
アウトカム	措置の安定性（措置期間（家庭外保護）） サービスの活用（精神衛生サービス） 養育の持続性（措置の維持・継続）
備考	

Smith（2002年）

方法	年齢、ジェンダー、人種／民族性を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケアn=39 里親ケアn=36 1993年10月～1994年4月、ニューヨークの一部で、確認されているすべての親族ケア措置から割付けられたサンプル；調査には新生児のみを対象
介入	表6参照
アウトカム	養育の持続性（養子縁組、再統合、措置の維持・継続）
備考	

Smith（2003年）

方法	児童、家族、ケースに関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケアn=379 里親ケアn=878 1997年10月に親権の終了を基に、養子縁組・里親ケア分析報告システム（AFCARS*）から割付けられた全国的なサンプル
介入	表6参照
アウトカム	養育の持続性（措置の維持・継続）
備考	

*AFCARS…Adoption and Foster Care Analysis and Reporting System

Sripathy（2004年）

方法	措置理由を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケアn=31 里親ケアn=31 ニューヨーク市にある里親機関から募集；少なくとも6ヶ月間里親ケアと生活してきた若者
介入	表6参照
アウトカム	学習習熟度（留年数） サービスの活用（精神衛生サービス） 行動発達（問題行動、適応行動）
備考	

Strijker（2003年）

方法	親族ケア／里親ケアの比較に関する交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケアn=68 里親ケアn=52 長期ケアのケースワーカーによる判断により便宜的に割付けたサンプル オランダにおけるローカルサンプル
介入	表6参照
アウトカム	家族関係（家族への帰属） 行動発達（問題行動）
備考	

Surbeck (2000 年)

方法	児童、両親、ケア提供者の性格に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定 児童に関する変数、実母に関する変数、ケア提供者に関する変数、物質的資産に関する変数、家庭への帰属に関する変数、施設訪問回数、サービスに関する変数を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=98 里親ケア n=102 ペンシルバニア州の一機関のケース記録から割付けたローカルサンプル 調査機関中に条件に合致した全てのケースを意図的に割付けたサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動、適応行動) 家族関係 (家族への帰属) 措置の安定性 (措置期間)
備考	

Tarren-Sweeney (2006 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケア n=50 里親ケア n=297 オーストラリアのニューサウス・ウェールズ州で、地域サービス局長の監督の下 (地域サービス局がケースワークの責任も有する)、里親ケアまたは親族ケアを受けている、すべての 4 歳～9 歳の児童を割付
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動、適応行動)
備考	

Testa (1999 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケア n=2,159 里親ケア n=4,003 イリノイ州の専門的里親ケアプログラムから割付けられたローカルサンプル: 同様の機関から対照群を無作為に割付けたサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	養育の永続性 (再統合、養子縁組、後見)
備考	

Testa (2001 年)

方法	年齢、措置期間、親族の状況、ジェンダー、措置に関する変数、関係性に関する度合いに係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=955 里親ケア n=955 2 つのソースより割付けたデータ (1) IDCFS*, チャピン・児童ホールセンター局の統合データベース、及び (2) 1994 年親戚ケア提供者に関する社会評価調査 (RCSA*) 統合データベースより抽出された、1991 年 7 月 1 日～1995 年 6 月 30 日、イリノイ州クック郡で開始された親族ケア及び非親族里親措置の管理ケース記録 (措置は、ケース解決もしくは措置の崩壊、または、1999 年 6 月 30 日まで、経時的に追跡) 統合データベースから RCSA の回答までを結合させることで作成したデータセット; 非親族里親ケアの児童の対照群は、児童の年齢及び措置機関を基にマッチングを行った
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置の中断) 養育の永続性 (養子縁組、後見)

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

備考	
*IDCFS…Integrated Database designed for the Department of the Chapin Hall Center for Children	
*RCSA…Relative Caregiver Social Assessment survey	
Timmer (2004 年)	
方法	親族ケア/里親ケアの比較に関する交絡因子なし 児童のジェンダー・年齢・民族性・虐待歴・措置期間、ケア提供者の民族性・学業成績・婚姻状態を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=92 里親ケア n=141 児童福祉システムの児童を中心とするクリニックにおける親子関係セラピーサービスに照会された親族・非親族の里親及び児童から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動)
備考	

Tompkins (2003 年)

方法	親族ケア/里親ケアの比較に関する交絡因子なし ケア提供者の年齢・ジェンダー・民族性・雇用状態・婚姻状態、児童の年齢・ジェンダー・民族性を用いた人口統計学的比較
対象者	親族ケア n=122,058 里親ケア n=193,681 1993 年 3 月 1 日～1994 年 3 月 1 日、児童福祉サービスを受けている児童及び家庭に対して提供されている保護・予防・再統合サービスに関する全国調査から無作為に割付
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生 (ウェルビーイング) 措置の安定性 (措置期間 (家庭外保護)) サービスの活用度 (精神衛生サービス、身体に関する医療サービス)
備考	

Vogel (1999 年)

方法	人種、年齢、ジェンダー、措置前サービスの受取に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=43 里親ケア n=616 1994 年 (カレンダー年) ～1996 年 2 月、初めて、臨時、公営の措置を受け始めた児童から割付
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置期間 (家庭外保護))
備考	

Wells (1999 年)

方法	措置開始時の年齢、ジェンダー、民族性、措置開始時の健康問題、保護/措置に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=1155 里親ケア n=1157 1992 年～1993 年にケアを開始した児童で、オハイオ州記録から割付けられたローカルサンプル特定期間に調査条件を満たした全ての児童を含む
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (再措置) 養育の持続性 (再統合)
備考	

Wilson (1999 年)

方法	交絡因子なし 人口統計学的比較無し
対象者	親族ケア n=100 里親ケア n=100 1993 年～1996 年、イリノイ州で家庭外ケアを受けた児童から、無作為割付法 / 層化割付法で、割付けられたサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	精神衛生 (ウェルビーイング)
備考	

Zima (2000 年)

方法	児童年齢、ジェンダー、民族性、里親の教育歴、措置歴に関する変数、学校歴に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=171 里親ケア n=44 家庭外措置を受けている 6-12 歳の児童で、ロサンゼルス郡児童・家族サービス局管理情報システムから割付 1996 年 7 月～1998 年 3 月、2 ヶ月毎に、8 つの郡サービス地域のうち 3 地域から選ばれた児童
介入	表 6 参照
アウトカム	行動発達 (問題行動、適応行動) 学習習熟度 (留年数)
備考	

Zimmerman (1998 年)

方法	里親ケアシステムに関する変数、児童出生家族に関する変数、児童に関する変数、措置に関する変数、実親のケース参加に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=126 里親ケア n=197 ニューヨーク市里親ケア記録から無作為割付されたローカルサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	措置の安定性 (措置数) 養育の永続性 (再統合)
備考	

Zuravin (1993 年)

方法	申請・再免許に関する変数に係る共変量を用いて調整した多変量効果サイズの測定
対象者	親族ケア n=135 里親ケア n=161 1984 年 1 月～1998 年 12 月 31 日、虐待に対して委託された里親家庭及び虐待が報告されていない家庭を基に、ボルチモア市ソーシャルサービス局から非無作為に割付けられたサンプル
介入	表 6 参照
アウトカム	再虐待 (施設虐待)
備考	

8.2 本レビューから除外した文献の特徴

Adams (1969 年)

除外理由	絶版・入手不可
------	---------

Ainsworth (1988 年)

除外理由	研究論文・報告に介入が含まれていない
------	--------------------

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

Ajdukovic (2004 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Ajdukovic (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Almgren (2001 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Altshuler (1998 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Altshuler (1990 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Anaut (1999 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Anderson (1995 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Aquilino (1991 年)

除外理由 親族ケア以外の介入に関する文献

Armsden (2000 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Backovic (2006 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Barber (2003 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Barth (1995 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Bass (2004 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Beatty (1995 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Benedict (1990 年)

除外理由 里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない

Benedict (1994 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Benedict (1996b 年)

除外理由 18 歳以上の成人サンプルによる研究

Berman (2004 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Berrick (1995 年)

除外理由 里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない

Billing (2002 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Blumberg (1996 年)

除外理由 措置の種類が成果として示され、介入となっていない

Broad (2001 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Borad (2004 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Browne (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Browning (1994 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Cantos (1996 年)

除外理由 親族ケアが他の里親ケアと区別されていない

Cariglia (1999 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Carlson (2002 年)

除外理由 18 歳以上の成人サンプルによる研究

Carpenter (2001 年)

除外理由 18 歳以上の成人サンプルによる研究

Carpenter (2003 年)

除外理由 入手不可

Carpenter (2004a 年)

除外理由 入手不可

Carpenter (2004b 年)

除外理由 18 歳以上の成人サンプルによる研究

Chen (2000 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Chipungu (1998 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Clawar (1984 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Clymon (2002 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

CNNP (1996 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Cole (2001 年)

除外理由 ケア提供者に対する成果を報告し、精神衛生が児童のウェルビーイングになっていない

Cole (2005a 年)

除外理由 ケア提供者に対する成果のみを報告している

Cole (2005b 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Colton (1994 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Colton (1995 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

Courtney (1992 年)

除外理由 入手不可

Courtney (1994 年)

除外理由 里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない

Courtney (1996 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Courtney (2001 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Cranley (2003 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Crawford (2006 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Cuddeback (2002 年)

除外理由 ケア提供者に対する成果のみを報告している

CWLA (1995 年)

除外理由 入手不可

Davidson-Arad (2003 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Davis (1993 年)

除外理由 入手不可

Davis (1996 年)

除外理由 入手不可

De Cadiz (2006 年)

除外理由 介入は、非公式な親族ケアのみ

Delfabbro (2002 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Delfabbro (2003 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Du (2002 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Dubowitz (1990 年)

除外理由 介親族ケア群は里親群と比較されていない

Dubowitz (1992 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Dubowitz (1993a 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Dubowitz (1993b 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Dubowitz (1994b 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Dubowitz (1994c 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Duhrseen (1958 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Dworsky (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Ehrle (2002 年)

除外理由 ケア提供者に対する成果のみを報告している

Ehrle,Gee (2002 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

English (1994 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Falcon (2000 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Farmer (1991 年)

除外理由 親族ケアの児童と両親に戻された児童の比較をしている

Farmer (2001 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Feigelman (1995 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Festinger (1996 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Flint (1973 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Folman (1995 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Fong (2006 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と区別されていない

Franck (2002 年)

除外理由 入手不可

Freedman (1994 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Garland (2003 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Gaudin (1993 年)

除外理由 児童に対する成果を報告していない

Gebel (1996 年)

除外理由 ケア提供者に対する成果のみを報告している

Geen (2003 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Gennaro (1998 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Gibbison (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

Gil (1982 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Goerge (1995 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Gottesman (2001 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Graf (1987 年)

除外理由 親族ケア以外の介入を報告している

Grogan-Kaylor (2001 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

Groppenbacher (2002 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Haist (2005 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

Hansen (2004 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Harden (2002 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Harden (2004 年)

除外理由 児童に対する成果が報告されていない

Harman (2000 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Hessle (1989 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Hjern (2004 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Holloway (1997 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Hornby (1995 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Hornick (1989 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Houston (1998 年)

除外理由 児童に対する成果が報告されていない

Hughes (1969 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Hulsey (1989 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Iafrate (2001 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Iglehart (2004 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Jackson (1994 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Jaffe (2004 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

James (2004a 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

James (2004b 年)

除外理由 措置の種類が成果であり、介入となっていない

Jantz (2002 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Jee (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Jee (2006 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Johnson (1995 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Jones (1998 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Kamaiko (2003 年)

除外理由 発達遅延は、児童のウェルビーイングに関する効果ではない

Kappenberg (2006 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Keller (2001 年)

除外理由 介入は、永久的な里親ケアであった

Kortenkamp (2002 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Kosenen (1993 年)

除外理由 里親ケアのサンプルに対する記述的研究 (1/4 は親族ケア)

Kufeldt (1995 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Laan (2001 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Le Blanc (1991 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Leslie (2000b 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

Leslie (2002 年)

除外理由 発達遅延は、児童のウェルビーイングに対する効果ではない

Leslie (2005 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と区別されていない

Lewandowski (2002 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

Lewis (1987年)

除外理由 研究デザインは記述的/サーベイ/質的

Link (1996年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Litrownik (2003年)

除外理由 介入は、永久的な里親ケアであった

Lux (2001年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Lyman (1996年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Macintyre (1970年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Mackintosh (2006年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Maclean (2003年)

除外理由 親族ケア群は里親群と区別されていない

Maluccio (1999年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Marinkovic (2004年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Mascorro (2003年)

除外理由 里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない

Mason (2003年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

McLean (1996年)

除外理由 研究デザインは記述的/サーベイ/質的

Mcquaid (1994年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Mech (1994年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Minnis (2006年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Minty (2000年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Mitchell (2002年)

除外理由 肉体的な健康は、児童のウェルビーイングの効果ではない

Monheit (1997年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Moore (2001年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Mosek (1993年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Moutassem (1999 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Needell (1996 年)

除外理由 里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない

Oyemade (1974 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Payne (2000 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Pears (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Pecora (1998 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Pecora (2006 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Perez (1998 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Prosser (1997 年)

除外理由 公式な親族ケア群が、非公式の親族ケア群と区別されていない

Ritchie (2005 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Ritter (2005 年)

除外理由 入手不可

Rock (1988 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Romney (2006 年)

除外理由 措置の種類は効果であって、介入となっていない

Roy (2000 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Roy (2006 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Rubin (2004 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Ryan (2005 年)

除外理由 親族ケア以外のケアに関する研究

Sawyer (1994 年)

除外理由 親族ケア群は里親群と比較されていない

Schwartz (2005 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Shin (2004 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Shlonsky (2002 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

Shore (2002 年)

除外理由 介入は、永久的な里親ケアとなっている

Simard (1993 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Smith (1986 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Smithgall (2004 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Sousa (2005 年)

除外理由 入手不可

Starr (1999 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

Stiffman (2002 年)

除外理由 親族ケア以外の介入に関する研究

Strijker (2005 年)

除外理由 正式な親族ケア群は、非公式な親族ケア群と区別されていない

Sun (2003 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と区別されていない

Sykes (2002 年)

除外理由 ケア提供者に対する効果のみを報告している

Taussig (2001 年)

除外理由 親族ケア以外の介入に関する研究

Tepper (1991 年)

除外理由 入手不可

Testa (1996 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Testa (1997 年)

除外理由 入手不可

Testa (2002 年)

除外理由 親族ケア群が里親ケア群と比較されていない

Thoburn (1989 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Thornton (1991 年)

除外理由 研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的

Troutman (2000 年)

除外理由 研究論文・報告に介入が含まれていない

Turner (2003 年)

除外理由 親族ケア以外の加入に関する研究

Unrau (2005 年)

除外理由 介入対象に親族ケア群を含まない

Unrau, Wel (2005 年)

除外理由 実親に対する効果のみを報告している

USGAO (1999 年)

除外理由	里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない
------	-----------------------

Valicenti-Med (2004 年)

除外理由	入手不可
------	------

VDSS (1994 年)

除外理由	研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的
------	------------------------

Vinnerljung (2005 年)

除外理由	介入対象に親族ケア群を含まない
------	-----------------

Wade (2000 年)

除外理由	介入対象に親族ケア群を含まない
------	-----------------

Wade (2001 年)

除外理由	介入対象に親族ケア群を含まない
------	-----------------

Walsh (1981 年)

除外理由	介入対象に親族ケア群を含まない
------	-----------------

Webster (2000 年)

除外理由	里親ケアが他の家庭外措置と区別されていない
------	-----------------------

Wilson, Chi (1996 年)

除外理由	研究論文・報告に介入が含まれていない
------	--------------------

Wulczyn (1992 年)

除外理由	研究デザインは記述的 / サーベイ / 質的
------	------------------------

Wulczyn (2004 年)

除外理由	介入対象に親族ケア群を含まない
------	-----------------

Zuravin (1998 年)

除外理由	18 歳以上の成人サンプルに対する研究
------	---------------------

8.3 分類前の文献の特徴

Berridge (1987 年)

方法	
----	--

対象者	
-----	--

介入	
----	--

アウトカム	
-------	--

備考	
----	--

Hunt (1999 年)

方法	
----	--

対象者	
-----	--

介入	
----	--

アウトカム	
-------	--

備考	
----	--

Millham (1986 年)

方法	
----	--

対象者	
-----	--

介入	
----	--

1. 虐待により家庭から保護された児童の安全、養育の持続性、ウェルビーイングのための親族ケア

アウトカム	
備考	

Rowe (1984 年)

方法	
対象者	
介入	
アウトカム	
備考	

Rowe (1989 年)

方法	
対象者	
介入	
アウトカム	
備考	

Sinclair (2000 年)

方法	
対象者	
介入	
アウトカム	
備考	

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた 家族への小児保健および福利のための金銭的給付

原著タイトル

Financial Benefits for Child Health and Well-Being in Low Income or Socially Disadvantaged Families in Developed World Countries

レビューワ

Lucas PJ, McIntosh K, Petticrew M, Roberts HM, Shiell A

先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への 小児保健および福利のための金銭的給付

訳 後藤 豊実 (University Hospitals)

タイトル 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付
団体 キャンベル共同計画
著者 Lucas PJ, McIntosh K, Petticrew M, Roberts HM, Shiell A
DOI 10.4073/csr.2008.9
ページ数 93
最終更新 2008 年 2 月 21 日
覚書 このレビューは、キャンベルとコクラン共同計画の両方に登録されている。

キーワード

レビューアの役割

PL は本レビューのコーディネーター兼保証人である。HR、AS、MP、と PL はレビュー研究のデザインを担当した。PL はコクラン発達・心理社会・学習グループの TSC の支援を得て文献検索を行った。要約のスクリーニングは PL と KM によって行われた。文献精読と抽出は PL, KM, HR、AS によって行われた。PL は RevMan へのデータ入力を行い、その他の著者の協力を得て本レビューの作成を担当した。

内部からの助成

University of Bristol, UK City University, UK University of Calgary, CANADA

外部からの助成

Barnardo's, UK Nordic Campbell Center, DENMARK

著者連絡先

Dr Patricia Lucas

Lecturer in Early Childhood Studies School for Policy Studies University of Bristol 8
Priory Road Bristol UK BS8 1TZ

Telephone 1: +44 (0)117 3310866 Telephone 2: +44 (0)117 9546576

E-mail: Patricia.Lucas@bristol.ac.uk

URL: <http://www.bris.ac.uk/sps/research/hsc/staff/lucas.shtml>

キャンベル系統的レビュー

代表編集者 Mark W. Lipsey, Vanderbilt University, USA
Arild Bjørndal, Norwegian Knowledge Centre for the Health Services & University of Oslo, Norway

編集者

犯罪と刑事司法 David B. Wilson, George Mason University, USA

教育 Chad Nye, University of Central Florida, USA

社会福祉 Julia Littell, Bryn Mawr College, USA

Geraldine Macdonald, Queen's University, UK & Cochrane Developmental, Psychosocial and Learning Problems Group

管理編集者 Karianne Thune Hammerstrøm, The Campbell Collaboration

編集委員会

犯罪と刑事司法 David Weisburd, Hebrew University, Israel & George Mason University, USA
Peter Grabosky, Australian National University, Australia

教育

社会福祉 Aron Shlonsky, University of Toronto, Canada

Paul Montgomery, University of Oxford, UK

方法 Therese Pigott, Loyola University, USA

Peter Tugwell, University of Ottawa, Canada

キャンベル共同計画（C2）は、介入の効果に関する系統的レビューは有益な情報であり、政策やサービスの改善に役立つとの信念に基づき、設立された。C2は、系統的レビューの作成プロセス全体を通して、レビューの著者に対して編集の面および方法論の面におけるサポートをしている。C2では、多くの編集者、図書館員、方法論者、外部ピアレビューアーが貢献している。

The Campbell Collaboration
P.O. Box 7004 St. Olavs plass
0130 Oslo, Norway
www.campbellcollaboration.org

概要

背景

子どもの健康に関する、あらゆる要因のアウトカムが負であることと低所得であることは、いつの時代でもまたどの国においても一貫して強い関連を示してきた。子ども時代に被る不利な状況は生涯にわたり負のアウトカムと関連していることが多い。本レビューは、社会的もしくは経済的に恵まれない家庭に金銭を支給することが子どもの健康や福祉、学校における習熟度に影響を及ぼすのかどうかを評価している。選択基準を満たした研究は9つあった。初期の言語発達に対しては何らかの効果があるかもしれないということを示唆する結果が見られた。そのほかのアウトカムには何の効果も見られなかったことから、金銭を直接支給することによる短期的・中期的な効果は見られなかったという結論に達した。今回対象となった介入の金銭的価値の大きさとこれらの手当を受給するための条件を考慮すると、今回の結論は「効果がなことを立証する」というよりも、「効果を立証するものがない」ということを示すものとなった。最後に、今後の研究と実践に対する提言を示している。

要約

背景

相対的な貧困と子どもの健康や福祉の脆弱性の間に一貫して強い関連性があることは、裕福な国々でさえ見られる現象である。このレビューは、貧しい、または恵まれていない家庭への金銭的援助は、相対的な貧困の状態を改善し、子どもの健康、福祉、学業上の習熟度を向上することにつながり、子どもに何らかの利益をもたらすかどうかを評価することを目的としている。

目的

社会的、経済的に恵まれない家庭に対する直接の金銭的援助は子どもの健康、福祉、および学業上の習熟度を向上させる効果があるかどうかを評価する

検索方法

2006年にコクラン・ライブラリで発行された Issue1、Medline (1966 – 2006年5月)、Econlit (1969 – 2006年6月)、PsycINFO (1872 – 2006年6月)、MDRC、SSRN、SRDCの3つのライブラリにある作業中の論文を含んだ合計10の電子データベースにおいて検索を実行した。使用された検索キーワードは [terms for income and financial benefits]、[paediatric terms] さらに、[RCT filter] を使用した。

選択基準

高所得とされる国で行われた研究で、相対的に低収入の家庭（18歳以下の児童がいる、もしくは妊婦がいる家庭）に対し、金銭を支給し、無作為化もしくは擬似無作為化されたデザインで、子どもの健康か福祉に関するアウトカムを用いた研究が選択された。

データの収集と分析

検索結果によって選ばれた論文のタイトルと要約は、文献検索に関わらなかったほかの二人のレビュー

アアが適正を審査した。選択された研究のデータは抽出され、RevMan へ入力、統合され、文章と図（フォレスト・プロット）によって報告された。

主な結果

このレビューには、9の研究、計25000人以上の調査参加者のデータが用いられた。子どもの健康、精神的健康や情緒においては何の効果も見られなかった。子どもの認知発達と学校の成績に対しては、統計的な有意差は見られなかったものの、介入群に効果があるという結果が、また、十代の妊娠に対しては統制群に効果があるという結果が見られた。

レビューアの結論

このレビューは、貧困家庭への金銭的援助が子どもの生育状況を向上させるかどうかを検証する目的で行われた。しかしながら、現時点で得られるデータによると、金銭的利益を提供することが、子どもの健康や福祉を向上させる介入としてすぐに効果があると確信を持って言うことは出来ない。ほとんどの研究結果は、世帯合計収入においてごくわずかな効果しか見られなかったこと、支給された現金は使い道に制限が無かったこと、すべての研究は受給方法において厳格な条件をもうけていたことを考慮すると、我々の結論は一般化できるとは言いがたい。受給家族に対して設けられたいくつかの懲罰や条件（例えば労働時間など）は家族のストレスレベルを上昇させた可能性があるという懸念が、研究著者らの中から報告されていたことをここに記しておく。

背景

OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) 諸国のなかで、子どもを持つ家庭のかかなりの割合において相対的貧困が問題となっている。相対的貧困のデータによれば、英国とアメリカ合衆国はもっとも裕福な国とされているが、相対的貧困の割合も高い (UNICEF 2000, OECD 2006)。英国、アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランドは数あるOECD加盟国のほんの一部に過ぎないが、1960年代から国内の経済格差は増え続けている (Weeks 2005)。英国、アメリカ合衆国、ニュージーランドは、1990年代になってからそのパターンを逆行し始めてきたということを示すデータもあるが、全体的には相対的貧困の状況下で生活している子どもの割合は増え続けている (UNICEF 2005)。アメリカ合衆国の2004年国勢調査によれば、18歳以下の子どものうち、約17.8%は政府が定義する貧困線を下回る世帯収入の家庭で生活している (DeNavas-Walt 2005)。国際的に認められた相対的貧困のアセスメントによれば、アメリカ合衆国のその値は21.9%となる。OECD諸国の中ではメキシコ (27.7%) に次いで二番目となり、イタリア (16.6%)、ニュージーランド (16.3%)、アイルランド (15.7%)、ポルトガル (15.6%)、英国 (15.4%) (UNICEF 2005)。これらの数値は居住費を含まない収入をもとに計算しているが、居住費を考慮した収入によって算出するほうがより正確な世帯の貧困状況の概算であるという考え方をする専門家もいる。英国において2002-2003年には、28%の子どもたちは居住費を差し引いた後の収入の平均値の50%以下の収入のある世帯で暮らしていたことから、EU諸国の中では児童の相対的貧困において上位5番目に位置している (Bradshaw 2005)。一世代前とは対照的に、英国の貧困は子どものいる世帯においてももっともよく見られるようになった (Darton 2003)。英国の状況に関して多少の改善が見られるようになったが、現在の予測では子どもの貧困を

根絶するという念願はかなえられそうも無い (Hirsch 2006)。

Attreeによる質的研究のシステムティック・レビューでは、子どもの視点から、自らの資源を最大限に活用しようという努力にもかかわらず、多くの子どもたちは社会的、経済的に選択肢が徐々に狭まりつつあることを経験している (Attree 2006)。

世界保健機構健康の社会的決定因に関する委員会 (WHO commission on the social determinants of health) (WHO 2007) は病気や不平等につながる社会的要因を示すことを目的に、諸国および国際的な保健団体を支持するために設立された。世界保健機構 (WHO 2007) はこの分野に関連した、たくさんの報告書、特に幼児期の発達に関する報告書を出版してきた (Siddiqi 2007)。これらの報告書はどの社会でも、社会・経済的な不平等は幼児期の発達における不平等に関連しているとし、この分野に力を注ぐことは効率的であると強調している。

資源の不平等な分配は子どもの健康と福祉に多大なインパクトを与えることは良く知られている。UNICEFの2007年報告書には、21の裕福な国々の子どもの福祉に関するランキングを発表している。この報告書によれば、アメリカ合衆国と英国はリストの下から数えた方が早い (UNICEF 2007)。相対的貧困は最低限の資源 (水、シェルター、食料) の利用をそれほど妨げるものではないとみなされているにもかかわらず、裕福とされている社会において、貧困層と裕福層の間には、健康や生活上のあらゆる機会に歴然とした格差が存在する (Wilkinson 2006)。相対的貧困のインパクトは、裕福な国々においても、インドのケララ州とワシントン DCの黒人の乳児の死亡率の比較によっても示すことが出来る。国を全体的にみると裕福であるにもかかわらず、アメリカの乳児死亡率の方が高い (UNDP 2005, Chapter 2)。高収入を得ている国々では、相対的貧困は、子どもの人生におけるさまざまな機会を奪う (Acheson 1998; Baker 2002; Dearing 2001; Petterson 2001; Shaw 1999; Smith 1997; Duncan 1994; HM Treasury 2004)。幼児期の貧困ははるかに深刻な影響を及ぼす。Roberts曰く、子ども時代に貧困の中で育つと、身体的・情緒的健康に“長く暗い影” (p. 1123) をもたらす (Roberts 1997)。社会の最下級に位置する人々は長期的に生命を脅かすような、または深刻な疾病にかかるリスクが上昇する。このような環境で育った子どもたちは、教育場面で全力を尽くすことなく終えてしまうことが多く、成人してからも、無職、もしくは賃金の安い、訓練を必要としない手仕事につくことが多い (Roberts 1997, Shaw 1999)。Davey-Smithは、収入の不安定さも健康に多大な影響を与え、収入減を経験した人々は生存率が低いと報告している (Davey-Smith 1999)。

収入が子どもの健康に与えるインパクトのメカニズムは明らかにされていないが、世帯収入は、資源を活用する上で大変重要だ。例えば、ヘルスケアを活用することが出来ないことは、米国内の貧しい子どもたちの健康を妨げる鍵となる要因であるという見方も出来る。実際、米国、カナダ、英国のデータを比較すると、カナダや英国のユニバーサル・ヘルスケアは貧困の中で幼少期を過ごすことのインパクトを弱めるかもしれないが、健康と富の関連性はなくなる (Case 2002, Currie 2003, Currie 2004)。これらのデータは、国内要因は健康と収入の橋渡しをするかもしれないことを示唆している。カナダでの研究によれば、より貧しい環境で育った子どもたちは子ども時代にメンタルヘルスの問題があると診断されやすい (Currie 2005)。口腔健康調査でも、同様の傾向を示している。国際的な研究によれば、貧しい家庭出身の子どもは虫歯の割合が高く、裕福層で育った子どもたちと比べると、口腔の健康状態も劣悪であった (Petersen 2003; Watt 1999)。

経済状況と健康のアウトカムの一貫した関連性を踏まえ、本レビューは、収入を補足するような金銭的援助を与えることによって相対的貧困を軽減することは何らかの効果があるのかという問いへの答

えを求めるものである。今回の系統的レビューでは、ソーシャル・サポートではなく収入が介入の核となる。つまり、子どもの健康を向上させるために貧しい家庭に金銭的援助を与えることが効果的かどうかを評価することを目的としている。このレビューでは、「健康」とは身体的健康と精神的健康、および教育などの要因を含めた社会的な充実感 (social well-being) にも渡り、広義に解釈している。本レビューでは、社会的、または経済的に恵まれない家庭に金銭的援助をするという介入の効果を、無作為統制、または擬似無作為統制条件化において検証している。このレビューでは、無作為化比較試験(RCT)によって証明された効果のみを取り上げている。社会科学分野でのRCT使用の歴史は、様々である。社会科学分野において、実験の方法は長い歴史があるが (Oakley 1998)、いつも好意的に受け止められていたわけではない。実際の、倫理的、政治的な立場における社会的介入の実験の使用に対する抵抗は多くの文献に記されてきた (Petticrew 2005)。このような考え方は、ある種のタイプの研究の実施に影響を与えてきた (たとえば、Seethaler 2005を参照のこと)。さらに、母集団全員 (または対象となるグループの全員) はその介入を受けることとなるので、対象となるコホート全員に何らかの変化 (例えばuniversal policy interventions) が見られる。無作為化していない研究や、その他の研究デザインをレビューに含めることについては、レビュー・グループの編集者と共に長い議論を重ね、また著者らの間でも十分考慮された。結局、介入の因果関係が導き出せる可能性の高い研究が好まれたこと、広範囲の分野にわたり異なる研究デザインの研究を系統的に検索することの煩雑さから、RCTと擬似RCTのみをこのレビューの対象とするという最終的決定が下された。RCTのみに限定した検索によって1万6千から2万件の研究が選ばれた。RCTではない研究を含んで検索すると、Medlineのみでも3万1千件以上も該当研究が現われた。このレビューによる結論は統制された研究の実証的証拠によるものから導き出されているが、他の研究デザインの結果も含めて総合的にこのレビューの結果を解釈することが重要である。

目的

社会的、経済的に恵まれない家庭の子どもたちの、身体的および精神的健康、または教育上の達成度を向上するための直接的な金銭援助の効果を評価する。

このレビューの選択基準

研究の種類

無作為統制化、および擬似無作為統制化された (e.g. 交互にグループ分けする、もしくは誕生日によってグループ分けする) 研究。

調査参加者の種類

2005年のHuman Development Report (UNDP 2005) で「高収入国」とされた国に居住し、18歳以下の子どもが少なくとも一人いる家庭、もしくは妊婦がいる家庭。

調査参加者は、その国で社会的、または経済的に恵まれていないとトライアル・リストから定義されていなければならない。地域的および近隣のデータ (i.e. 無職率の高い地域、または平均収入が

低い地域に住所が位置する) によって、もしくは収入によって決定されたものも含める。

介入の種類

その家族が使用できる現金を増額する介入。たとえば、

- 直接的な現金の支給
- 税金の調整、例えば、所得税の減税

このレビューの対象とならない介入:

- 引換券、ローンや条件付の日用品への支給 (用途の限られた現金支給、例えば、障がい児の医療に限った支給)。

アウトカム尺度の種類

主なアウトカム:

1. 子どもの身体的健康を測る尺度。人体計測 (身体測定)、死亡率、罹患率 (医療の専門家から診断された、もしくは治療を受けた疾病)、入院日数、救急医療の利用頻度、定期的な健康診断プログラムへの参加頻度、または、予防注射の受診率など。
2. 子どもの精神的健康や情緒を測る尺度 [e.g. 生活の質 (QOL) 尺度, CBCL (Child Behavior Checklist, [Achenbach 1991](#)) もしくは, Strengths and Difficulties Questionnaire ([Goodman 1997](#))]。
3. 口腔の健康。永久歯の D(M)F インデックス (集団における永久歯列のう蝕罹患指標) と乳歯や乳臼歯の dMF インデックス、または修復指標 (修復指標、健康な歯、治療済みの歯、未治療の歯の割合)。前者は全体的な歯の健康の評価として、後者は未治療の虫歯に関する評価として妥当性が確立されている ([Pitts 2006](#))。

二次的アウトカム:

1. 子どもの精神的活動性や認知発達を測る標準化された尺度
2. 教育達成度や習熟度を測る標準化された尺度
3. 16歳以下の児童の妊娠、出産、性病感染の頻度。対象家庭の家族メンバーの有害な影響はすべて記録された。

このレビューの対象となる研究の検索方法

用いられた言語に関わらず、すでに出版された、および未出版の研究が対象となった。

以下の電子データベースを検索した:

CENTRAL (Cochrane Library) – 2006 (Issue 3)、MEDLINE – 1966からMay 2006、ASSIA – 1987からAugust 2006、CINAHL – 1982からAugust 2006、Econlit – 1969からJune 2006、Embase – 1980からJune 2006、ERIC – 1966からJune 2006、Index to Theses – 1716からAugust 2006、MDRC (Manpower Demonstration Research Corporation publications) アクセス日18/9/06、PsycINFO – 1872からJune 2006、SIGLE – 1980からJune 2006、SSRN e-library アクセス日 18/9/06、SRDC (Social Research and Demonstration Corporation publications) アクセス日18/9/06。

用いられたキーワードと検索機能: (収入と金銭的援助に関する用語: それぞれのデータベースの

Thesaurusをもとに、適切なMeSH用語を用いた) 'and' Paediatric filter ([Mackway-Jones 2002](#) 参照のこと) 'and' (可能な限り) RCTのみを選択できるようなフィルター機能。(e.g. 下記の[Dickersin 1994](#); [Robinson 2002](#) に詳細を参照のこと)

検索方法は、それぞれのデータベースに適応した形で用いられた。以下の記述は、OVIDプラットフォームのMedlineに用いられた検索手法である:

1 exp CHILD/ 2 child.mp. 3 exp PEDIATRICS/ 4 pediatric\$.mp. 5 paediatric\$.mp. 6 or/1-5 7 perinat\$.mp. 8 neonat\$.mp. 9 newborn\$.mp. 10 infan\$.mp. 11 bab\$.mp. 12 toddler\$.mp. 13 boy\$.mp. 14 girl\$.mp. 15 kid\$.mp. 16 school-age\$.mp. 17 school age\$.mp. 18 juvenile\$.mp. 19 (under-age\$ or under age\$).mp. 20 teen\$.mp. 21 minor\$.mp. 22 pubescen\$.mp. 23 adolescen\$.mp. 24 youth\$.mp. 25 young person\$.mp. 26 young people.mp. 27 or/7-26 28 infan\$.jw. 29 child\$.jw. 30 pediatric\$.jw. 31 paediatric\$.jw. 32 adolescen\$.jw. 33 or/28-32 34 33 or 27 or 6 35 income\$.tw. 36 financ\$.tw. 37 payment\$.tw. 38 social security.tw. 39 (cash or economic or (money or monetary) or charit\$ or demogrant or temporary assistance for needy families or tanf or welfare or fiscal or budget or (tax\$ adj4 credit\$)).tw. 40 monies.tw. 41 Income/ 42 Social Welfare/ 43 Social Security/ 44 Financial Support/ 45 Public Assistance/ 46 Financing, Government/ 47 or/35-46 48 randomized controlled trial.pt. 49 controlled clinical trial.pt. 50 randomized controlled trials.sh. 51 random allocation.sh. 52 double blind method.sh. 53 single-blind method.sh. 54 or/48-53 55 (animals not human).sh. 56 54 not 55 57 clinical trial.pt. 58 exp Clinical Trials/ 59 (clin\$ adj25 trial\$).ti.ab. 60 ((singl\$ or doubl\$ or trebl\$ or tripl\$) adj25 (blind\$ or mask\$)).ti.ab. 61 placebos.sh. 62 placebo\$.ti.ab. 63 random\$.ti.ab. 64 research design.sh. 65 or/57-64 66 65 not 55 67 66 not 56 68 comparative study.sh. 69 exp Evaluation Studies/ 70 follow up studies.sh. 71 prospective studies.sh. 72 (control\$ or prospectiv\$ or volunteer\$).ti.ab. 73 or/68-72 74 73 not 55 75 74 not (56 or 67) 76 56 or 67 or 75 77 34 and 47 and 76

他のデータベースに用いられた検索手法に関しては、[Table 06](#), [Table 07](#), [Table 08](#), [Table 09](#), [Table 10](#), [Table 11](#), [Table 12](#) and [Table 13](#)を参照のこと。

選択された研究の第一著者やその分野の専門家に未出版の関連研究についても尋ねた。しかしながら、未出版の分析や報告書は見つからなかった。選択された研究や関連したレビュー論文の引用文献も、確認し、該当する研究の有無を調べた。

レビューの方法

検索によって選択された研究のタイトルと要約は、検索を行わなかった他の二人 (PL, KM) によって、上記の選択基準条件を満たすかどうかを確認した。

これらの選択基準を満たすと考えられた研究は、プリントアウトして、研究チームのメンバー (SD, CJ, PL, JN, KM) のうち二人がさらに確認した。

データ抽出 それぞれの研究の詳細は、二人のリサーチチームのメンバーによって抽出され、表に記入されたデータの変換はエクセルによって管理され、RevMan 4.2.8.に入力された。以下の項目が記録された:

調査参加者: 家族構成、家族の社会-経済的地位、国、地域柄 (e.g. 田舎、都会もしくは地域)、

年齢と子どもの性別

介入群：支給金額（その地域の現地通貨による価格、介入の期間）

統制群/代替群：介入の種類、介入の詳細（e.g. 家庭訪問の頻度、訪問の内容）、介入の期間
選択された研究の質の評価 研究チームの中から、検索やデータ抽出に関わらなかった二人が、選択された研究の質に関して、以下の項目を評価した。

1. 割付の方法

割付（調査参加者をグループ分けする方法）は以下のように分類された：

（A）無作為化の詳細がきちんと記述された研究は“十分な割付がされている”とされた（e.g. コイントス、乱数表を用いた無作為化）。（B）割付の単位が記述されていない、または無作為化の内容が十分に記述されていない場合は“割付が不明”とされた。（C）割付が不十分な方法（e.g. 曜日など）でなされた場合、“割付が不十分”とされた。

2. 割付の隠蔽（グループ分けの匿名性）

グループ分けの匿名性の程度は以下のように評価された：

（A）割付が集中管理されている場合、十分であると表示された（e.g. 調査参加者の属性を知らされていない本部スタッフによる割付）、連続した番号の振ってある、封が閉じられた不透明な封筒の使用、割付を行うスタッフとは別のスタッフがコンピューターやほかの方法で割付番号を提示するなどの方法が用いられた場合、“十分な割付の隠蔽がなされた”とされた。（B）割付の隠蔽が記述されていない、または十分な詳細が記述されていない場合、“割付の隠蔽が不明”とされた。（C）調査参加者の属性を知る者が割付を行った場合、“割付の隠蔽製が不十分”とされた。

3. 追跡不能者のあつかい

データが入手可能な場合は、それぞれの群に振り分けられた人数の割合の追跡不能者を報告した。追跡不能者に関して、カットオフ値が用いられた。たとえば、25%以上のサンプルが追跡不能の場合、不適切と判断された。なぜ、20%でも30%でもなく、25%をカットオフ値として採用しているのかを正当化するのは難しい。しかしながら、質の評価の要約は役に立つ上、実際の追跡不能の数に加え、以下のカテゴリーが用いられた：

（A）追跡不能者の扱いが適切—脱落率がすべての群で同等で、それほど多くない。追跡不能者の割合が、25%以下を適切であるとしたが、最終的にはレビュアーの判断にゆだねることとなった（例：調査対象者が転居する可能性の多い場合、また、5年以上の追跡期間で追跡不能者の割合が30%の場合、適切とみなされた）（B）追跡不能者の数が報告されていない（C）追跡不能者の扱いが不適切—追跡不能者の数が多い（25%以上、ただし、転居が多い可能性のある調査対象者や、調査期間が長期にわたる場合は除く）、または、比較する群の追跡不能者の割合が不均一の場合。脱落者の割合が不均一の場合、感度分析でも考慮された。実際、脱落率が25%のカットオフに近いケースは無かったため、バイアスの可能性に関してレビュアーが判断する必要は無かった。

4. アウトカム評価者の盲検の有無

心理社会的サービス介入の場合、調査参加者とサービス支給側の盲検化は不可能であるため、ここでは取り上げられない。アウトカム評価者の盲検化に関しては、以下のように分類された：

（A）評価者は割付に対して盲検化されていたと記述されているか、研究の範囲外で用いられた尺度（e.g. 学校成績）が用いられた場合は、アウトカム評価者の盲検化は“十分である”とされた。

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

(B) 盲検化の方法について十分な情報が記述されていない場合、“不明”(C) アウトカム評価者が調査参加者の割付について知りうるような場合は“不十分”とされた。

アウトカムが複数あるような研究の場合、下記にある研究の詳細でそれぞれ述べられている。

意見の不一致は話し合いで解決され、方法論が不明である場合は、その研究の第一著者に連絡を取って確かめた。

データの管理

引用文献はReference ManagerとQUOROMスタイルのフローチャートによって、選択された研究と除外された研究の経過を管理した (Figure 01)。

最大限の効用と包括性を確認するために、レビューを行うメンバー内でデータ抽出シートの予備調査を行った。データは抽出され、最終的なフォームで入力され、電子的に保存された。選択された研究の注釈付きコピーはハードおよび電子的に複写された。

このレビューに用いられた主な研究の著者はコレスポンディング担当の著者に方法論上の質問や欠損データや分析の要請に関して連絡を取った。数人の著者は我々の問いに対して返信したが、すべての質問に答えられたわけではなかった。特に、どの著者も、サブグループを使用した研究に関する脱落率を答えることが出来ず、今回のレビューでは特に困難を要した。本レビューの著者らは、欠落した、または未発表のアウトカムや分析を見つけ出すことは無かった。

データの統合

1. メタ分析

介入モデルと対象者は様々で、不均一性が高いことが予測されたため、どの分析も、変量効果モデルを用いることになった。

2. 二値データ

二値で表されるアウトカム (e.g. '妊娠' または '妊娠していない') に対しては、標準的な推定のオッズ比と95% 信頼区間が計算された。

3. 連続データ

平均値と標準偏差はあまり報告されておらず、データから導き出すことも不可能であったため、連続データを用いたアウトカムの効果量 (effect size) は計算することが出来なかった。

4. 不均一性

以下の手法で不均一性を検証した結果、メタ分析は適切だという結論が導き出された: 1) 常識—調査参加者、介入、もしくはアウトカムがメタ分析の適応を正当化する上で十分に類似している (Kristjansson 2007); 2) それぞれの研究の一貫性の無さを数値化する—結果の一貫性は、I² statistic を用いて確認された (Higgins 2003)。もし、不均一性があると判断された場合 (Q-statistic=0.1 と共にIの二乗値が25% かそれ以上)、事前に特定されたサブグループ分析による情報源を考慮したが、効果量の全体的な推定は計算しなかった。主な研究がかなり不均一 (Iの二乗値が25% かそれ以上) の場合、もしくはRevManでメタ分析を実施するにはデータが不十分な場合、ナラティブ (記述的) 分析のみが行われた。

5. サブ・グループ分析

以下に述べられるようなサブ・グループ分析が遂行された。

介入の程度（支給された金銭援助の額）；介入の支給方法（e.g. 直接的な現金の支給、または、間接的な税制上の優遇）。

基盤となる健康/社会福祉条項（e.g. 国民皆保険制度が確立している国々 vs. 確立していない国）、社会経済的地位（サンプルが複数の社会経済グループを含む場合）、併用して用いられた介入の効果をみるために、さらなるサブ・グループ分析が計画されていたが、それを行うために必要なデータがなかった。

6. 感度分析

この比較研究や対象となったアウトカムに関連した、選択されたすべての研究をもとに主な分析が行われた。メタ分析をするには限界があることや欠損値（たとえば脱落率）があるために、感度分析は行われなかった。

7. バイアスの評価

ファンネルプロットを書くことを正当化するには十分なデータが無かった。今後の改訂で、同様の研究やデータがさらに発表された場合、ファンネルプロットが使われることになる。

選択された研究の詳細

選択された研究の特徴が表“選択された研究の特徴”と、[Table 02](#)に示されている。

合計63の研究が除外された（“除外された研究の特徴”を参照のこと）。ほとんどの研究は、介入方法が選択基準を満たさなかった、もしくは子どものアウトカム尺度が無かったために除外された。ある研究（[Jagannathan FDP 2005](#)）は該当する介入方法を採用していたが、報告されていたアウトカムが児童福祉サービス（たとえば児童養護サービス）利用の有無に関してのみであったため、除外された。レビュー・グループが議論した結果、この介入によって望ましい効果が得られるかどうか判断が不可能であるとされたため、除外されるに至った。世帯形態の変化に関しても同様の判断がなされた。転居や児童養護施設への入居は有益であることもある（e.g. 良い環境への転居、または家庭環境にリスクがある）が、有害である可能性もある（e.g. ホームレス）。長期データなしではこれらのアウトカムを分析に含めることは賢明ではないと判断された。

もう一つの研究は、本レビューの対象範囲であるかどうかレビューの間で考慮された結果、除外された。[Bos \(1997\)](#)は十代の親に対して、通学することの報酬として現金支給のプログラムを行った。子どものアウトカムが記録されていないこと、十代の親の出欠のみが報告されていることから、この研究は除外されることになった。同様に、若者を対象に、通学することの見返りとして補助金や報酬金を支給するプログラム（例えば、the UK Education Maintenance Allowance。除外された研究[Reid 1994](#); [Reid 1995](#)も参照のこと）に関しても、どちらかといえば子どものこづかい程度で、その世帯収入に影響しないことから、除外されることになった。

さらに4つの論文が選択候補に挙がったが、割付の仕方に問題があり除外された。これらの論文は、世間に良く知られているシアトル・デンバー所得扶助実験（Seattle and Denver Income Maintenance experiments）を用いたもので、Conlisk-Watts 法による割付がなされた。この方法は、ベースラインで割付によって生じる差を考慮したデータのモデリングにより、バイアスの無い効果の評価が

可能になるデザインである。この方法は無作為抽出による割付を用いていないと意見が一致したので、今回のレビューから除外することとなった (Connor 1999, Keeley 1980)。さらに、バイアスの無い評価のためのモデリングは本質的にRCTとの比較が難しい。しかしながら、これらの研究は周知され、本レビューとの関連があると考えられるため、補足として「Conlisk-Watts法を用いた所得扶助実験」という表題で短くまとめている。9つの研究と19以上の関連論文が選ばれた。抽出方法またはアウトカム・データが示されている出版論文のみがここで選択されている。

研究デザイン ここで選択されたすべての研究は無作為化比較試験 (RCT) である。

研究対象地域 8つの研究は米国にて行われた (ABC Study 2003 デラウェア州、Fraker 2002 アイオワ州、MFIP 2005 ミネソタ州、Huston 2006 ウィスコンシン州、Jobs First 2003 コネチカット州、Stevens-Simon 1997 デンバー、コロラド州、FTP 2003、フロリダ州、WRP 2002 バーモント州)。そしてもう一つはカナダ (SSP 2006 ブリティッシュコロンビアとニューブランズウィック) で行われた。Stevens-Simon 1997以外のすべての研究は複数の機関による、田舎、郊外、都会を含めたサンプルを対象としていた。

調査参加者 Stevens-Simon 1997 は18歳以下の若い女性で、5ヶ月以下の乳児のいる家庭を対象とした。他の研究は、生活保護受給者もしくは申請者を対象とした。3つの研究はひとり親家庭を対象とし、サンプルの多くは女性であった (ABC Study 2003 ひとり親、Jobs First 2003 女性の生活保護受給者、SSP 2006 ひとり親)。

6つの研究は、少なくとも子どもがひとりいる家庭のみを対象とした (Stevens-Simon 1997, ABC Study 2003, Jobs First 2003, MFIP 2005, Vermont WRP 2002, SSP 2006)。このレビューでは、子どものいる家庭の結果のみを報告した (i.e. ひとり親家庭のみが報告された研究; Fraker 2002; New Hope 2003; FTP 2003)、さらに可能な限りそれぞれの募集人数と減少率が報告された。無作為化時点での子どもの年齢は5ヶ月から18歳まで様々だったが、多くは3～10歳であった。調査参加者の人種の割合は現地の割合を反映しているため、研究によって様々であったが、研究対象となった大多数は白人であった。

どの研究も経済的に恵まれた調査参加者を対象としていなかった。

介入のタイプ 介入の詳細は選択された研究の特徴の表にまとめている。9つ研究のうち8は生活保護改革研究であった [A Better Chance in Delaware (ABC), Welfare Reform in Iowa, Minnesota Family Investment Project (MFIP), Florida Transition Program (FTP), New Hope, Jobs First in Connecticut, Welfare Restructuring Project in Vermont (WRP) および Self-Sufficiency Project in New Brunswick & British Columbia (SSP)]。十代の妊娠の減少を目的とした研究が一つあった (Dollar-a-day Program Stevens-Simon 1997)。現金支給を併用した生活保護改革研究 (e.g. 負の所得税、所得の補填) は、生活保護の支給の条件として就労支援もしくは就労が必須であった。

統制および比較群 すべての研究で介入無しの統制群を用いていた (これらの統制群は標準のケアまたは生活保護を受けていた)。

3つの研究は代替介入群を用いていた。Stevens-Simon 1997 は金銭支給とピア・サポート・グループの併用したグループと、金銭支給のみグループ、ピア・サポート・グループのみ、介入無しグループを比較した。SSP 2006の比較群は、追加の金銭支給があるが、雇用支援無しという条件であった。Vermont WRP 2002の比較群は、追加の金銭支給があるが、就労を必須としていな

かった。残念なことに、Vermont WRP 2002 は学業に関するアウトカムのみを報告していた。SSP 2006の研究は、代替介入群の子どものアウトカムが無かったため、代替群についてはここでも触れられているが、結果はほとんど報告されていない。

主なアウトカム 1; 子どもの身体的健康 6の研究が子どもの身体的健康にかんするアウトカムを報告していた (Fraker 2002; FTP 2003; Vermont WRP 2002; MFIP 2005; Huston 2006; SSP 2006)。そのうち4つの研究は、子どもの健康状態について1-5のリッカート尺度で両親に評価してもらった (Fraker 2002, Huston 2006, Jobs First 2003, SSP 2006, FTP 2003)。現在、子どもに健康保険が適応されているか、過去に無保険の期間があったのかどうかについて親に回答を求めた研究が2つあった (FTP 2003, Vermont WRP 2002)。Fraker 2002の研究では、事故や怪我の後に救急病棟を利用したかを親に回答してもらっていた。Jobs First 2003では、親による定期健診や歯科検診などを含む医療機関受診に関して回答してもらっていた。ABC Study 2003では、州家庭サービス部の記録をもとに児童虐待穂報告していた。虐待容疑のかけられたすべてのケースが報告され、立証の有無と虐待の種類で分類されていた。この研究の場合、アウトカムは各子どもによるものではなく、家族ごとに報告されていることに注意しなければならない (つまり、1つの家庭で複数の子どもに虐待が起きたとしても、1つのケースとみなされている)。

主なアウトカム 2; 子どもの精神的健康と情緒の状態 5の研究では Positive Child Behaviour 尺度と Behaviour Problem Index (Peterson 1986) を用いていた (Fraker 2002, New Hope 2003, FTP 2003, SSP 2006, MFIP 2005)。MFIP 2005の研究ではさらに、これらの尺度を用い、教師による評価も用いた。

New Hope 2003の研究では、Loneliness and Social Dissatisfaction Questionnaireと児童顕在性不安検査-改訂版 (Children Manifest Anxiety Scale, CMAS) を用いていた。

3の研究では、警察とのかかわりの有無に関して報告していた。New Hope 2003と Vermont WRP 2002は親が回答した警察との関わり、FTP 2003 では親が回答した逮捕または有罪判決の頻度をアウトカムとして用いていた。

Fraker 2002と Vermont WRP 2002は、親が回答した子どもの組織的活動 (学校外のクラブ、スポーツ、習い事) をアウトカムとして用いていたが、Vermont WRP 2002の研究では、ひとり親家庭のみで用いていた。

主なアウトカム 3; 口腔内の健康 Fraker 2002の研究で、歯科検診の有無に関して報告されている以外には、口腔内の健康をアウトカムとして用いている研究はなかった。

二次的アウトカム 1; 精神的活動性や認知発達 3つの研究で(5歳以下の)児童の認知発達をアウトカムとして測定していた。無作為化の時点で、マッカーサーコミュニケーション発達検査-MacArthur Communication Development Inventory (Jobs First 2003) The Woodcock-Johnson 習熟達成度Aテスト (New Hope 2003)、改訂版ピーボディー絵画語彙検査-Peabody Picture Vocabulary Scale (PPVT-R) (SSP 2006) が用いられていた。

二次的アウトカム 2; 教育達成度や習熟度 親評価による (他者と比較した場合の) 現在の教育標準として、1-5のリッカート尺度の教育進捗度が最も多く用いられていた (Fraker 2002, New Hope 2003; FTP 2003; Vermont WRP 2002; SSP 2006; MFIP 2005)。年長の子ども (思春期かそれ以上の年齢) に対しては、SSP 2006が自己評価による学業習熟度を用いていた。留年の如何 (Fraker 2002, MFIP 2005, FTP 2003, Vermont WRP 2002) と欠席 (Fraker 2002; Vermont WRP 2002)、

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

停学や除籍 (Fraker 2002; Vermont WRP 2002)、特殊学級への参加の有無 (FTP 2003)、中途退学 (Vermont WRP 2002) に関するデータの収集にも親による報告を用いた。

二次的アウトカム 3; 十代の性的健康 FTP 2003は、未成年の出産、Stevens-Simon 1997と SSP 2006は未成年の妊娠を報告した。Stevens-Simonのみが、実際に妊娠検査を実施して確認した。他の研究では自己申告による情報に頼った。

追跡調査の期間

すべての研究において、無作為化の時点から追跡調査の実施までの期間を算出した。3つの研究は1-3年 (Jobs First 2003 18ヶ月, Stevens-Simon 1997 12と24ヶ月, ABC Study 2003 12, 24, 36ヶ月)、さらに他の2つの研究は複数のフェーズを報告していた: MFIP 2005は36と72ヶ月目にそれぞれ異なるアウトカム尺度を用いていた。SSP 2006は36, 54, 72ヶ月目に追跡調査をした。このレビューには、MFIPを除いた全ての研究において、最終フォローアップ時点でのデータを用いた。Vermont WRP 2002は42ヶ月目、New Hope 2003は60ヶ月目に追跡調査をした。2つの研究は調査参加者の募集期間が長期にわたり、無作為化から追跡調査の期間が様々であった。FTP 2003は無作為化の時点から48-61ヵ月後、平均は51ヶ月であった。Fraker 2002は30から72ヶ月であったと報告していた。

レビューに用いられた研究の方法論の質

研究の質に関しては、割付の隠蔽や盲検化の方法から追跡不能者にわたって複数のドメインを評価した詳細に関しては「質の評価(補足) レビューに選択された研究 Table 02」を参照されたい。

概して、多くの研究は質の高いものであったが、このレビューで対象としているサンプル(家族と子ども)に関しては、詳細にわたる方法論は十分でないことがあった。

割付の隠蔽

6つの研究は十分な割付の隠蔽手続きを行っていたが (ABC Study 2003, MFIP 2005, New Hope 2003, Stevens-Simon 1997, FTP 2003, SSP 2006)、残りの4つの研究は割付の隠蔽手続きを記載しておらず、研究者に問い合わせても十分な情報を得ることが出来なかった (Fraker 2002, Jobs First 2003, Vermont WRP 2002)。

盲検化

ほとんどの研究では調査参加者の自記式質問紙によるアウトカムを使用していたため、アウトカム評価の盲検化は不可能であった。盲検化が可能であった研究でも、アウトカム評価者がグループの割付に対して盲検化されていたか否かが記載されていた研究は一つも無かった。アウトカムが独立した方法で記録されていた研究(たとえば、定期的に記録されていたデータや研究とは無関係にで行われたテストの結果など)は、文脈に記載されている (ABC Study 2003, MFIP 2005, Stevens-Simon 1997)。

調査脱落者と追跡不能者

調査脱落者と追跡不能者は「Table 02 質の評価(補足) レビューに選択された研究」に記録されている。この項目に関して、4つの研究は不完全であった (Fraker 2002, MFIP 2005, Jobs First

2003, Vermont WRP 2002)。他の5つの研究すべてにおいて、統制群よりも介入群の調査参加者の方が追跡不能者の率が高かったが、調査参加率の保持は十分であった。

治療の意図 すべての研究において、介入の有無にかかわらず追跡調査時点のデータを得ていた。しかしながら、欠損ケースはデータから除外されており、どの時点のデータを欠いているのかは不明であったため、調査脱落率は不明の研究が多かった。つまり、すべての調査参加者において追跡調査の結果が報告されていた（治療の意図の1部分）が、非回答者に関する情報を欠いていたため、今回のアウトカムの結果は回答者のバイアスが存在している可能性がある。

New Hope (2003) は回答者と非回答者の違いについて分析し、非回答者は男性である傾向が見られたが、ベースライン時点でのほかの特徴には差が見られなかった。

意図的に選択された結果の報告

ほとんどの研究のアウトカムは出版されていたが、このレビューに選択された研究のうち、サブグループのみの結果を報告するという意図的に選択された結果の報告は深刻な問題であった。サブグループのみの結果の報告（たとえば、特定の年齢層、性別、生活保護の状態など）では、ここに結果を報告することがつねに可能であるとは限らない。たとえば、MFIP 2005は子どもの保険の有無に関して、田舎の子どもサンプルのみを報告しており、都会の子どもサンプルの保険の有無に関しては除外していたために、この研究の結果を本レビューに加えることはしなかった。このような意図的に選択された結果の報告は報告バイアスの可能性を除外できないため、その結果はサンプルの代表性を欠き、一般化することが出来ない。

試験の倫理規定 コクランレビューでは、試験の倫理規定に関しては考慮されていない。しかしながら、このレビューに選択されている研究のうち、8つは政府による社会福祉政策リフォームによるもので、このレビューの著者はインフォームド・コンセントがきちんと行われているかを審査するのは重要であると考えた（CIOMS 2002）。特に、調査参加者がその研究に参加するかどうかを選択できる権利があるかどうかを審査することは重要である。3つの研究において調査不参加の手続きを述べていた。たとえば、Fraker 2002は、調査参加者は生活保護受給者移行プログラムに参加しない代わりに就職を選ぶことが出来るとされていた（p. 22）。また、New Hope 2003 生活保護受給者に調査参加を呼びかけたため、参加か不参加を選ぶことができた。SSP研究ではインフォームド・コンセントの手順において、調査参加者は調査不参加を選択できると記述しており、10%が不参加の意を表明した（SSP 2006）。残りの5つの研究は調査対象基準のみを記述しており、生活保護受給者が調査参加を断れるかどうかに関する情報は記述されていなかった。

結果

多くの研究が連続データのアウトカムを報告していたが、この論文には二値データに変換して扱った。二値データの使用は、ここに報告されていた様々なデータの一つにまとめることを可能にした。たとえば、健康状態が劣悪であると判断された調査参加者は田舎と都会サンプルで別々に報告されていたが、全サンプルの健康状態が劣悪の人の割合を算出するために、二つの群は統合された。すべてのデータ変換はマイクロソフト・エクセルを用いて行われた。このファイルを利用したい場合は、このレビューの第一著者に連絡を取ることができる。下位グループの同様な比較が出来るほどの詳

細な情報を提示している連続データはなかった。同様に、すべてのサンプルのアウトカムが連続データの場合、文献中のデータからは標準化平均差 (Standardized Mean Differences, SMD) を算出するのは不可能が多かった。たとえば、統計テストや分散の情報無しに各群の平均値とp値のみが報告されていた。連続データがこのように報告されている場合、“十分な統計情報が提示されていない”と記述するのみで、メタ分析は不可能であった。ここでレビューに選択された9つの研究はそれぞれ異なるアウトカム尺度を用いていたため、アウトカムのメタ分析は適切ではないと判断し、別個に報告することにした。各アウトカムデータにおいて、適切、または可能だと思われる場合は統合された。詳細は以下を参照のこと。

主なアウトカム 1: 子どもの身体的健康 6つの研究 (Fraker 2002; FTP 2003; Vermont WRP 2002; MFIP 2005; New Hope 2003; SSP 2006) で健康に関するアウトカムを報告していた。二値データは Figures 01.01-01.06を参照のこと。

a. 子どもの健康保険加入の有無

健康保険加入の有無に関し、合計3095人の介入群と1983人の比較群のデータが入手できた (Fraker 2002; Vermont WRP 2002; FTP 2003)。MFIP 2005でも健康保険加入に関するデータを発表していたが、地方のサンプルのデータのみが報告されていたため、今回のレビューには含まれていない。ここで報告されているデータは、子どもの健康保険とのギャップがある世帯の数である。統計的に有意差のない結果ではあるが、比較群に有利な結果が出ていた (OR 1.05 [0.90,1.23])。

b. 一般的健康状態

連続変数として扱われた親評価による一般的健康状態 SSP 2006は介入群と比較群の比較において健康状態に差があると報告していたが、一部の低位群のみに見られるものであった (e.g. 無作為化時点で子どもの年齢が1-5歳のグループと6-12歳のグループ)。これらの年齢層はまったく重複しないので、一般的分散の逆数を用いて各グループの効果量を推定した。この方法によって54ヶ月目のデータをみると、効果量はほとんど統計的に意味の無い数値であった (SMD=0.01, CI=-0.04,0.05)。

健康状態はNew Hope 2003でも報告されていた。親による健康評価によれば、介入群のほうが (平均=4.3 n=429:1~5で評価) 比較群 (平均=4.2 n=421) よりも良好であった。しかしながら、統計的には有意な差はなかった (p=0.39)。

FTP 2003は51ヶ月目において対象となった5-12歳の子どもの一般的な健康の度合いを報告していた。標準偏差は報告されていなかった。平均の差と効果量 (介入群と比較群の平均差/比較群の標準偏差) が両側検定のt検定によるp値と共に報告されていた。介入群の親は比較群の親と比べ、一般的な健康状態がやや良好であると答えていた。二つの群の差は統計的に10%の水準で有意な差であった (比較群の平均=4.1, 2群の差=0.1 (i.e. 介入群の平均 4.2) 効果量=0.09)。多くの研究で、両側検定によるt検定p値の水準は5%なので、他の研究者からはこの結果は有意な差が無かったと報告されるであろう。

両親の評価による二値化された子どもの健康 そのほかの3つの研究では不健康か否かが二値変数で報告されていた。Figure 01.03で示されるように、MFIP 2005は子どもの健康を平均、または不健康と評価していた。SSP 2006は慢性的な健康問題を報告していた。かなり不均質 (I²=82.8%) であったため、メタ分析は行われなかった。これらの4つの研究と3つの結果のうち、統計的に有意な結果は2つあった。New Hope 2003は比較群のほうが健康であるという結果を示し (OR 1.73

[1.26,2.37])、FTP 2003は介入群の効果を示した (OR 0.55 [0.31,0.97])。統計的に有意な差がなかった研究では、比較群 (MFIP 2005) と介入群 (SSP 2006) の両者でそれぞれ健康度が高いという結果が得られた。親評価による‘健康状態が良好’という結果はSSP 2006でも報告され、比較群のほうが健康であったが、統計的には有意な差が見られない結果が示されている (介入群 n=753, 比較群 n=720 OR=0.89 [0.69,1.14])。

c. 児童虐待

州の記録にあった児童虐待を報告している研究もあった ABC Study 2003。児童虐待児のSMDを算出するのに不十分なデータが提示されていた。無作為化された後、1、2、3、年目で児童虐待の嫌疑の件数に、ほとんど差が無かった：無作為化後 1年目 (比較群=10.5% 介入群=11.6%)、2年目 (比較群=11.6% 介入群=11.0%)、3年目 (比較群=10.9% 介入群=12.3%)。ここで挙げられている結果は、どれも統計的には有意な差ではなく、1年目と3年目は比較群の虐待報告件数の割合の方が低い。虐待が立証されたケース数でも統計的に有意な差が見られなかった：1年目 (比較群=4.9% 介入群=5.7%)、2年目 (比較群=5.6% 介入群=4.9%)。3年目においては統計的に有意な差が見られた (比較群=3.1% 介入群=4.5% p値<0.05)。それぞれの年で虐待の種類別 (身体的/情緒的な虐待、性的虐待、ネグレクト) に比較していた。身体的/情緒的な虐待と性的虐待においては、どの時点でも比較群と介入群に統計的に有意な差は見られなかった。1年目と3年目でネグレクトのグループにおいて統計的に有意な差が見られた。介入群の多くはネグレクトであった：1年目 (比較群=2.6% 介入群=4.1% p値<0.01)、3年目 (比較群=1.5% 介入群=2.4% p値<0.1)。しかし、2年目にはそのような傾向が全く見られなかった (比較群=2.9% 介入群=3.0% p値>0.1)。ネグレクトは最も良く見られるタイプの虐待であり、このサンプルのうち、3.3%の子どもたちは2つ以上の立証された虐待経験があった。

d. 事故と急な疾患

Fraker 2002とFTP 2003の研究では、研究対象となる子どもの救急病棟受診件数が親による報告でアウトカムとして比較されていた。どちらの研究も統計的に意味のある介入群の効果は報告していなかった。全体としては介入群のほうが受診件数は少ない傾向であった (OR=0.99 [0.79,1.24])。SSP Study (SSP 2006) は、36ヶ月と54ヶ月時点で測定した過去1年の怪我の数を報告していたが特に統計的に有意な差は見られなかった (追跡調査54ヶ月目 OR=1.06[0.82,1.35])。固定効果 OR=1.02 [0.86,1.21]、Figure 01.01.05 参照のこと。

e. 定期的な健康診断受診

健康診断受診をアウトカムにしていた研究は1つだけであった (Fraker 2002)。介入群のほうが定期的な健康診断の受診回数が多かった (OR=1.06 [0.79,1.43]) が、定期的な歯科検診受診は比較群のほうが受診回数が多かった (OR=0.93 [0.73,1.20])。しかしながら、どちらも統計的には有意ではない結果であった (Figure 01.01.06-07)。

子どもの健康の要約

健康保険の加入を除けばこのカテゴリーではメタ分析が可能な要因は一つであった。3つの研究が、金銭的援助は怪我の頻度や緊急病等受診件数に何の効果もなかったと報告している。その他の要因に関しては単独の研究のみで、多くは統計的に意味の無い結果ではなく、研究によって結果が様々であった。不健康という評価は介入群にも比較群にも見られ、虐待件数は比較群のほうに多かったという結果もあった。このように結果は不均質で、全体的には金銭的援助の子どもの健康に置ける効果は見られないと結論付けることになった。

主なアウトカム 2; 子どもの精神的健康と情緒の状態

a. 親評価による子どもの行動

子どものメンタルヘルスや精神状態は子どもの行動によって評価された(好ましい行動、問題行動、犯罪行動)。児童顕在性不安尺度(CMAS)が用いられたが、アウトカムはNew Hope 2003では報告されていない。なぜなら、「子どもを対象とした研究の信頼性は概して低い」ことを理由に挙げている(Huston 2001 p. 328)。どちらにしても、金銭的援助プログラムの効果は無かったと報告されていた。他には、Loneliness and Social Dissatisfaction Scale をアウトカムとして用いていたが、結果は報告されていなかった(New Hope 2003)。

連続変数のアウトカムみよる子どもの行動

2つの研究が(New Hope 2003とFraker 2002) 親評価による問題行動尺度(Figure 02.01)と好ましい行動指標(Figure 02.02)の平均値を報告していた。両方の研究で分散は報告されていない。New Hope 2003では、統計的な有意差は、どの指標でも見られなかったと報告している: 親評価による問題行動尺度($SMD=0.11$, $p=0.184$, $n=530$, 信頼区間は報告されていない) 親評価による好ましい行動($SMD=0.15$, $p=0.061$, no CI reported) 両方とも介入群に有利な結果であった。Fraker 2002は新規生活保護申請者と既存の生活保護受給者の平均値を別々に報告していたが、本レビューはその二つを統合した(問題行動 介入群平均=11.57, 比較群平均=11.51; 好ましい行動 介入群平均=58.4, 比較群平均=58.3)。Fraker 2002によれば、下位レベルの比較では統計的に有意な差は見られなかったと報告されていたが、両指標とも比較群に有利な結果であった。

SSP 2006も問題行動を報告していた。この研究では下位グループの統合は不可能であった(各群の平均値と標準誤差のみが提示されていた)ため、この研究結果はここでは紹介しない。下位グループ内の比較でも、特に統計的に有意な差が見られたわけではなかった。

子どもの行動尺度からの二値データ

4つの研究が二値化された好ましい行動データを報告していた。(FTP 2003)は好ましい行動尺度において高得点を、New Hope 2003; Jobs First 2003; SSP 2006は親の好ましい評価を報告していた(Figure 02.03)。この4つの研究は不均質性が低く($I^2=0$)、メタ分析が適切なデータであったが、グループ間の比較で統計的に意味のある差が見られなかった($OR\ 0.96\ [0.79, 1.16]$)。

5つの研究は二値化された問題行動データを発表していた(Figure 02.04)。FTP 2003は問題行動尺度において高得点を、Jobs First 2003、SSP 2006、New Hope 2003およびMFIP 2005は親が定義する問題行動を報告していた。不均一性が低いので($I^2=0\%$)、メタ分析が適切なデータであった。全体的には比較群に有利な、統計的にごくわずかに有意な差を認めた($OR=1.09\ [0.98, 1.22]$)。

b. 警察の介入

3つの研究が親が報告した警察とのかかわりをアウトカムとして使用していた(Figure 02.05)。WRP (Vermont WRP 2002)は警察とのかかわり全般、FTPとJobs first (FTP 2003; Jobs First 2003)は逮捕歴の有無を報告していた。 I^2 が高く(54.4%)、データの不均一な性質が認められたため、警察とのかかわりについてメタ分析をするのは適切ではないと判断された。Loebは極端な例で介入群に有利な結果が出たが、Scrivenerは比較群のほうに有利な結果となった。Wilkは何の効果も見られなかったという結果だった。New Hope 2003は子どもが1から5の5段階で、自己評価した「不良行為」を報告しており、統計的に有意差が無いという結果であった。結果は比較群に有利なものであった($SMD=0.11$, $p=0.26$, 信頼区間は不明)。FTP 2003は10-17歳のサンプルで有罪判決の有無につ

いて、2つの論文でわずかに異なるデータを報告していた。Bloom 2000は有罪判決に関して、介入群13/455、比較群12/484としていたが、Morris 2003は介入群13/454、比較群11/467としていた。差異はほんのわずかであり、統計的に有意な差異は認められなかった。

c. 子どものための活動

二つの研究で子どもの、“組織的活動”への参加に関するアウトカムを用いていた (Vermont WRP 2002; Fraker 2002)。ここでは組織的活動を子どもの幸福感に寄与する要因と解釈する。両研究とも、同様の傾向を示しているけれども(介入群に有利という結果—Vermont WRP 2002の研究は統計的に有意な効果を示している)、 I^2 は統計的に有意な不均一性を示していた(43.9%)。メタ分析は不適切であると判断された(Figure 03.01)。

New Hopeはスポーツクラブなどの組織的活動の利用について報告していた(New Hope 2003)。組織的活動への関与の頻度の平均値が提示されていた(介入群=2.4, 比較群=2.3)。また、回帰係数は0.1(効果の推定として算出された)であった。つまり、統計的には意味の無い効果であった($p=0.218$)。

子どもの精神的健康と情緒の状態

ここでは2つのメタ分析が可能であった(親評価による子どもの好ましい行動と問題行動)。比較群に有利な傾向であったが、統計的に有意な差ではなかった。2つの研究では介入群は組織的活動に参加する傾向がより強かったと報告されたが(Fraker 2002, Vermont WRP 2002)、どちらも統計的には意味のある差が見られなかった。子どもの好ましい行動はより多く介入群に見られたという研究結果は2つ、比較群により多く見られたという研究も2つあったが、4つの研究とも統計的には意味の無い差であった。警察との係わり合いは、介入群のほうが多かったとする研究が1つ(Vermont WRP 2002)、比較群のほうが多かったとする研究が1つあった(Jobs First 2003)。繰り返しになるが、子どもの精神的健康と情緒の状態に対する効果に一貫した研究結果は見られなかった。

主なアウトカム 3; 口腔の健康

Fraker 2002の歯科検診に関するアウトカムを除き、口腔の健康に関するアウトカムは使用されていなかった。前述を参照のこと。

二次的アウトカム 1; 子どもの精神的活動性および認知発達

Jobs First研究では、言語発達を検査するために、マッカーサー乳幼児言語発達質問紙(The MacArthur Communication Development Inventory)を用いた(Jobs First 2003)。各群の平均値は報告されていなかったが、グループ全体の回帰係数(12-42ヶ月の子どものデータ $n=283$)を変換して効果量の推定値0.26(標準偏差の単位が比較群よりも大きい) $t=2.21$ であった。この t 検定における p 値が報告されていなかったが、 t 検定の値は統計的に有意な差があった(介入群に有利な結果)ことを示すものと考えられる。

New Hope研究ではThe Woodcock-Johnson Achievement Testが用いられた(New Hope 2003)。この研究では、効果量はSMDで示されていたが異なった統計値が示されていた; 報告概要ではSMDは0.12(介入群平均=98.05 比較群平均=96.01 $p=0.091$, $n=816$, 推定区間値は不明)であったが(Huston 2003a)、文中ではSMD=0.12(介入群平均=96, 比較群平均=94.2 $p=0.108$, $n=816$, 推定区間値は不明)(Huston 2003b)。効果量と介入群に軍配が上がるという結果は同じであったが統計的

な有意差と平均値が異なっていた。

SSP研究の36ヶ月目追跡調査では、改訂版ピーボディ絵画語彙検査(The Peabody Picture Vocabulary Scale – revised) が用いられた(SSP 2006)。結果は2つの年齢層に分けられて提示されていた。無作為化の時点で1-2歳(比較群平均=90.7, 比較群 n=396, 介入群平均=93.0 n=379, SE=1.4)と無作為化の時点で3-4歳(比較群平均=91.7, 比較群 n=374, 介入群平均=93.6 n=387, SE=1.6)の二つのグループとも介入群に有利な傾向を見せたが、統計的には有利ではなかった。

精神的活動性や認知発達の要約

3つの研究でそれぞれ異なる認知検査を用いて結果を報告していた。この3つの研究はどれも介入群のほうが良い結果であり、そのうち1つの研究は95%水準で統計的に有意な差が見られた。

二次的アウトカム 2: 教育達成度や習熟度

a. 公的な記録が示す教育上の習熟度

MFIPはひとり親の子どもで無作為化後5～9年の間に行われたミネソタ公立学校テストを報告していた(MFIP 2005)。研究結果はひとり親家庭の子どもと両親のいる家庭の子どもで別々に示されていた。ここではレビューアーによって統合されたデータをTable 05に示している。介入群の子どもたちは読解と数学テストでより高いスコアを得ており、ほとんどの子どもが3年生と5年生レベルの年齢に相応の読解と数学の基準を満たす結果であった。サンプルの分散が提示されていなかったため、これらの差が統計的に意味のあるものなのかどうかは確認できなかった。

b. 親評価による二値化された教育習熟度

6つの研究で、親が二値で評価した習熟度を指標として用いていた(平均以下/平均以下ではない)。これらのデータはメタ分析に用いることが可能であった。6つの研究全体でみると(Fraker 2002; Vermont WRP 2002; Jobs First 2003; SSP 2006; FTP 2003; MFIP 2005)、ヌル効果が見られた(OR=1.00 [0.90,1.11] Figure 05.01)。

c. 留年の有無

6つの研究で留年したことのある子どもの割合を報告していた(Fraker 2002; Vermont WRP 2002; Jobs First 2003; FTP 2003; MFIP 2005; SSP 2006)。メタ分析の結果によれば、ヌル効果が見られた(Figure 05.02; OR=1.00 [0.88,1.13])。

d. 特殊学級からの支援の有無

4つの研究で特殊学級から支援を受けたことのある子どもの割合を報告していた(Fraker 2002; Vermont WRP 2002; FTP 2003; SSP 2006)。個々のオッズ比がFigure 05.03に示されているが、I²の値が高かった(40%)。つまり、不均一性が高いということを示しているためにメタ分析は不適切であると判断された。2つの研究で介入群に有利な結果が見られ、他の2つは比較群に有利な結果であったが、どれも統計的に意味のある差ではなかった(Figure 05.03)。

e. 欠席率の多さ

2つの研究で過去1ヶ月に3日以上欠席した子どもの割合を報告していた(Fraker 2002; Vermont WRP 2002, Figure 05.04を参照のこと)。Fraker 2002の研究では介入群に統計的にも意味のある効果が見られた(OR=0.74 [0.54, 1.03])。また、Scrivenerは統計的には意味の無い、比較群に有利な結果を報告した(OR=1.1 [0.83, 1.45])。I²=99%であるために、データの不均一性が高く、メタ分析は

不適切であると判断された。

f. 停学、または除籍の有無

2つの研究で停学、または除籍の経験のある子どもの割合 (Fraker 2002; Vermont WRP 2002) を報告していた。2つの研究で停学 (Jobs First 2003; FTP 2003)、さらにFTP 2003は除籍の有無もアウトカムとして用いた。2つのFTPの論文はサンプルが重複していた。Morris 2003は10-17歳、Bloom 2000は5-12歳のデータを報告していた。この2つのグループは全く別々のサンプルではないためにデータの統合は不可能であった。そのため、停学と除籍の頻度が多い10-17歳のグループのデータを用いることとなった。FTP研究では確立の水準が(OR=1.68 [0.94,2.99]) 十分ではないものの、介入群で除籍の割合が低い傾向であったが、これらの研究結果全体では、ヌル効果が見られた (Figure 05.05; OR=1.09 [0.94,1.37])。

g. 中退

Vermont WRP 2002は中退者の割合をアウトカムとして報告していた。介入群の7.6% (n=934) と比較群の7.3% (n=439) が中退していた。介入群に効果が見られるものの、統計的には意味の無い差であった (OR=1.05 [0.65,1.61])。

教育達成度や習熟度

3つのメタ分析が可能であった (学業成績が平均以下、留年、停学または除籍)。すべてにおいて介入の効果は見られなかった。全体的な習熟度において、定期的なアウトカムをみたときに介入の効果がある傾向が見られた研究が一つあった。要約すると、全体的には介入の効果は見られなかった。

二次的アウトカム 3: 十代の性的な健康度

18歳以下の妊娠の数がStevens-Simon 1997とSSP 2006で報告されていた (Figure 06.01参照)。FTP 2003はわずかに異なるが似たようなアウトカムで、18歳以下で子どもがいる人数を2つの論文でそれぞれ用いていた。Bloom 2000の結果は10-17歳の子どものみで出産経験がある割合を報告しており介入群10/471、比較群13/491であった。それとひきかえ、Morris 2003は12-17歳で出産経験がある割合を介入群で10/454、比較群で14/482と報告していた。停学と除籍の項目と同様、12-17歳のグループのみがこのレビューに用いられた。Stevens-Simon 1997のみが実際に妊娠検査を行い、ほかの研究では自己申告による妊娠の有無をアウトカムで使用した。すべての研究のサンプルで最低年齢10歳以上であった。Stevens-Simonのデータは、6カ月おきに24ヶ月間の妊娠回数の累計を用いた。SSPは54ヶ月時点で18歳未満の子どもたちを対象にしたデータを報告していた (19歳以上の子どものデータも報告されていたが、本レビューの目的にそぐわないため、ここでは除外した)。これらの研究結果のメタ分析によれば、統計的には意味の無い差であるが比較群に軍配が上がった (OR=1.19 [0.94,1.51])。

New Hope 2003は自己申告による妊娠の回数の平均を報告していた (1=0回、5=5回以上) (Huston 2003a)。ここでは比較群と介入群で統計的な差はないことを示した (比較群 n=274 平均=1, 介入群 n=272 平均=1.1, p=0.65)。

サブ・グループ

事前に計画されたサブグループの比較:

介入の程度 (金銭的援助の額) -下記を参照。

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

基盤となる健康/社会福祉の条項(e.g. 国民皆保険制度が確立している国々 vs. 確立していない国) –カナダで行われた研究が1つ (SSP 2006)、それ以外はすべてアメリカで行われた研究であったため、サブグループは考慮されなかった。

介入の支給方法 (e.g. 直接的な現金の支給、または、間接的な税制上の優遇) –支給の条件のよさに応じて記述されている。下記を参照。

他の介入プログラムと併用して用いられた介入の効果 –報告されていない。

社会経済的地位 (サンプルが複数の社会経済グループを含む場合) –すべての研究で低所得層のみを対象としていたためにサブグループ分析は行われなかった。

a. 金額、または介入の程度

研究の概要に述べたように、研究や対象となった調査参加者によって実際の金銭的援助の額は様々であったが、多くはとても少ない額であった。3つのカテゴリーに分けて金額別の効果について比較された (i.e. 収入と生活保護による収入を合わせた額): 1) 1ヶ月 <US\$50。このレベルの援助額は Fraker 2002; Vermont WRP 2002; Stevens-Simon 1997によって報告されている。2) 1ヶ月 US\$50-100。このレベルの援助額は FTP 2003; New Hope 2003によって報告されており、ひとり親を対象とした MFIP 2005でも報告されている。3) 1ヶ月 >US\$100。(約£50 または カナダドル \$120)。このレベルの援助額は SSP 2006; Jobs First 2003 と MFIP 2005 のカップルを対象としたグループで報告されている。

これらの金額を文脈におくと、アメリカドルで\$50は、3-5歳の子どもを持つ低所得カップルが消費する推定金額の10.7% (1995年)、9.3% (2000年)、8.0% (2005年) となる (Lino 1996; Lino 2001; Lino 2006)。

介入の額によるアウトカムの比較は Figures 08.01-08.04 に示されている。MFIPのデータはひとり親と両親家庭の区別を廃止した。援助金額の比較において4つアウトカムの比較が可能であった; 子どもの健康保険の未加入、親評価による好ましい行動、親評価による問題行動、警察とのかかわりについて比較した。結果、どのアウトカムの比較においても、援助額の違いによる影響は見られなかった。また、不均一性が高く (好ましい行動 $I^2=30.3\%$ 、問題行動 $I^2=63.4\%$ 、警察とのかかわり $I^2=69.6\%$)、メタ分析は不適切であった。

b. 介入の条件

ほとんどの研究で金銭援助は条件付であった。課される条件は、仕事に就くというものであった (FTP 2003; Fraker 2002; SSP 2006; New Hope 2003; Jobs First 2003; Vermont WRP 2002; ABC Study 2003; Vermont WRP 2002)。 Stevens-Simon 1997の調査参加者は会合に参加する義務があり、妊娠検査が義務付けられていた。3つの研究のみが条件の無い金銭援助 (MFIP 2005; Vermont WRP 2002; SSP 2006) を支給していたが、Scrivener 2002のみが子どものアウトカムを報告していた。Scrivenerの研究で条件ナシの金銭支給群、条件付金銭支給群、比較群の比較を追加の Table 04 に示した。全体的には条件ナシの金銭支給群は条件付金銭支給群ほど良いアウトカムではなかったが、Scrivenerは統計的に有意な差を報告していなかった。

議論

本レビューは、家族への金銭援助が子どもの健康、心理社会的、教育的アウトカムに与える効果

を調査した。本レビューで扱った研究からは、全体的に介入の効果は見られなかった。初期の言語発達に良い影響が見られる傾向があるという傾向が見られた。個々の研究で統計的に有意な差が見られるものはあったが、正反対の研究結果も同様に見られた。ここで取り上げられた9つの研究において、金銭援助の額はアウトカムの決定要因とはならなかった。アウトカムそのものが親の報告のみに頼らざるを得ないものが多く、報告バイアスの可能性は否めない。これらの結果はシアトルデーバー所得扶助実験の結果と同様に、多くのアウトカムは介入群、比較群どちらにも軍配が上がるもの、あるいはヌル効果があるというものであった。

我々は条件付の金銭給付の効果を調査することが出来なかった。我々のこのレビューの動機は、収入増によって家族の選択肢を増やすということの影響を見るところにあったため、このような結果は残念である。条件ナシの金銭援助給付を扱った3つの研究においては、1つの研究のみがこの給付条件の効果を分析していた。その結果、7つのアウトカムのうち5つの研究において無条件給付は一貫性の無い結果であったが、条件付給付群と比較群と比べると効果のほどが低いという結果であった。

心理社会的要因が相対的貧困と健康のリンクを説明できるのではないかという主張があった（たとえば、Wilkinson 2006）。仮に、貧困グループが経験している、より重篤なストレスがアウトカムの悪さ（例えば攻撃性の増加）と多少なりとも関係しているならば、これらのグループを対象とした介入がストレスの軽減にどのように影響するかという点は、その効果を理解する上で重要である。失業者が就業機会を与えることは、成功すれば彼らの社会的地位を向上させるかもしれない。それゆえに雇用機会の拡大は心理社会的のみならず経済的にも利益をもたらすのである。本レビューで選択された研究はどれも就業率を向上させていたが、それは調査参加者に対し新たな制約をもたらした。しかし、地位の低い仕事に就かせることは偏見とストレスを減らすというよりも増すことになるかもしれない。金銭給付が条件ナシで給付できないことが多かったため、条件の有無による給付の効果を調査することは出来なかった。本レビューの著者一同、今後、条件なし給付特有の効果を報告できる機会を望んでいる。

いくつかの研究では条件をつけることの影響について心配しているようであった。たとえば、家族に対する懲罰、幼い子どものいるひとり親家庭の労働時間の増加などである。条件ナシと条件付の群の比較を報告することが出来なかったため、ここで条件付給付の効果についてのコメントは控える。ここに、介入に関係した金銭的懲罰と就労義務が若い子どもを持つ家族に更なるストレスを生み、家庭崩壊と児童虐待を増加させる可能性があるという不確かだが重大なエビデンスがある（ABC Study 2003）。

本レビューの結果を解釈する際に、ここで取り上げられた金銭援助の額が低額であったことも強調したい。多くの親はフルタイムで働かねばならなかったにもかかわらず、ほとんどの研究で介入群の各家庭に支給された額は1ヶ月US\$50程度、（または週US\$11.50）であった。家族全体に対する支給として、このレベルの支給額が実際、生活状況に何らかの影響を与えうるのは疑問を呈したい。それゆえ、これらの研究が何の効果も見出せなかったのは介入群に支給した金銭的援助の額が小さすぎたためではないのか？という疑問が残る。わずか3つの研究で1ヶ月につきアメリカドル\$150以上を支給していた。また、ある研究（MFIP 2005）では、この額はほんの一部の調査参加者で、多くはより少ない額を受給していた。ここでは収入のレベルによってアウトカムを報告したが、すべての研究のサブグループで世帯収入の増加の意味が異なるので、ここに述べる結論の解釈には気をつ

なければいけない。たとえば、新たな生活保護政策の下、全体的には平均収入の増加があるにもかかわらず Fraker 2002 は、シングルマザー世帯で1ヶ月に\$202もの収入減を報告していた。本論文の著者はこのことを“未婚であることのよい影響と既婚の悪い影響” (p. 62) であると提案している。つまり、介入プログラムがひとり親のままでいることやひとり親になることを勧める結果となったからである。これらの介入プログラムの貧困への効果は疑わしいケースがあった。これらの研究から導かれた結論は、介入額が同程度であることを前提としたケースのみにあてはまる、という限界がある。

同じく、経済の学説は収入の増加そのものだけでなく、その収入増が今後も継続されるか否かが決め手となると述べている (Friedman 1957)。恒常所得仮説によれば、人々は、一時的な収入の変化に対する反応として消費習慣を変えるのではなく、十分な額の、そして継続した収入の変化に対し生活習慣を変えるのである。我々は、ここで対象となった収入の変化は十分な額ではなく、また短期的な支援のため、利用者からは継続して使えるものという認識がなかったのではないかと推測する。つまり、ここに挙げたどの介入の額も十分に大きくなく、継続性に欠け、十分な“量”にはならなかったのではないか、そのために観察可能な効果がほとんど見られなかったのではないかも考えられる。ここで選ばれた研究はどれも追跡調査の期間が妥当なものであったが (6年間追跡した研究もあった)、予防的介入で子どもの未来のアウトカムを変えようとした他の研究によれば、そのような予防的介入の効果を見るにはかなり長期間のデータを集めなければならないであろうことを示唆している (e.g. ベリー就学前プログラム)。本レビューの更なるアップデートをする際に、新たな研究のみならず、ここですでに取り上げられた研究の追跡データも請求するべきである。

ここで、本レビュー方法論の限界についても触れておきたい。本レビューのために行った系統的検索はとても非効率的であった (検索該当数が多かったが、関連した研究自体は極めて少なかった)。そして、RCT以外の研究を探すことは実行困難であった。レビュー方法においては、介入タイプの取捨選択は直感的であった。もともとレビューの対象範囲は幅広かったのだが、我々の検索で給付金額が控えめで条件付、または就業義務やミーティング参加義務などの厳しい要求のあったプログラムを対象にした研究しか見つけることが出来なかった。我々のレビューは、条件ナシの金銭援助やより質の良い金銭援助 (i.e. 給付金額が高額、または長期間の給付) の効果を調べることは出来なかった。また、今回のレビューは親に対してでなく、若者に金銭的援助を支給するもの (たとえば学費補助など) は除外されていた。過去の研究によれば、世帯収入の分配はそれほどシンプルではない (Goode 1998)。それゆえに、必然的に分けられるというわけではない。本論文では異なる結論を導くことができたかもしれないが、給付された金が家族のモノであると考えられていたということを支持する、または反証するエビデンスは見つからなかった。

世帯収入と子どもの健康、行動、教育アウトカムとの間に一貫して強い関連性が見出されている。ここで取り上げたすべての研究がそれを示している。特に相当の健康面での影響が報告されている。多くの研究が幼い子どもを持つ家庭の重篤なストレスに焦点を当てており、子どもの母親にとって心理的に望ましくないアウトカムとの関連性が報告されている。過去の観察研究は因果関係を提示できないため、この関連性の高さは他の因果関係にも関係しているかもしれない。さらに、どの効果が長期にわたる物質的貧困の結果であるのかは不明であるし、短期的な経済状況の向上によってこの効果が変わるのかどうかもわかっていない。もっとも貧困の影響を受けている家庭の子どものリスクが大きいことに対する政府の反応は、たいてい、有害な結果を軽減するためのサービスを提供する

か、生活保護受給者の就業機会を増やすことに限られている。ここに引用されている生活保護政策リフォーム研究は、大まかに見て成功を収めている。つまり、就業率は向上し、生活保護の給付額が減少した。しかしながら、今後「何が成功したのか?」という問いよりも、「何が、誰に対して成功したのか?」と問うべきである。イギリスを含む多くの国で、親の就業率の増加が子どもの貧困の軽減にとって重要であることを考慮すると (Freud 2007)、子どもに対する効果と親の就業率を良く観察することは重要である。

今回のレビューから得られたエビデンスからは、条件ナシの金銭的援助が介入として用いられることが、相対的貧困によって生じた健康や福祉の不平等を短期的に軽減する効果につながることを証明することが出来なかった。これは、効果が無いというよりは、効果があるというエビデンスが無いということである。調査参加者に課せられた様々な条件を考慮すると、我々のレビューの結果は、世帯の収入を補填する金銭的援助の影響がきちんと評価しきれていないと言わざるを得ない。介入群にいた42ヶ月以下の幼児の言語能力が向上したという研究結果があることから、組織的な幼児教育を利用する機会が増えたことと関連していることは十分考えられる (Allhusen 2002)。低収入と子どもの健康に関するすべてのドメインのアウトカムが悪い結果になることの強い関連性は、どの国でもどの時代にも一貫して示されている。そして、小額の厳しい条件付の金銭的援助には低所得世帯の状態を変化させる効果が見いだせなかった。

レビューによる結論

臨床への示唆

低収入と子どもの健康に関するすべてのドメインのアウトカムが悪い結果になることの強い関連性は、どの国でもどの時代にも一貫して示されている。本レビューのエビデンスから、我々は直接的な金銭的援助が短期的な救済措置として効果があるとは言いきれないことがわかった。ここで選択された研究は十分な額、または期間ではなかったという可能性もある。つまり、「効果がない」というよりも「効果があるというエビデンスが無かった」ということになる。今回のレビューでは、小額の厳しい条件付の生活保護リフォームの十分な利益を見出すことが出来なかったが、現場への提言としては、世帯収入の増加は今後期待できる介入方法であるといえる。

研究への示唆

条件付である小額の金銭援助大規模なプログラム評価が徹底して行われた。子どものアウトカム尺度に限界があったが、研究の再現の必要はないであろう。より質の高いアウトカム尺度の使用による条件無し、高額給付の効果が現時点では不明であり、この部分で研究のエビデンスにギャップは残る。すでに完了したこれらの研究の介入群は今後も引き続き評価し、データを収集するべきである。

謝辞

このレビューの元となった、初版に対する助成金を与えてくれた慈善団体 Barnardo's に感謝の意を表す。Helen Roberts と共に働いてくれた Sandra Dowling, Carol Joughin, Stuart Logan および Gabrielle Lang にも感謝したい。Nordic Campbell Centre はこのレビューを完成するために追加の助成金

を与えてくれた。Alberta Heritage Foundation for Medical Research は Alan Shiell と Karen McIntosh (the Markin Chair in Health and Society) に対して助成を与えてくれた。さらに、Aubrey Sheiham による口腔の健康に関する助言に対して感謝したい。Siddharth Baviskar はデータの抽出を助けてくれた。Julia Newbery と Celia Almeida による事務的な支援に対しても感謝する。Cochrane Developmental, Psychosocial and Learning Problems Group からはこのレビューの準備段階で多くのサポートを受けた。コクランの匿名のレビュアーからは、熟慮されたコメントをいただいた。ここで引用した研究の著者および調査参加者に対しても感謝したい。

対立する利害の可能性

特になし

選択された研究の特徴

研究	方法	調査参加者	介入	アウトカム	その他	割付 の 隠蔽
ABC Study 2003	無作為化された 統制比較試験、 追跡調査 12、24、 36 ヶ月	3959人の ABC 生活保 護プログラムを受給し ているひとり親家庭	1. 収入無関係、健康保険 と保育の拡大 2. 既存の生活保護	児童虐待（容疑または 立証済みのケース） 無作為化から 12、 3 年目。里子に出さ れた子ども	研究の実施された 場所：デラウェア、 米国	A
Fraker 2002	無作為化された 統制比較試験、 追跡調査 30-70 ヶ月	17345 人の生活保護受 給者と新規受給希望 者 1996 ~ 1997 年	1. 収入無関係、貯金可 、保育支援 n=11567 2. 既存の生活保護 n=5778	学校への出席 教育アウトカム 里子にいる子どもの ペアレンティング	研究の実施された 場所：アイオワの都 会と田舎、米国	B
FTP 2003	無作為化された 統制比較試験、 追跡調査 48-61 ヶ月	ひとり親家庭の母親 n=2737 実際無作為化 された人数はもっとい るが、ここでは記述さ れていなかった	介入：期限付きで収入無 関係、保育補助金、ケ ースワーカーによる就 労奨励 比較群：既存の生活保 護付記：介入群の副収 入の上限は低かった	学業上の達成度 学校への出席 進捗 停学と除籍 警察とのかかわり 十代の親のしつけ	研究の実施された 場所：フロリダ、米 国	A
Jobs First 2003	無作為化された 統制比較試験、 18 ヶ月目の追跡 調査	合計サンプル n=6115 追跡調査時点のサン プル n=1018 追跡調 査時点でデータがあ った 3-10 歳の子ども n = 288 追跡調査時点 で子どもが 12-42 ヶ 月である母親のデー タ n=308	Aid for Families with Dependent Children (AFDC) リホーム前の プログラム 'Jobs First' 、リフォーム後のプ ログラム： 1. 現金補助、21 ヶ月 間のみ、2. 収入無関 係、3. 保育補助、4. メディケイド、5. 職 業訓練補助	身体的健康尺度 しつけ 子どもの好ましい性 質 ストレスフルな出来 事	研究の実施された 場所：米国	B
MFIP 2005	無作為化された 統制比較試験、 追跡調査 36 また は 72 ヶ月	無作為化されたサン プルの合計 n>9,000 生活保護需給世帯 ひとり親世帯の子 どもと母親 2-9 歳 児 n=2639	2つの介入群：1. 収入 無関係、保育費の補 助 2. 上記の条件プラス 就労援助 比較群：標準の生活 保護	読解力の達成度、 数学の達成度、留 年、問題行動指標 (Behaviour Problems Index)、好ましい 行動尺度 (Postivie Behaviour Scale)、 特殊教育の利用、 親評価	研究の実施された 場所：ミネソタ、 米国	A

New Hope 2003	無作為化された統制比較試験、追跡調査2年目	米国内の貧困地域の住民で、収入が法定貧困レベルの150%以下;1~10歳の子どもの1人かそれ以上、プログラム開始時に子どもの年齢が11ヶ月で週に30時間以上働く意欲を持つ親n=745	介入群: 1.純利益を増やすための収入補助、2.13歳以下の子どもの保育費補助、3.健康保険費補助、 比較群: 標準の生活保護	子どもの教育と野心 子どもの社会的行動 子どもの心理的充実感 保育と子どもの活動 健康保険 しつけ	研究の実施された場所: 米国	A
SSP 2006	無作為化された統制比較試験、追跡調査36、54、72ヶ月目	6022人のひとり親家庭で生活保護受給が長い世帯と3315人の新規受給希望者	3グループ 1.賃金補助 2.賃金補助と就職活動支援(子どもに関するアウトカムなし) 3.比較群(標準の生活保護)	子どものアウトカムは最初の追跡調査時点で4-18歳のサンプルのみ。 改訂版ビーボディー 絵画 読書テスト 数学テスト 親評価による子どもの行動、学業成績と健康状態	研究の実施された場所: 都会と田舎のブリティッシュコロンビアとニューブリズウィック	A
Stevens-Simon 1997	無作為化された統制比較試験、追跡調査12と24ヶ月目	18歳以下で初産を迎えた女子286人(低所得世帯)	グループ: 1.金銭援助とピア・支援グループ 2.ピア・支援グループのみ 3.金青年所のみ 4.介入なし(比較群)	予定された介入への参加と妊娠回数	研究の実施された場所: デンバー、米国人	A
Vermont WRP 2002	無作為化された統制比較試験、追跡調査42ヶ月目	無作為化されたサンプル数 10637人(生活保護受給者) 追跡調査時点 7691人	1.収入無関係、(サンプルの60%-就労を条件とした)健康保険と保育の拡大、 2.就労条件以外は上記と同じ(サンプルの20%) 3.既存の生活保護(サンプルの20%)	親評価による学業達成度 留年 欠席 特殊学級の利用 組織的活動への参加	研究の実施された場所: バーモント、米国	B

除外された研究の特徴

研究	除外の理由
Aber 1995	現金支給ではなく、金銭的懲罰のみ アウトカム: 子どもの語彙、言語能力、社会性、精神的健康と養育行動
Anonymous 1991	連絡先が不完全。研究データ入手不可能だが、研究タイトルから現金支給ではなかったことが推測された。
Bos 1997	現金支給 アウトカム: 十代の親に対する教育的アウトカムー進学、出席、学業進度、プログラム修了の有無 コメント: アウトカムは子どものために設定されていなかった。
Brown 1999	現金支給 子どものアウトカムを測定していなかった。 比較群の欠如
Cauthen 2002	レビュー論文
Chung 1996	レビュー論文
Coates 1982	現金支給ではなかったー調査参加者の“デポジット”をリサーチチームが保管し、条件を満たした場合に返還された。
Collins 1996	レビュー論文

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

Cook 2002	現金支給ではなく、金銭的懲罰のみ アウトカム:有り。後ろ向きコホート
Dearden 2005	現金支給 アウトカム:この論文には記載されていなかったが、予定されている。 コメント:家族に対してではなく、十代の子どもたちに支給
Donovan 1995	現金支給ではなかった。金銭的懲罰に関するコメント
Duncan 2000	レビュー論文
Farel 1995	現金支給があったかどうかは不明(障害児のサービスに対して家族に支給) コメント:満たされていないニーズに関する調査
Fraker 1995	現金支給の可能性(食品配給券と食品小切手を用いた、4つのプログラムの比較) 子どものアウトカムを測定していなかった
Freedman NEWWS 2000	現金支給ではなかった(養育助成と健康保険を含むさまざまな就業支援。現金のみの支給はなかった) アウトカム:RCTを用いていた。
Fuller 2002	さらなる現金支給が行われたかは不明(生活保護費のみ) アウトカム:社会発達、Child Behaviour Checklist コメント:生活保護受給者の調査であり、RCTではなかった。
Futrell 1975	現金支給ではなかった。食品配給券のみ
Gennetian 2002b	レビュー論文
Gennetian 2002c	レビュー論文
Gennetian 2004	レビュー論文
Gertler 2004	現金支給 アウトカム:有り コメント:メキシコで行われた研究
Granger 1999	レビュー論文
Haas 1993	現金支給ではなかった
Hamilton 2001	現金支給ではなかった
Hangsleben 1995	現金支給ではなかった
Hoekstra 1999	現金支給ではなかった。食品配給券のみ
Holl 2000	現金支給ではなかった 子どもの健康保険のみ
Hutchins 1999	現金支給ではなかった。食品配給券のみ アウトカム:予防接種
Jagannathan FDP 2005	現金支給、RCT を用いていた アウトカム:家庭(社会)サービスの利用
Johnson 1999	現金支給 アウトカム:身体測定 コメント:調査データは、低所得サンプルの食費と健康に関するもの
Jonas 1992	現金支給 アウトカム:数学、コミュニケーション・スキル、職能向上 コメント:無作為化された統制群であったが、すべての群は同額の支給を受けていたため、金銭面での介入の効果を検証できるデータが無かった。
Jones 1991	現金支給ではなかったーローンの利用 子どものアウトカムを測定していなかった
Kafatos 1977	現金支給ではなかった。食品配給券のみ
Kalii 1998	現金支給 アウトカム:思春期の子どもの行動 コメント:無作為化サンプルのADFCと生活保護を受けしていない世帯の比較(貧困群と貧困ではない群)
Kirk 2002	現金支給であったかどうか不明
Maynard 1977	最低賃金補償ー詳細は、Conlisk-Watts 割付の図を参照のこと
Maynard 1979	最低賃金補償ー詳細は、Conlisk-Watts 割付の図を参照のこと
McDonald 1979	最低賃金補償ー詳細は、Conlisk-Watts 割付の図を参照のこと
Mills 2006	現金支給として積み増しされた預金が承認された経費(例 家の購入)にあてられたか不明であった。子どものアウトカムを測定していなかった。

Mitchell 1992	Milwaukee Parent Choice Program－現金支給ではなかった 州による学費への補助金
Morris 2001	(選択された研究の) レビュー論文
Morris 2005	レビュー論文
Mullett 1988	現金支給ではなかった。医療費の支給
Parkin 1995	現金支給ではなく、承認された経費への補助金 (自転車用ヘルメット)
Rauh 1990	現金支給ではなかった
Reid 1994	現金支給 アウトカム: 学業成績、自尊心感情、欠席 コメント: 家族への支給ではなく、十代の子ども本人に対する支給
Reid 1995	現金支給 アウトカム: 学業成績、自尊心感情、欠席 コメント: 家族への支給ではなく、十代の子ども本人に対する支給
Reiss 1976	現金支給ではなく、歯科受診券の配布
Rivera-Casale 1982	現金支給 子どものアウトカムを測定していなかった。子どもの就職の有無のみ測定。 コメント: 比較群があるが、無作為化されているかは不明
Schaefer 2002	レビュー論文
Schwartz 2002	現金支給 アウトカム: 学業習熟度 コメント: 研究報告は無く、コメントのみ。Sherman (2001) を参照のこと
Sherman 2001	レビュー論文。収入要因の影響について議論
Smith 2001	現金支給ではなかった
Spencer 2005	現金支給 アウトカム: 学業成績 コメント: 家族への支給ではなく、十代の子ども本人に対する支給。これ以外はすべて基準を満たしていた。
Spermann 2006	現金支給 子どものアウトカムを測定していなかった。子どもの就職の有無のみ測定
Venti 1984	最低賃金補償－詳細は、Conlisk-Watts 割付の図を参照のこと
Wells 1989	現金支給ではなかった、payment of out-of-pocket medical expenses
Wells 2003	現金支給の有無は不明－現金を受給した家族が含まれていた。 アウトカム: 生活保護ケース件数。生活保護手引きの事例報告
Whitmore 2005	現金支給ではなかった、money to given to schools not families
Wolfe 2002	完全なレビューをする十分な資料が入手不可能。要約からは比較試験ではなくコホートデータであることが推測された。
Yoshikawa 1999	現金支給 (子どもの福利厚生) アウトカム: (なし) コメント: 縦断的研究
Yoshikawa 2003	現金支給 (MFIP & New Hope studies) アウトカム: 行動と学業達成度 コメント: 比較群の欠如。低リスクと高リスク介入のデータ比較
Zaslow 1994	現金支給ではなかった アウトカム: 不明。家庭環境
Zaslow 2000	現金支給ではなかった

研究の引用文献

この論文で選択された研究の引用文献

ABC Study 2003 {published data only}

Fein DJ, Karweit JA. The ABC Evaluation: The Early Economic Impacts of Delaware's A Better Chance Welfare Reform Program. Cambridge, MA: Abt Associates, 1997.

Fein DJ, Lee WS. The impacts of welfare reform on child maltreatment in Delaware. *Children and Youth Services Review* 2003;25(1):83-111.

Fraker 2002 {published data only}

- * Fraker TM, Ross CM, Stapulonis RA, Olsen RB, Kovac MD, Dion MD, Rangarajan A. The Evaluation of Welfare Reform in Iowa: Final Impact Report. Washington, DC: Mathematica Policy Research, Inc, 2002.

FTP 2003 {published data only}

Bloom D, Kemple JJ, Morris P, Scrivener S, Verma N, Hendra R, Adams-Ciardullo D, Seith D, Walter J. The Family Transition Program: Final Report on Florida's Initial Time-Limited Welfare Program. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation Research Corporation, 2000.

- * Morris P, Bloom D, Kemple J, Hendra R. The effects of a time-limited welfare program on children: the moderating role of parents' risk of welfare dependency. *Child Development* 2003;74(3):851-74.

Jobs First 2003 {published data only}

- * Horwitz SM, Kerker B. Preschool and School Age Children Under Welfare Reform. *Child Psychiatry and Human Development* 2001;32(2):107-24.

Loeb S. How welfare reform affects young children: experimental findings from Connecticut. A research note. *Journal of Policy Analysis and Management* 2003;22(4):537-50.

MFIP 2005 {published data only}

- * Gennetian LA, Miller C, Smith J. Turning Welfare into a Work Support Six-Year Impacts on Parents and Children from the Minnesota Family Investment Program. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation, 2005.

Gennetian LA, Miller C. Children and welfare reform: a view from an experimental welfare program in Minnesota. *Child Development* 2002;73(2):601-20.

Gennetian LA, Morris PA. The effects of time limits and make-work-pay strategies on the well-being of children: experimental evidence from two welfare reform programs. *Children and Youth Services Review* 2003;25(1-2):17-54.

Knox V, Miller C, Gennetian LA. Summary of the Final Report on the Minnesota Family Investment Program. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation, 2000.

Morris P, Gennetian L. Identifying the effects of income on children's development using experimental data. *Journal of Marriage and Family* 2003;65(3):716-29.

Yoshikawa H, Magnuson KA, Bos JA, Hsueh J. Effects of Earnings-Supplement Policies on Adult

Economic and Middle-Childhood Outcomes Differ for the “Hardest to Employ”. *Child Development* 2003;74(5):1500-21.

New Hope 2003 {published data only}

Huston A, Miller C, Richburg H, Duncan G, Eldred C, Weisner T et al. New hope for families and children: five-year results of a program to reduce poverty and reform welfare. Summary report: June 2003. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation (MDRC), 2003.

* Huston A, Miller C, Richburg H, Duncan G, Eldred C, Weisner T et al. New hope for families and children: five-year results of a program to reduce poverty and reform welfare. New York: Manpower Demonstration Research Corporation (MDRC), 2003.

Huston AC, Duncan GJ, Granger R, Bos J, McLoyd V, Mistry R et al. Work-based antipoverty programs for parents can enhance the school performance and social behavior of children. *Child Development* 2001;72(1):318-36.

Huston AC. Effects of a family poverty intervention program last from middle childhood to adolescence. In: Huston AC, Ripke MN, editor(s). *Developmental contexts in middle childhood*. New York: Cambridge University Press, 2006:383-408.

Lowe ED. Ethnographic study of low-income families. In: Cooper C, Garcia-Coll C, Bartko T, Davis H, Chatman C, editor(s). *Hills of gold: diverse pathways through middle childhood*. Mahwah, NJ: Erlbaum, 2005:121-144.

SSP 2006 {published data only}

Ford R, Gyarmati D, Foley K, Tatttrie D, Jimenez L. Can Work Incentives Pay for Themselves? Final Report on the Self-Sufficiency Project for Welfare Applicants. Ottawa: Social Research and Demonstration Corporation, 2003.

Michalopoulos C, Tatttrie D, Miller C, Robins PK, Morris P, Gyarmati D, Redcross C, Foley K, Ford R. Making Work Pay. Final Report on the Self-Sufficiency Project for Long-Term Welfare Recipients. Ottawa: Social Research and Demonstration Corporation, 2002.

Morris P, Kalil A. Out-of-School Time-Use During Middle Childhood in a Low-Income Sample: Do Combinations of Activities Affect Achievement and Behaviour? The Self-Sufficiency Project. In: SRDC Working Paper Series 04-06. Ottawa: SRDC, 2004.

Morris P, Michalopoulos C. The Self-Sufficiency Project at 36 Months: Effects on Children of a Program that Increased Parental Employment and Income - Executive Summary. Ottawa: Social Research and Demonstration Corporation, 2000.

Morris PM, Michalopoulos C.. Findings from the Self-Sufficiency Project: effects on children and adolescents of a program that increased employment and income. *Journal of Applied Developmental Psychology* 2003;24(2):201-39.

* Wilk P, Boyle MH, Dooley MD, Lipman EL. The Effect of the Self-Sufficiency Project on Children. Ottawa: Social Research and Demonstration Corporation, 2006.

Stevens-Simon 1997 {published data only}

* Stevens-Simon C, Dolgan JI, Kelly L, Singer D. The effect of monetary incentives and peer support groups on repeat adolescent pregnancies: a randomized trial of the Dollar-a-Day program. *JAMA*

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

1997;277(12):977-82.

Vermont WRP 2002 {published data only}

- * Scrivener S, Hendra R, Redcross C, Bloom D, Michalopoulos C, Walter J. WRP: final report on Vermont's Welfare Restructuring Project (September 2002). New York, NY: Manpower Demonstration Research Corp, 2002.

この論文で除外された研究の引用文献

Aber 1995 {published data only}

Aber JL, Brooks-Gunn J, Maynard RA. Effects of Welfare Reform on Teenage Parents and Their Children. *The Future of Children* 1995;5(2):53-71.

Anonymous 1991 {published data only}

- * Anonymous. Maternity and parental leave, preschool child care, and tax receipts. *International Journal of Health Services* 1991;21(3):573-8.

Bos 1997 {published data only}

- * Bos J, Fellerath V. Leap: Ohio's welfare initiative to improve school attendance among teenage parents. Ohio's learning, earning, and parenting program. Final report August 1997 (BBB17200). New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation, 1997.

Long D, Gueron JM, Wood RG, Fisher R, Fellerath V. LEAP. Three-Year Impacts of Ohio's Welfare Initiative to Improve School Attendance Among Teenage Parents. Ohio's learning, Earning, and Parenting Program. New York, NY: Manpower Demonstration Research Demonstration, 1996.

Brown 1999 {published data only}

- * Brown HN, Saunders RB, Dick MJ. Preventing Secondary Pregnancy in Adolescents: A Model Program. *Health Care for Women International* 1999;20:5-15.

Cauthen 2002 {published data only}

- * Cauthen N. Policies that improve family income matter for children. Improving children's economic security: research findings about increasing family income through employment. Policy brief 2002. New York, NY: National Center for Children in Poverty, Columbia University, 2002.

Chung 1996 {published data only}

- * Chung W, Pardeck J. Welfare versus workfare: policy implications. *Early Child Development and Care* 1996;119:65-72.

Coates 1982 {published data only}

Coates. The Use of Monetary Reward as a Learning Incentive. In: Annual Meeting of the American Educational Research Association (New York). 1982.

Collins 1996 {published data only}

- * Collins A, Jones S, Bloom H. Children and welfare reform: highlights from recent research 1996. New York, NY: National Center for Children in Poverty, Columbia University, 1996.

Cook 2002 {published data only}

- * Cook JT, Frank DA, Berkowitz C, Black MM, Casey PH, Cutts DB, Meyers AF, Zaldivr N, Skalicky A, Levenson S, Heeren T. Welfare Reform and the health of young Children. A sentinel Survey in 6

- US Cities. *Archives of Paediatric and Adolescent Medicine* 2002;156:678-684.
- Dearden 2005 {published data only}
- * Dearden L, Emmerson C, Frayne C, Meghir C. Education subsidies and school drop-out rates. London: Institute for Fiscal Studies and University College London, 2005.
- Donovan 1995 {published data only}
- * Donovan P. The 'Family Cap': A Popular but Unproven Method of Welfare Reform. *Family Planning Perspectives* 1995;27(4):166-171.
- Duncan 2000 {published data only}
- * Duncan G, Chase L. Welfare reform and child well-being. JCPR working paper 271. Chicago, IL: Joint Center for Poverty Research, 2000.
- Farel 1995 {published data only}
- Farel AM, McCarraher DR, Cotten N, McLaurin JA. Opportunities for older children and adolescents with disabilities through the supplemental security income program. *Child Health Care* 1995;24:21-32.
- Fraker 1995 {published data only}
- Fraker TM, Martini AP, Ohls JC. The Effect of Food Stamp Cashout on Food Expenditures: An Assessment of the Findings from Four Demonstrations. *The Journal of Human Resources* 1995;30(4):633-649.
- Freedman NEWS 2000 {published data only}
- Freedman. Four-Year Impacts of Ten Programs on Employment Stability and Earnings Growth. The National Evaluation of Welfare-to-Work Strategies. New York, NY: MDRC, 2000.
- Fuller 2002 {published data only}
- * Fuller B, Caspary G, Kagan SL, Gauthier C, Huang DS, Carroll J et al. Does maternal employment influence poor children's social development? *Early Childhood Research Quarterly* 2002;17(4):470-97.
- Futrell 1975 {published data only}
- Futrell MF, Kilgore LT, Windham F. Nutritional status of black preschool children in Mississippi. Influence of income, mother's education, and food programs. *Journal of American Dietetic Association* 1975;66(1):22-27.
- Gennetian 2002b {published data only}
- Gennetian LA, Duncan GJ, Knox VW, Vargas WG, Clark-Kauffman E, London AS. How Welfare and Work Policies for Parents Affect Adolescents. New York, NY: MDRC, 2002.
- Gennetian 2002c {published data only}
- Gennetian L, Duncan G, Knox V, Vargas W, Clark K, London A. How welfare and work policies for parents affect adolescents: a synthesis of research May 2002. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation, 2002.
- Gennetian 2004 {published data only}
- Gennetian L, Duncan G, Knox V, Vargas W, Clark K, London A. How welfare policies affect adolescents' school outcomes: a synthesis of evidence from experimental studies. *Journal of Research on Adolescence* 2004;14(4):399-423.

Gertler 2004 {published data only}

- * Gertler P. Do conditional cash transfers improve child health? Evidence from PROGRESA's control randomized experiment. *American Economic Review* 2004;94(2):336-41.

Granger 1999 {published data only}

- * Granger R, Cytron R. Teenage parent programs: a synthesis of the long-term effects of the new chance demonstration, Ohio's learning, earning, and parenting program, and the teenage parent demonstration. *Evaluation Review* 1999;23(2):107-45.

Haas 1993 {published data only}

- * Haas JS, Udvarhelyi S, Epstein AM. The effect of health coverage for uninsured pregnant women on maternal health and the use of cesarean section. *JAMA* 1993;270(1):61-4.

Hamilton 2001 {published data only}

- * Hamilton G, Freedman S, Gennetian L, Michalopoulos C, Walter J, Adams-Ciardullo D, Gassman-Pines A, McGroder S, Zaslow M, Brooks J, Ahluwalia S, Small E, Ricchetti B. National Evaluation of Welfare-to-Work Strategies How Effective Are Different Welfare-to-Work Approaches? Five-Year Adult and Child Impacts for Eleven Programs. Washington, DC: U.S. Department of Health and Human Services, 2001.

Hamilton G, Freedman S, McGroder SM. National Evaluation of Welfare-to-Work Strategies Do Mandatory Welfare-to-Work Programs Affect the Well-Being of Children? A Synthesis of Child Research Conducted as Part of the National Evaluation of Welfare-to-Work Strategies. Washington, DC: U.S. Department of Health and Human Services, 2000.

Hangsleben 1995 {published data only}

- * Hangsleben K, Jones M, Lia-Hoagberg B, Skovholt C, Wingeier R. Medicaid and non-Medicaid prenatal care by nurse-midwives. Comparison of risk, time, care coordination, and reimbursement. *Journal of Nurse-Midwifery* 1995;40(4):320-7.

Hoekstra 1999 {published data only}

- * Hoekstra EJ, LeBaron CW, Johnson-Partlow T, Hoekstra EJ, LeBaron CW, Johnson-Partlow T. Does reminder-recall augment the impact of voucher incentives on immunization rates among inner-city infants enrolled in WIC? Special Supplemental Program for Women, Infants, and Children. *Journal of Pediatrics* 1999;135(2 Pt 1):261-3.

Holl 2000 {published data only}

- * Holl JL, Szilagyi PG, Rodewald LE, Shone LP, Zwanziger J, Mukamel DB et al. Evaluation of New York State's Child Health Plus: access, utilization, quality of health care, and health status. *Pediatrics* 2000;105(3 Suppl E):711-8.

Hutchins 1999 {published data only}

- * Hutchins SS, Rosenthal J, Eason P, Swint E, Guerrero H, Hadler S et al. Effectiveness and cost-effectiveness of linking the special supplemental program for women, infants, and children (WIC) and immunization activities. *Journal of Public Health Policy* 1999;20(4):408-26.

Jagannathan FDP 2005 {published data only}

- * Jagannathan R, Camasso MJ, McLanahan SS. Welfare reform and child fostering: pinpointing affected

child populations. *Social Science Quarterly* 2005;86(Supplement):1080-1103.

Johnson 1999 {published data only}

- * Johnson FC, Hotchkiss DR, Mock NB, McCandless P, Karolak M, Johnson FC et al. The impact of the AFDC and Food Stamp programs on child nutrition: empirical evidence from New Orleans. *Journal of Health Care for the Poor and Underserved* 1999;10(3):298-312.

Jonas 1992 {published data only}

- * Jonas E, Hayes L. The use of monetary reward as a learning incentive. In: Paper presented at the Annual Meeting of the American Educational Research Association (New York, March 19-23, 1982). New York: AERA, 1982.

Jones 1991 {published data only}

Jones HE, Haug N, Silverman K, Stitzer M, Svikis D. The effectiveness of incentives in enhancing treatment attendance and drug abstinence in methadone-maintained pregnant women. *Drug and Alcohol Dependence* 1991;61(3):297-306.

Kafatos 1977 {published data only}

Kafatos AG, Zee P. Nutritional benefits from federal food assistance: a survey of preschool black children from low-income families in Memphis. *American Journal of Diseases of Children* 1977;131(3):265-269.

Kalil 1998 {published data only}

- * Kalil A, Eccles JS. Does Welfare Affect Family Processes and Adolescent Adjustment? *Child Development* 1998;69(6):1597-1613.

Kirk 2002 {published data only}

- * Kirk G. Support for the costs of learning. LSDA reports 2002. LSDA, London.

Maynard 1977 {published data only}

- * Maynard RA. The effects of the rural income maintenance experiment on the school performance of children. *American Economic Review* 1977;67:370-5.

Maynard 1979 {published data only}

- * Maynard R, Murnane R. The effects of a negative income tax on school performance: results of an experiment. *Journal of Human Resources* 1979;14(4):463-76.

McDonald 1979 {published data only}

- * McDonald J, Stephenson S. The effect of income maintenance on the school-enrollment and labor-supply decisions of teenagers. *Journal of Human Resources* 1979;14(4):488-95.

Mills 2006 {published data only}

- * Mills G, Gale WG, Patterson R, Apostolov E. What Do Individual Development Accounts Do? Evidence from a Controlled Experiment. Abt Associates. 2006.

Mitchell 1992 {published data only}

- * Mitchell G. The Milwaukee parental choice program. Milwaukee WI: Wisconsin Policy Research Institute, 1992.

Morris 2001 {published data only}

- * Morris P, Huston A, Duncan G, Crosby D, Bos J. How welfare and work policies affect children: a

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

synthesis of research March 2001. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corp, 2001.

Morris 2005 {published data only}

Morris P, Duncan GJ, Clark-Kauffman E. Child well-being in an era of welfare reform: the sensitivity of transitions in development to policy change. *Developmental Psychology* 2005;41(6):919-32.

Mullett 1988 {published data only}

* Mullett SE, Leonard BJ, Oberg CN, Lia-Hoagberg B. A comparison of birth outcomes by payment source. *Minnesota Medicine* 1988;71(6):365-9.

Parkin 1995 {published data only}

Parkin PC, Hu X, Spence LJ, Kranz KE, Shortt LG, Wesson DE. Evaluation of a subsidy program to increase bicycle helmet use by children of low-income families.. *Pediatrics* 1995;96(2 Pt1):283-287.

Rauh 1990 {published data only}

* Rauh VA, Nurcombe B, Achenbach T, Howell C. The Mother-Infant Transaction Program. The content and implications of an intervention for the mothers of low-birthweight infants. *Clinics in Perinatology* 1990;17(1):31-45.

Reid 1994 {published data only}

* Reid W et al. Cash incentives versus case management: can money replace services in preventing school failure? *Social Work Research* 1994;18(4):227-36.

Reid 1995 {published data only}

* Reid WJ, Bailey-Dempsey C. The effects of monetary incentives on school performance. *Families in Society* 1995;76:331-40.

Reiss 1976 {published data only}

Reiss ML, Piotrowski WD, Bailey JS. Behavioral community psychology: encouraging low-income parents to seek dental care for their children. *Journal of Applied Behavior Analysis* 1976;9(4):387-397.

Rivera-Casale 1982 {published data only}

* Rivera-Casale C et al. Can employer or worker subsidies raise youth employment? An evaluation of two financial incentive programs for disadvantaged youth. Final report September 1982. Waltham, MA: Florence Heller Graduate School for Advanced Studies in Social Welfare, Center for Employment and Income Studies (CEIS), Brandeis University, 1982.

Schaefer 2002 {published data only}

Schaefer S. Welfare to work: does it work for kids? Research on work and income welfare experiments. Fact sheet. Washington, DC: National Association of Child Advocates, 2002.

Schwartz 2002 {published data only}

* Schwartz W. Welfare reform and urban children (Report: ED471970 2002-12-00) (Available online at: http://www.eric.ed.gov/ERICDocs/data/ericdocs2sql/content_storage_01/0000019b/80/1a/ac/1a.pdf, accessed January 2008). New York, NY: Institute for Urban and Minority Education, Columbia University, 2002.

Sherman 2001 {published data only}

* Sherman A. Welfare Experiments: The Pivotal Role of Income. Washington, DC: Children's Defense Fund, 2001.

Smith 2001 {published data only}

- * Smith JR, Brooks-Gunn J, Kohen D, McCarton C. Transitions on and off AFDC: implications for parenting and children's cognitive development. *Child Development* 2001;72(5):1512-33.

Spencer 2005 {published data only}

- * Spencer MB, Noll E, Cassidy E. Monetary incentives in support of academic achievement: results of a randomized field trial involving high-achieving, low-resource, ethnically diverse urban adolescents. *Evaluation Review* 2005;29(3):199-222.

Spermann 2006 {published data only}

- * Spermann A, Strotmann H. The Targeted Negative Income Tax (TNIT) in Germany: Evidence from a Quasi Experiment. Discussion Paper No. 2067. Bonn, Germany: Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit Institute for the Study of Labor, 2006.

Venti 1984 {published data only}

- Venti SF. The Effects of Income Maintenance on Work, Schooling, and Non-Market Activities of Youth. *The Review of Economics and Statistics* 1984;66(1):16-25.

Wells 1989 {published data only}

- * Wells KB, Manning WG, Jr, Valdez RB. The effects of insurance generosity on the psychological distress and psychological well-being of a general population. *Archives of General Psychiatry* 1989;46(4):315-20.

Wells 2003 {published data only}

- * Wells K, Guo S, Shafran R, Pearlmutter S. Deterioration of child welfare families under conditions of welfare reform. JCPR working paper. Chicago IL: Joint Center for Poverty Research, 2003.

Whitmore 2005 {published data only}

- * Whitmore D. Resource and peer impacts on girls' academic achievement: evidence from a randomized experiment. *American Economic Review* 2005;95(2):199-203.

Wolfe 2002 {published data only}

- * Wolfe B. Welfare reform in the US: early evidence of impacts. *Australian Journal of Labour Economics* 2002;5(4):457-70.

Yoshikawa 1999 {published data only}

- Yoshikawa H. Welfare dynamics, support services, mothers' earnings, and child cognitive development: Implications for contemporary welfare reform. *Child Development* 1999;70:779-801.

Yoshikawa 2003 {published data only}

- * Yoshikawa H, Magnuson KA, Bos JB, Hsueh J. Effects of Earnings-Supplement Policies on Adult Economic and Middle-Childhood Outcomes Differ for the "Hardest to Employ". *Child Development* 2003;64(5):1500-21.

Zaslow 1994 {published data only}

- * Zaslow M, Moore K, Coiro M, Morrison D. Programs to enhance the self-sufficiency of welfare families: working towards a model of effects on young children. Washington DC: Child Trends, Inc, 1994.

Zaslow 2000 {published data only}

- * Zaslow M, McGroder S, Moore K. Impacts on young children and their families two years after

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

enrollment: findings from the child outcomes study. Summary report. National Evaluation of Welfare-to-Work Strategies June 2000. Washington, DC: Administration for Children and Families (DHHS), 2000.

* 本レビューに用いられた主な引用文献を示す

その他の引用文献

更なる引用文献

Achenbach 1991

Achenbach TM. Manual for the Child Behavior Checklist/4-18 and 1991 Profile. Burlington: University of Vermont Department of Psychiatry, 1991.

Acheson 1998

Acheson D. Independent Inquiry into Inequalities in Health Report. London: The Stationery Office, 1998.

Allhusen 2002

Allhusen V, Belsky J, Booth C, Bradley R, Brownell CA, Burchinal M, Caldwell B, Campbell SB, Clarke-Stewart KA, Cox M, Friedman SL, Hirsh-Pasek, K et al.. Early child care and children's development prior to school entry: Results from the NICHD Study of Early Child Care. American Educational Research Journal 2002;39(1):133-64.

Attree 2006

Attree P. The Social Costs of Child Poverty: A Systematic Review of the Qualitative Evidence. Children & Society 2006;20(1):54-66.

Baker 2002

Baker M. Child Poverty, Maternal Health and Social Benefits.. Current Sociology 2002;50(6):828-38.

Bloom 2000

Bloom D, Kemple JJ, Morris P, Scrivener S, Verma N, Hendra R, Adams-Ciardullo D, Seith D, Walter J. The Family Transition Program: Final Report on Florida's Initial Time-Limited Welfare Program. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation Research Corporation, 2000.

Bradshaw 2005

Bradshaw J. The well-being of children in the UK. 2nd edition. London: Save the Children, 2005.

Case 2002

Case A, Lubotsky D, Paxson C. Economic Status and health in childhood: The origins of gradients. In: American Economic Review Papers and Proceedings. Vol. 94. 2002:331-335.

CIOMS 2002

CIOMS. International Ethical Guidelines for Biomedical Research Involving Human Subjects. Geneva: The Council for International Organizations of Medical Sciences (CIOMS), 2002.

Connor 1999

Connor J, Rodgers A, Priest P. Randomised studies of income supplementation: a lost opportunity to assess health outcomes. Journal of Epidemiology and Community Health 1999;53:725-30.

Currie 2003

Currie J, Stabile M. Socioeconomic Status and Health: Why is the Relationship Stronger for Older Children? *American Economic Review* 2003;93(5):1813-23.

Currie 2004

Currie A, Shields MA, Wheatley Price S. Is the Child Health/Family Income gradient universal? Evidence from England. IZA Discussion paper 2004.

Currie 2005

Currie J, Stabile. NBER Working Paper. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research, 2005.

Darton 2003

Darton D, Hirsch D, Sterlitz J. Tackling disadvantage: A 20-year enterprise. York: Joseph Rowntree Foundation, 2003.

Davey-Smith 1999

Davey Smith G. Poverty across the life-course and health. In: Gordon D, Shaw M, Dorling D, Davey Smith G, editor(s). *Inequalities in Health: The evidence presented to the Independent Inquiry into Inequalities in Health*, chaired by Sir Donald Acheson. Bristol: The Policy Press, 1999:76-86.

Dearing 2001

Dearing E, McCartney K, Taylor BA. Change in Family Income-to-Needs Matters More for Children with Less. *Child Development* 2001;72(6):1779-93.

DeNavas-Walt 2005

DeNavas-Walt C, Proctor BD, Hill Lee C. <http://www.census.gov/hhes/www/poverty/poverty04.html> (accessed 7 Sept 2006). Washington DC, USA: US Census Bureau, 2005.

Dickersin 1994

Dickersin K, Scherer R, Lefebvre C.. Identifying relevant studies for systematic reviews. *BMJ* 1994;309:1286-91.

Duncan 1994

Duncan GJ, Brooks-Gunn J, Klebanov P. Economic deprivation and early child development. *Child Development* 1994;64:296-318.

Freud 2007

Freud D. Reducing dependency, increasing opportunity: options for the future of. welfare to work. London: Department for Work and Pensions, 2007.

Friedman 1957

Friedman M. *A Theory of the Consumption Function*. Princeton, NJ: National Bureau of Economic Research, 1957.

Goode 1998

Goode, J, Callander, C & Lister, R. *Purse or Wallet? Gender inequalities and income distribution within families on benefit*. London: Policy Studies Institute, 1998.

Goodman 1997

Goodman R. Strength and Difficulties Questionnaire: a research note. *Journal of Child Psychology &*

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

Psychiatry 1997;38:581-6.

Higgins 2003

Higgins JPT, Thompson SG, Deeks JJ, Altman DG. Measuring inconsistency in meta-analyses. *BMJ* 2003;327:557-560.

Hirsch 2006

Hirsch D. What will it take to end child poverty?. York, UK: Joseph Rowntree Foundation, 2006.

HM Treasury 2004

HM Treasury. Treasury Child Poverty Review. London: HM Treasury, 2004.

Huston 2001

Huston AC, Duncan GJ, Granger R, Bos J, McLoyd V, Mistry R et al. Work-based antipoverty programs for parents can enhance the school performance and social behavior of children. *Child Development* 2001;72(1):318-36.

Huston 2003a

Huston A, Miller C, Richburg H, Duncan G, Eldred C, Weisner T et al. New hope for families and children: five-year results of a program to reduce poverty and reform welfare. Summary report: June 2003. New York, NY: Manpower Demonstration Research Corporation (MDRC), 2003.

Huston 2003b

Huston A, Miller C, Richburg H, Duncan G, Eldred C, Weisner T et al. New hope for families and children: five-year results of a program to reduce poverty and reform welfare. New York: Manpower Demonstration Research Corporation (MDRC), 2003.

Keeley 1980

Keeley, Michael C., and Philip K. Robins.. Experimental design, the Conlisk-Watts Assignment Model, and the proper estimation of behavioral response. *Journal of Human Resources* 1980;15(4):480-98.

Kristjansson 2007

Kristjansson E, Robinson VA, Greenhalgh T, McGowan J, Francis D, Tugwell P, Petticrew M, Shea B, Wells G. School feeding for improving the physical and psychosocial health of disadvantaged elementary school children. *Cochrane Database of Systematic Reviews* 2007, Issue 1.

Lino 1996

Lino M. Expenditures on Children by Families, 1995 Annual Report. Vol. Publication No. 1528-1995. Washington, DC: U.S.Department of Agriculture, 1996.

Lino 2001

Lino M. Expenditures on Children by Families, 2000 Annual Report. Vol. Miscellaneous Publication No. 1528-2000. Washington,DC: U.S. Department of Agriculture, 2001.

Lino 2006

Lino. Expenditures on Children by Families, 2005. Vol. Miscellaneous Publication No. 1528-2005. Washington,DC: U.S. Department of Agriculture, 2006.

Mackway-Jones 2002

Mackway-Jones K, Jenkins M, Wylie K, Green C. BestBETS: Paediatric Filter. <http://www.best-bets.org/> (accessed 19 March 2003) 2002.

Morris 2003

Morris P, Bloom D, Kemple J, Hendra R. The effects of a time-limited welfare program on children: the moderating role of parents' risk of welfare dependency. *Child Development* 2003;74(3):851-74.

Oakley 1998

Oakley A. Experimentation and social interventions: a forgotten but important history. *BMJ* 1998;317:1239-42.

OECD 2006

OECD. Selection of figures from OECD Questionnaire on Income Distribution and Poverty Data set published 18 February 2006. <http://www.oecd.org/dataoecd/12/4/35445297.xls> (accessed 27 March 2006) 2006.

Petersen 2003

Petersen PE. The World Oral Health Report 2003 Continuous improvement of oral health in the 21st century - the approach of the WHO Global Oral Health Programme. Geneva: WHO, 2003.

Peterson 1986

Peterson JL, Zill N. Marital disruption, parent-child relationships, and behavioral problems in children. *Journal of Marriage and the Family* 1986;48:295-307.

Petterson 2001

Petterson SM, Albers AB. Effects of Poverty and Maternal Depression on Early Child Development. *Child Development* 2001;72(6):1794-1813.

Petticrew 2005

Petticrew M, Roberts H. Systematic reviews in the social sciences. A practical guide. London: Blackwell Publishing, 2005.

Pitts 2006

Pitts N B, Boyles J, Nugent ZJ, Thomas N, Pine CM. BASCD Survey Report 2004/2005 (accessed October 2006 at: http://www.bascd.org/viewdoc.php?doc_id=41&offset=0&keyword=). Sheffield: BASCD, 2006.

Roberts 1997

Roberts H. Socioeconomic determinants of health: Children, inequalities and health. *BMJ* 1997;314:1122.

Robinson 2002

Robinson KA, Dickersin K. Development of a highly sensitive search strategy for the retrieval of controlled trials using PubMed. *International Journal of Epidemiology* 2002;31:150-3.

Seethaler 2005

Seethaler PM, Fuchs LS. A drop in the bucket: Randomized controlled trials testing reading and math interventions. *Learning Disabilities Research and Practice* 2005;20:98-102.

Shaw 1999

Shaw M, Dorling D, Gordon D, Davey Smith G. The Widening gap: Health inequalities and policy in Britain. Bristol: The Policy Press, 1999.

Siddiqi 2007

Siddiqi A, Irwin LG, Hertzman C. Towards environment assessment model for early childhood devel-

2. 先進国の、低収入や社会的に不利な立場におかれた家族への小児保健および福利のための金銭的給付

opment . Evidence Report for the World Health Organization's Commission on the Social Determinants of Health. Vancouver, BC: Human Early Learning Partnership (HELP), 2007.

Smith 1997

Smith J.R, Brooks-Gunn J, Klebanov P. The consequences of living in poverty for young children's cognitive and verbal ability and early school achievement. In: Duncan G.J, Brooks-Gunn J, editor(s). Consequences of growing up poor. New York: Russell Sage Foundation, 1997.

UNDP 2005

UNDP. Human Development Report 2005. International cooperation at a crossroad: Aid, trade and security in an unequal world. New York: United National Development Programme, 2005.

UNICEF 2000

UNICEF. Innocenti Report Card No.1.A league table of child poverty in rich nations. Florence, Italy: UNICEF Innocenti Research Centre, 2000.

UNICEF 2005

UNICEF. Innocenti Report Card No. 6. Child Poverty in Rich Countries. Florence: UNICEF Innocenti research centre, 2005.

UNICEF 2007

UNICEF. Child poverty in perspective: an overview of child well-being in rich countries.. Florence: Unicef Innocenti Research Centre, 2007.

Watt 1999

Watt R; Sheiham A. Inequalities in oral health: a review of the evidence and recommendations for action. British Dental Journal 1999;18(1):6-12.

Weeks 2005

Weeks J. Inequality Trends in Some Developed OECD Countries. DESA Working Paper No. 6 2005.

WHO 2007

World Health Organization (WHO). http://www.who.int/social_determinants/en/ (Accessed January 2008). Geneva: WHO, 2007.

Wilkinson 2006

Wilkinson RG, Pickett KE. Income inequality and population health: A review and explanation of the evidence Income inequality and population health: A review and explanation of the evidence. Social Science & Medicine 2006;62:1768-84.

※以下については、日本語キャンベル共同計画のWEBサイトをご参照ください。

データと分析

- ・ 諸アウトカム
- ・ 追加テーブル
- ・ 検索
- ・ 図

龍谷-キャンベルシリーズ

キャンベル共同計画 介入・政策評価系統的レビュー 第13号

2019年3月31日発行 非売品

編集発行者 石塚伸一

発 行 所 龍谷大学 犯罪学研究センター
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL 075-645-2184

URL <http://crimrc.ryukoku.ac.jp/>

印 刷 所 有限会社テトラ